

Machidukuri Civil Institute 1st term Report

まちづくり市民研究所 第1期 報告書



みんなでつくる防災教育体制

＼きになるがここにある／



まちなかキャンパス長岡
machinaka campus nagaoka

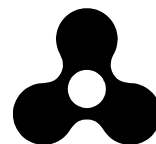
＼ きになるがここにある ／



まちなかキャンパス長岡
machinaka campus nagaoka

まちづくり市民研究所 第1期 報告書
テーマ | みんなでつくる防災教育体制

＼きになるがここにある／



まちなかキャンパス長岡
machinaka campus nagaoka

- 002 ごあいさつ

 - 003 0. まちづくり市民研究所設立の経緯

 - 004 1. まちづくり市民研究所における取組
 - 1-1 テーマ設定の背景
 - 1-2 研究体制の構築
 - 1-3 活動実績
 - 1-4 ワーキンググループの取組

 - 015 2. 政策提案
 - 2-1 提案の全体像
 - 2-2 提案を実現するための仕組みと仕掛けに関する提案
 - 2-3 提案を実現することによるメリットの検討

 - 043 3. まとめ
 - 3-1 活動の記録
 - 3-1-1 全体会議の記録
 - 3-1-2 各ワーキンググループの記録
 - 3-2 市民研究員等による感想
 - 3-3 プロジェクトの総括

 - 081 4. 関係資料
 - 4-1 WGによる調査結果資料等
 - 4-2 中間報告会 発表資料
 - 4-3 成果報告会 発表資料
-

ごあいさつ

学び・交流・人材育成の拠点として「まちなかキャンパス長岡」がオープンして 3 年目となりました。学びの入口としての「まちなかカフェ」から「まちなか大学」「まちなか大学院」とステップアップするなかで、地域で活躍できる人材の育成を進めてきました。その集大成・実践の場が「まちづくり市民研究所」です。

今回、第 1 期のテーマは「みんなでつくる防災教育体制」です。長岡にある防災資源を活かしながら、学校教育の現場で、教員の負荷を軽減し、防災教育を実りあるものにするには、どのようにしたらよいか調査・研究を進めてきました。

この度、その成果をまとめた報告書ができました。長岡造形大学澤田雅浩准教授をディレクターとして、市民研究員の皆様のご尽力により、「ながおか防災を考える日」の制定を中心とした、長岡らしい、想いあふれる提案となっています。

澤田ディレクターならびに市民研究員の皆様の 1 年にわたるご努力に感謝いたしますとともに、この提案がぜひ行政施策に活かされることを願っています。



まちなかキャンパス長岡

まちづくり市民研究所

所長

羽賀 友信

0 まちづくり市民研究所設立の経緯

まちなかキャンパス長岡（以下まちキャン）は、「学び」と「交流」の拠点として、平成 23 年 9 月にオープン。平成 18 年に策定された長岡市中心市街地都市再生整備計画において、まちなかでの学びと交流を創り出す拠点として、主要事業として位置付けられた。

それを受け、平成 19 年から、まちなかキャンパス連携推進会議を設置。基本構想・基本計画の策定。また、平成 21 年からは、まちなかキャンパス事業運営検討委員会を設置し、まちキャンで実施する具体的な事業・講座等の検討を行った。

その中で、学びの入口として誰でも気軽に受講できる「まちなかカフェ」。連続講座で、じっくり学び、まとまった知識を得ることができる「まちなか大学」。まちなか大学をさらに深め、個人研究など自らテーマを持ち、主体的に学ぶ「まちなか大学院」と、ステップアップする講座体系を基幹とし、その集大成として、まちキャンで学んだことを活かし、市民協働により、地域社会における具体的な問題解決に取り組むプロジェクトとして「まちづくり市民研究所」が、構想の当初から位置付けられてきた。

平成 24 年 8 月には、市民協働センターや市関連部署、まちなかキャンパス長岡運営協議会委員等からなる「まちづくり市民研究所準備委員会」を設置。まちづくり市民研究所の方向性や位置づけ、組織・運営体制とその役割、テーマ設定の方法とこれから想定されるテーマなど、プロジェクト実施に向けて、より具体的な議論・検討をしてきた。

これらの検討を経て、まちづくり市民研究所は、市

民が市民のために地域課題の解決策を創り出すため、さまざまなテーマに対し、調査・研究を行い、その成果を行政や市民に提案することで、市民協働によるまちづくりを実現するためのプロジェクトとし、そして、まちキャンなどでの「学び」で得た、知識や技術、経験を活かし、地域社会へ還元するための実践の場として設置されることとなった。

また、運営体制として、所長に羽賀友信学長、ディレクターは研究テーマにより選定。概ね 15 人の公募による市民研究員で構成し、必要に応じ、アシスタント、オブザーバーを設置。まちキャンに事務局を置くこととなった。

まちづくり市民研究所の研究期間は 1 年間とし、基本的には 9 月から翌年 8 月までとした。これは、行政などへ提案した研究成果を、翌年度の事業や予算に反映させて欲しいという考えからである。

以上の検討・経過を踏まえ、平成 25 年 9 月 28 日に開所するに至った。

1 まちづくり市民研究所における取組

1-1. テーマ設定の背景

市民研究所第1期のテーマを設定するに際し、当初は「防災」とすることが提案、検討されてきた。しかしながら「防災」はその後が包含する領域が幅広く、研究員とともに1年間議論を積み重ねるとしても、その結果が拡散することも危惧された。そこで具体的なテーマを設定することとなった。結果として「みんなでつくる防災教育体制」を取り扱うこととなった。

ここで「防災教育」を取り扱うことになったのにはいくつかの背景がある。ここではそれを整理する。

(1)新潟県防災教育プログラムの作成と学校現場での展開

平成16年(2004年)に発生した新潟県中越地震では、被災地の支援として多くの義援金が寄せられた。それを活用して平成24年(2012年)より、新潟県教育庁が主導する形で「新潟県防災教育プログラム」の作成が始まっている。「釜石の奇跡」でも有名な群馬大学大学院片田敏孝教授を全体座長として、5つの災害種別(地震・津波・風水害・土砂災害・雪害)について、それぞれ小学校から中学校までを通じた防災教育プログラムを指導要領レベルで検討、作成が行われた。津波災害編は先行に完成、実際に学校現場での防災教育に活用されることになり、それ以外の災害については平成25年度中に完成をみた。

この教育プログラム作成を受け、県としては県下の公立小中学校において、この教材を活用した防災

に関する授業を年間10コマ展開することを要請している。しかし、学校現場では現在、教科科目のみならず、さまざまな関連授業が実施されている(例えば環境教育、食育など)。防災教育に関しても、指導要領に近いかたちで現場に素材が展開されたとしても、防災教育の指導方法等については、手探りで実施せざるを得ず、各教員の負担は増大することが予想される。

特に地震防災編は長岡市内の小学校、中学校教諭と検討を重ねてきたが、その際、長岡市の教育委員会からも防災教育の重要性は認識しているものの、現場の負担増大に関する懸念が指摘されてきた。一方、作成されたプログラムは非常に有益な内容を含んでおり、実施することによる教育効果は十分に期待できるものでもある。そこで、学校現場にだけ防災教育の実施をゆだねない方法も検討に値するのではないかという問題意識を持つこととなった。

(2)平成16年新潟・福島豪雨(7.13水害)、新潟県中越地震から10年目

平成16年は多くの災害に長岡市が見舞われた年であった。7月13日には新潟・福島豪雨災害が発生。市内では中之島地域(当時は中之島町)で刈谷田川が破堤し、大きな被害をもたらした。この災害によって16名が命を落としたが、うち長岡では5名の方が亡くなっている。

また、その後10月に発生した新潟県中越地震ではさらに多くの被害が発生した。中山間地域の集落では道路の寸断等によって孤立状態にも陥った。

地震による直接死は16名、関連死も合わせると68名が犠牲となったこの災害は、余震の継続による大量の避難者発生や、河道閉塞による土石流災害の懸念、そして地域を離れて避難生活をする中での復旧・復興への取組など、長岡だけでなく全国的にも多くの注目を浴びることになった。

今回、市民研究所で議論するにあたり、それらの災害から10周年を目前にした時期に政策提案のとりまとめを行うことになっていた。時期的にも復興一区切り、そして安全で安心な社会へとより一層、取組を強化することが求められている。それと歩調を合わせることで、市の施策としても取り組まれやすいのではないかという思いがあった。

(3)長岡における防災・減災に関する取組の充実

10年前に水害、震災を経験した長岡では、その時の教訓を踏まえ、現在まで多くの防災、減災に関する取組が進められている。例えば、中越防災安全推進機構が主催する「中越市民防災安全大学」(図 1-1-1)では、国内の第一線の研究者なども講師に迎えつつ、受講終了後には防災士の資格取得も可能な環境を市民に提供しており、すでに卒業生は200名を超えている。その卒業生有志によって中越市民防災安全士会も結成され、地域防災力向上のためにさまざまな活動を進めている。

また、中越地震の震災遺構、および被災各地に建設された展示施設等で構成される「中越メモリアル回廊」(図 1-1-2)も、平成25年10月にやまこし復興交流館「おらたる」が完成し、すべての環境が

整備された。例えば、まちなかキャンパス長岡の立地するビル・フェニックス大手イーストの2階に開設されている長岡震災アーカイブセンター「きおくみらい」は、すでに来館者が5万人を超えるなど、被災状況の学習やその後の備えを知るために多くの方が来場されている。これらに代表されるように、防災・減災に関するさまざまなコンテンツ、人材が充実しているのが長岡での状況であり、これを防災教育と結びつけることで、より効率的かつ効果的に防災力向上を図ることができる可能性があると考えた。

(4)まちなかキャンパス長岡での防災関連プログラムの展開

まちなかキャンパス長岡でも、開設以来、防災に関するさまざまなプログラムが展開されてきた。「まちなかカフェ」でも中越地震や地域防災力、そして東日本大震災などが話題提供されてきたし、「まちなか大学」「まちなか大学院」でも防災をテーマにさまざまな市民が学びの機会を持った(表 1-1-3)。

今回、それら一連の学びのステージの延長線上に市民研究所が位置付けられていることから、これまでも多くの関連プログラムが提供されているということは、それぞれの受講生にとっても、まちなかキャンパス長岡としても一つの集大成として位置付けられるものであった。

これらの背景に基づき、今回の市民研究所では「みんなで作る防災教育体制」をテーマとすることに決定した。さらにこのテーマのミッションとして、「災害を知らない子どもたちへ 経験をつなぐための市

1-2. 研究体制の構築

(1) 研究員の募集プロセス

研究員は、そのほとんどは公募によって集められた。平成 25 年 7 月にまちなかキャンパス長岡において、ディレクターによるテーマおよび市民研究所としての 1 年間の活動計画案について説明が行われた。説明会には 20 人弱の参加者があった。その後、正式に研究員採用希望者による応募を受け付けた。公募による研究員の定員は 10 名を予定していたが、それを上回る応募があったため、応募者に対して市生涯学習文化課長、まちなかキャンパス長岡室長、そしてディレクターによる面接を実施した。そこでは、テーマとして取り扱うのは「防災」ではなく「防災教育」もしくは「防災教育体制」であること、市民研究所全体として議論を進めていくため、個人作業の積み重ねではなく、研究員間の協働が必要とされることなどが説明され、また、各応募者の志望理由や研究員として取り組みたいことに関する意見交換などが行われた。結果として 10 名を研究員候補としたが、採用打診をした時点で 1 名の辞退者が出た。そのため 1 名を追加し、最終的に公募による研究員 10 名を確保した。

公募による研究員のほか、このテーマで議論を進めていく際に必要となる各種団体等からも研究員として加わってもらうこととなった。

まずは、地域防災力の向上を組織のミッションとして事業推進を図っている中越防災安全推進機構地域防災力チームから 2 名の研究員派遣を依頼し、

実際に派遣してもらった。また、地域防災の担い手という観点から長岡市消防団からも研究員として 2 名を派遣してもらっている。さらに自主防災会からも 1 名の研究員を推薦、派遣してもらっており、研究員総数として 15 名としている。

それに加え、今回の最終目的が政策提案であることから、その提案が市の施策として反映されやすいように、関連する市の担当部局からもオブザーバーでの参加を要請した。

まずは、防災教育の実施が公立小中学校で行われることにかんがみ、長岡市教育委員会からの参画を得た。また、防災に関係することから危機管理防災本部からも参画を得た。また、議論を進めていく中で、中越防災安全推進機構からさらに 1 名のオブザーバにも加わってもらい、市民研究所としてのアシスタント(当初 2 名、最終的には 1 名)も加え、総勢 20 名による体制が構築された。

(2) 集まった研究員の概要

公募で集まった研究員の多くは、すでになんらかの防災に関する取組を行っている人であった。まちなかキャンパス長岡において防災関連のまちなか大学院を修了しているものが、10 名のうち 6 名、また、中越市民防災安全士は公募研究員 10 名のうち 8 名を数えた(まちなか大学院修了者との重複含む)。その点ではやはり防災に関心の強い層が集まったといえる。一方で、防災教育の実施というテーマを踏まえ、現役教員、教員経験者も参画している。実際に議論を進めていくにあたり、教員の視点を得られたことは、より実効性の高い政策提案につなげること

ができたといえる。その点から考えると、やはり市民研究所の研究者募集の際に、ある程度テーマを絞って提示すること、どのような人に参画してもらいたいのかのもくろみを示すことは重要であることが分かる。

(3) 活動の進め方

市民研究所の取組としては、「全体会議」+「ワーキンググループでの議論」で進めていった。全体会議は原則月1回、土曜日もしくは日曜日の主に午前中に設定した。市民研究所としての取組がスタートした9月以降、12月までは全体会議のみで運営してきた。その時点までは、防災教育プログラムの内容を改めて研究者で把握すること、そして地域や各種組織で防災教育に対してどのような関与ができるのかといったことについて自由に意見交換をする場として運営している。実際に具体的な調査や提案につながる議論ではなく、幅広い意見交換を続けたため、当初は「このままで最終的に政策提案までたどりつくだろうか」という不安が一部の研究者にあったことは確かである。

その後、各研究者の関心や防災教育に関する視点が共有されてきた段階で、具体的な活動に向けたワーキングの設定を行った。12月時点で設定したワーキングは下記の4つである。

①WG1 組織のあり方検討ワーキング

市内の各組織がどのような特徴と可能性を持っているかを整理し、防災教育との接点を考える

②WG2 地域と連携した防災訓練企画ワーキング

各地で実施されている防災訓練を、地域住民だ

けでなく学校を巻き込んで実施することの可能性等を検討する

③WG3 コンテンツ開発ワーキング

防災教育をより実効性の高いものにするために、副教材等の開発を検討する

④WG4 中越市民防災安全大学ワーキング

市民防災安全大学のカリキュラムを中学生や先生方に提供できないかを検討する

各ワーキングにそれぞれ研究者が所属したが、場合によっては複数のワーキングを掛け持ちする研究者もいた。ただし、複数のワーキングに所属し、議論をしていくことは、時間的な制約もあり限度があったのも事実である。

平成26年に入ってから、全体会議は各ワーキングの作業進捗報告及び意見交換を主体とした。ワーキングで議論したことを研究者全体で共有すること、各ワーキングで共通した課題がある場合にはワーキングを横断してそれらの議論と解決策を模索することが全体会議の役割となっていった。ここでの議論はまた各ワーキングへのフィードバックとなり、さらなる議論の深化を生んだといえる。

研究所のスタートから半年が経過した時点で中間報告会を設定し、各ワーキンググループにはその時点である程度整理された提案を行うことを求めた。結果として最終提案につながるいくつかの重要な指摘がこの時点で行われただけでなく、その結果も踏まえ、この研究所として総合的な政策提案につなげていくために何を行うべきかという問題意識を醸成

することにもなった。

同年 5 月以降からは、各ワーキングの提案する事項を一つの政策提案にするために、どのようなプログラムとして組み上げていくべきかを全体会議で議論することになった。全体を取りまとめる意味で、各ワーキングの成果を踏まえて提案された「ながおか防災を考える日」の設定をキーとしてワーキングの取りまとめとしての性格を有するワーキングをもう一つ設定し、そのワーキングの発表を中心に全体会議で議論、調整を図りつつ最終報告へとつなげていった。

⑤WG5 防災教育の日ワーキング

ながおか防災を考える日と全体をまとめるコーディネーターを検討する

(4) 活動の支援体制

市民研究所としての活動に際しては、まちなかキャンパス長岡の職員が全体会議には必ず出席し、連絡事項の伝達等を担当した。また、アシスタントとして長岡造形大学の学生が資料整理等の補助業務に従事した。また、ワーキングでヒアリング等を実施する際には対象施設への連絡調整等のサポートも実施しながら議論が円滑に進むような配慮がなされてきた。

また、研究員一人ひとりには若干ながら研究費が用意され、資料収集や連絡、移動等にかかる経費を支援してきた。

1-3. 活動実績

(1) 全体会議の実施

前述のとおり、全体会議は、まちなかキャンパス長岡またはきおくみらいを会場に、原則月に 1 回開催。平成 25 年 12 月にワーキンググループを立ち上げ、個別に集まり議論を深めていったことから、全員が集まる会議をそれと区別するために全体会議という。

全体会議の開催の日時、内容などの詳細については、P43 3-1-1.全体会議の記録を参照。

全体会議には、ディレクター、市民研究員、オブザーバー、アシスタント、事務局が参加し、平成 25 年 12 月までは、新潟県防災教育プログラムや長岡市の防災教育の実情、中越市民防災安全大学など、情報共有とそれに対する意見交換等を行った。ワーキンググループの発足する平成 26 年 1 月以降は、ワーキングでの検討内容の共有の場となった。また、各ワーキングでの議論に対する意見交換、議論が行われる形となったほか、複数のワーキングに関わる課題や全体事項についての議論の場となった。

(2) 中間報告会の開催

3 月 30 日(日)午後 3 時からまちなかキャンパス長岡 4 階交流広場にて、中間報告会を開催した。これまで各ワーキングで検討してきた内容や提案などを中心に報告を行った。

報告では、各ワーキングの提案のアウトラインが提

示された。中間報告であることから、その進捗状況や、現在把握している課題や問題点、今後の検討事項なども合わせて報告を行った。

発表順及び概要は以下のとおり。

①WG1 組織のあり方検討ワーキング

学校と地域をつなぐ役(コミセンなど)を検討。学校、コミセンへのヒアリング内容・結果の報告。

②WG4 中越市民防災安全大学ワーキング

中学生や教員の受講の可能性の模索・検討。

③WG2 地域と連携した防災訓練企画ワーキング

合同防災訓練や体験学習の実施、長岡防災の日(仮称)の設定、防災啓発活動など。

④WG3 コンテンツ開発ワーキング

さまざまな防災コンテンツ(災害発生メカニズムの模型、語り部、HUG ゲーム、日用品でできる防災グッズなど)の提案。

中間報告会の機会を得て、これまでのワーキンググループでの検討内容を一度まとめ、アウトプットすることにより、改めて課題や問題点などの確認と、これからの作業などを整理することができた。

※ 中間報告会の資料は P89 4-2.中間報告会 発表資料参照。

(3) ワーキンググループの立ち上げと活動

11月16日(土)の第3回会議にて、各市民研究員に、「自分にできそうなこと」や「このようなことでできたら面白いのではないか」といった、現段階での意見や考え、アイデアの提出指示があった。それを

受け、12月21日(土)の第4回会議では、提出された意見や視点などを集約。整理する中で、今後、検討すべき、いくつかの方向性・テーマがまとまった。それらを踏まえ、前述のとおり、それを重点的に検討、議論していく4つのワーキンググループを設定した。

また、平成26年4月以降、提案全体を「ながおか防災を考える日」とし、コーディネーターを設けるなど、提案全体をとりまとめるワーキンググループが設置された。

ワーキングでは、自分たちで名称を決め、以降、その呼称でワーキングを呼ぶこととなり、より、親しみを持って活動に励むこととなった(表1-3参照)。

各ワーキングに、研究員が属したが、場合により、複数のワーキングを掛け持ちする場合もあった。また、必要に応じ、オブザーバー、アシスタントも議論に加わった。ワーキングの活動は、全体会議の後若しくは平日の夜間が多く、限られた少ない時間の中で調査、議論を進めていった。

具体的なワーキンググループの活動内容等は次項1-4のとおり。

表 1-3 ワーキンググループの呼称

ワーキング	グループ名
WG1 組織のあり方検討ワーキング	Win-Win
WG2 地域と連携した防災訓練企画ワーキング	F.T.F
WG3 コンテンツ開発ワーキング	わくわくユニット
WG4 中越市民防災安全大学ワーキング	-
WG5 防災教育の日ワーキング	You got it

1-4. ワーキンググループの取組

前項のとおり、5つのワーキンググループを設置し、全体会議とは別に個別に集まり、議論を深めていった。その構成員や活動目的等について以下に記す。

※ 各ワーキンググループの概要については、P48 3-1-2.各ワーキンググループの記録を参照。

組織のあり方検討ワーキング WG1／Win-Win チーム

(1) 構成員

大港要一、河内毅、岸和義、星野一郎(アシスタント 小此鬼麻未)

(2) 目的と活動方針

(目的)

- ・学校における防災教育の円滑な実施のために、地域が支援する仕組みを開発し提案する。
- ・地域が行う支援が属人的・一過性に終わらず、組織的に持続できるものになるよう工夫する。

(活動方針)

- ・机上の理論の組立にならないよう、当事者の話を聞き、リスクも想定しながら答えを見出す。
- ・一定の期間の中で方策を出せるよう、仮説を設定し、ヒアリングにより仮説検証を進める。
- ・グループ員の英知を結集し、作業を進める。時に

は個別に、多くは一緒に活動する。

(3) 活動概要

背景の学習／平成 25 年 9 月～12 月

平成 26 年度より新潟県内の小中学校において、防災教育プログラムが開始されることに伴い、これまでほとんど経験のない教員が防災教育の指導をしなければならないなど、教職員への負荷が重くなるとの見通し。現状では学校単独でこのプログラムに対応せざるを得ない状況にある。

一方、地域側でも高齢化や日中人口の減少などにより、防災の担い手として生徒への期待が高まりつつあるものの、学校と地域との接点が見当たらず、現状では生徒らを地域の防災活動に積極参加させているケースは稀である。

仮説に基づくチーム活動／平成 26 年 1 月～8 月

平成 26 年 1 月から始まったワーキングの活動において、上記橋渡し機能を担ってもらう組織としてコミュニティセンター(以下コミセン)あるいは「学区をカバーする連合防災組織」を候補として考え、研究を進めた。

平成 26 年 1 月ならびに 2 月の中学校、コミセンなど地域組織などへのヒアリングの結果から、連合防災組織が整備されている地区は少なく、コミセンを橋渡し役として仮設定し、その可能性、課題を調べる事とした。

3 月以降はコミセンに関する調査や行政への確認、コミセン役員会ならびに防災に関心を寄せるコミセンへのヒアリングを重ね、仮説の検証を続けてきた。

また、アンケートも織り交ぜ実施。

活動から得たもの

- ・小中学校においては、すでに防災教育が実施されているが、市のガイドラインに基づく内容であり、全県下一斉に開始された防災教育への取組上の課題はまだ確認できなかった。
- ・小中学校において実施されている防災教育は、学校単独で完結する内容がほとんどであるが、上川西、日越、福戸のコミセンにおいては、学校と地域とがすでに連携している実態を確認した。
- ・地域においては町内会単位の単独自主防災会での防災取組が大半であり、連合化している地域は増加しているものの、まだ数少ない。従って、学校から見た場合、まとまりに欠く。
- ・自主防災会の活動はリーダーの意欲、考え方により大きな地域間格差を生んでいる。
- ・コミセンは、全体的に防災を除く事項（文化、福祉など）においては地域に深く浸透しており、明確なリーダーシップを発揮し、地域の中核として機能している。
- ・コミセンの防災における地域間格差が大きく、防災活動を主導しているコミセンもある。
- ・いくつかのコミセンは、防災管轄部門を設立したり、陣容を整備したりしており、変革期にある。

地域と連携した防災訓練企画ワーキング WG2/F.T.F チーム

(1) 構成員

佐藤優一、佐藤ゆかり、中津隆博、中野雅嗣、藤田栄六、吉原昌隆

(2) ワーキングの立ち上げと活動

【ワーキンググループについて】

平成 25 年 12 月 21 日(土)、ワーキンググループ② 仮称「地域との連携した防災訓練等企画提案」として、小中学校の防災教育と地域の防災力との連携を具現化する検討チームを立ち上げた。

【ワーキンググループのネーミング】

活動イメージとして、大切にすべき点からキーワードを抽出した。

「未来の力、地域、連携、学校パートナー、防災力、絆、郷土愛、など…」があげられ、今日、その日からその先の未来を生き抜く力を共に育むパートナーという想いを込めて「F.T.F (For The Future) ～未来のために」に決定した。

コンテンツ開発ワーキング WG3/わくわくユニット

(1) 構成員

石黒満子、神保道雄、羽入美子、宮川由紀子、盛澤文雄(オブザーバー: 関谷央子、アシスタント: 小此鬼麻未)

(2) 目的

- ①学校の授業で防災学習を進めるうえで、教職員の防災教育指導に負担が大きいため、教職員の負担を軽減させる。また、児童生徒が分かりやすく、楽しく防災について学べるコンテンツ集が少ないため、コンテンツを増やす。
- ②学校と地域を結ぶパイプ役が必要とされているがシステム化されていないため、地域の防災資源を活用した仕組みを考案する。
- ③子どもが主体的に防災について考える機会が少ないため、コンテンツを増やすとともに、子どもたちに防災グッズを考えてもらう機会を与える。

中越市民防災安全大学ワーキング WG4

(1) 構成員

河内毅、佐藤優一、佐藤ゆかり、中津隆博

(2) 目的

長岡市においては、地域の防災リーダーを育成するための「中越市民防災安全大学」が平成19年度より開校されているが、対象が高校生以上に限られていることや現状では科目履修制度が無いことから実質的に教職員の受講が難しいのが実状である。

そこで本ワーキンググループでは、中越市民防災安全大学の中学校で防災教育を学んだ中学生の受け皿としての可能性と、防災教育を行う小中学校の教職員の研鑽の場としての実現可能性を検討し

た。

防災教育の日 WG5 / You got it

(1) 構成員

佐藤ゆかり、中野雅嗣

(2) 目的・方針

災害を知らない子どもたちへ経験をつなぐための市民参加型防災教育プログラムを構築し、地域の防災力を向上させることを目的として検討・提案された各WGの方策の円滑な実施について考える。すなわち、市民参加型防災教育プログラムの実施に際して、防災を考える「日」の可能性をそれに関わる個人や組織の負担減及びより円滑な実施等の視点から検討する。

(3) WG名について

「WGは活動方針・内容等がわかるような名称をつけること」がディレクターから各WGへの要望であった。本WGはWG1～3の検討内容を全体で議論している折に「じゃあ、WG増やしましょう」「担当は佐藤さんと中野さん」というディレクターの一言で発生した。このWGのメンバーである佐藤、中野ともにWG2に所属していることから、このWGを任せられるとは思ってもいなかった。そこで、WG名はディレクターが考えることとし、このWGでの活動を引き受けた。

WGは「防災教育の日ワーキンググループ」:”You

got it”である。その意は「そのとおり！」あるいは「了解！」等である。ディレクターから拝命を受け、WGのメンバーになった2人が「了解！」と言い、WG名を任せられたディレクターが「了解！」という。また、「防災教育の日」が提案され「了解！」と始動するのかもしれないし、そのことが「そのとおり！」なのかもしれない。

以上の経緯により、WG名が決まり、活動した。

(4) 活動概要

6月～8月に月1回実施。検討内容は、以下の2点である。

① ながおか防災を考える日の提案

- ・ながおか防災を考える日の設定背景
- ・ながおか防災を考える日の目的
- ・ながおか防災を考える日の効果

② 全体のコーディネート

- ・コーディネーターの必要性

2 政策提案

2-1. 提案の全体像

ここでは、「みんなでつくる防災教育体制」というテーマのもと、市民研究所として1年間取り組んできた結果として提出される提案の全体像を示す(図2-1-1)。なお、それぞれの提案の具体的な内容については後述する。

一番大きな提案としては「ながおか防災を考える日」を制定するというものである【提案①】。直接的に防災教育体制の構築には関係がないように見えるが、この日を長岡市として制定することで、より効率的、効果的に防災教育の実施が行われるだけでなく、地域としてもそれに関与しやすくなり、また地域にとっても地域防災力向上に有益となるものとして整理した。

「ながおか防災を考える日」の提案に際して、それを実現する際の各種方策の提案も行っている。まず、防災教育を実施するに当たり、教員がより容易かつ効果的に授業を実施できるような副教材の提供、加えて地域住民による教材の追加、利用後の感想等を踏まえた教材の改良などを行えるような仕組みについても提案する【提案②】。次に、学校現場以外での学びの場をどのように提供できるのかについても提案を行う【提案③】。さらに、「ながおか防災を考える日」を設定した場合、地域などで具体的にどのようなプログラムが展開されるのかについて実現可能性も踏まえた検討を行い、提案を行う【提案④】。

具体的なプログラムや支援メニューだけでなく、実施時における実現可能性を高める提案も行う。小

学校、中学校における防災教育を支援するという視点から、コミュニティセンターなど、地域と学校をつなぐ可能性のある施設、機能を抽出し、継続的かつ効果的にそれらが連携する方法について提案する【提案⑤】。そして、これら全体像を把握しながら、学校現場の負担を最小化し、より効果的な防災への取組へとつなげていくには、防災を中心としながらさまざまな組織、地域等をつないでいくコーディネータの存在が必要不可欠であり、それらのあり方についても提案を行う【提案⑥】。

これらの提案は、一気に施策展開を図る必要があるわけではなく、それぞれの提案を実現することでも十分に効果的であるし、時間をかけて全体の体制を整えていくことで総合的な対応が図られることになるという性格のものである。

【提案①】 「ながおか防災を考える日」の提案

災害を知らない子どもたちへ経験をつなぐための市民参加型防災教育プログラムを構築し、地域の防災力を向上させるには、どのようなまちづくりが求められるのであろうか。このことを命題として、われわれは前述の活動を行い、議論を重ねてきた。その中で教育現場には今までにも増して、防災教育を推進することが求められていることを知った。

そして、その推進のためには防災を考える「日」、すなわち「ながおか防災を考える日」を設定することが望ましいとの見解にたどり着いた。

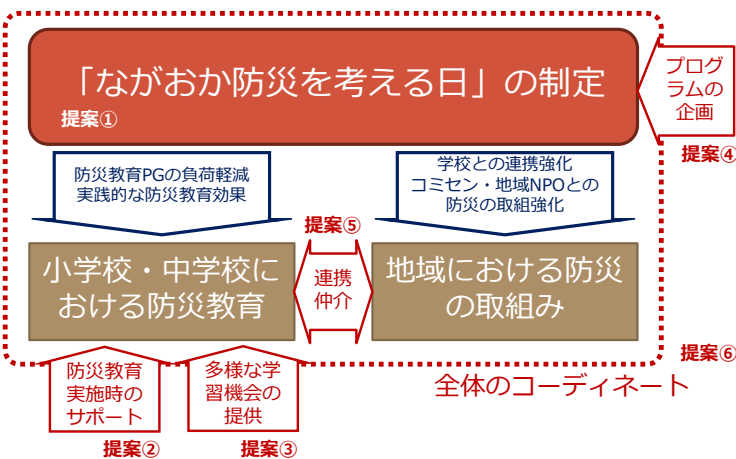


図 2-1-1 提案の全体像

以下、(1)ながおか防災を考える日の設定背景、(2)ながおか防災を考える日の目的、(3)ながおか防災を考える日の効果について順に述べる。

(1)「ながおか防災を考える日」の設定背景

前述の通り、われわれのミッションは「新潟県防災教育プログラムの実践に際し、長岡市のさまざまな資源を活用し、教育現場の負担を軽減しながら、次世代を担う若者の防災・減災意識の向上を図り、関与する市民の防災・減災意識の更なる向上にも寄与する提案を行う」ことであった。つまり、「学校教育における防災教育の推進」「学校現場の負担軽減」「市民への更なる防災意識の啓発」の3点を意識し、活動を展開する必要があった。

そこで、「学校教育における防災教育を推進し、学校現場の負担軽減」につながるにはどうしたらよいのか、「市民への更なる防災意識の啓発」はどのように行ったらよいのか、について各ワーキンググループ及び全体会で議論を重ねた。

ワーキンググループ(以下 WG)の活動は前述の1-4及び3-1-2に詳しい。

WG1(win-win)は、学校現場と地域の「橋渡し機能」の必要性と可能性等についての検討を行った。WG2(F.T.F)は地域の小学校・中学校の合同防災訓練プログラムとその可能性等についての検討を行った。WG3(わくわくユニット)は教育効果を高める教材・教具の開発とその検討等を行った。

各WGの検討及び提案を実効性のあるものとするには、いくつかの課題が出された。以下、各WGの課題について、WG3、WG2、WG1の順に示す。

これは、単独校の防災教育での支援策としても成立するWGの報告から、空間的広がりを考慮した学校間・学校地域間連携による防災教育の推進への支援策に関するWGの報告の順によるものである。

① WG3(わくわくユニット)の課題

WG3により開発された教材・教具あるいは収集・収集整理された既存の教材・教具は、それをを用いることにより、「学校教育における防災教育を推進し、学校現場の負担軽減」につながる事が予測された。しかし、P25に示す「防災グッズ」の作成を組み込んだ授業展開を行う際には、その授業を行う教師自身が事前にその作り方を習得し作成できることに加え、教えることができるリテラシーを獲得しておかなければならないと考えられた。教師自身がそのリテラシーに不安を感じる場合等はゲストティーチャーを招いて授業を行うことが想定された。このことは「学校教育における防災教育を推進」には寄与するものと捉えられるが、必ずしも「学校現場の負担軽減」にはつながらないのでないかと考えられた。なぜなら、防災グッズ作成等に関するリテラシーの習得のための時間を確保すること、あるいは学校行事や学習内容、そして、ゲストティーチャーとの日程・内容に関する連絡調整を行う時間を確保することの時間を必要とするからである。

② WG2(F.T.F)の課題

WG2の検討事項である防災訓練についてはどうか。「小学校・中学校の合同防災訓練(以下、小中合同防災訓練)」を考えたい。

現在、長岡市内に市立中学校は 28 校ある。そのうち、中学校区が一小学校からなるのは、栖吉、大島、関原、与板、川口、北辰の 6 校であり、22 校は二つ以上の小学校からなる。^{*1}

前者 6 校の場合を大島小学校・大島中学校を例に、後者 22 校の場合は阪之上小学校・東中学校を例に考えてみたい。

中学校区が一小学校からなる事例として「大島小学校・中学校」を選定した理由は、市民研究所研究員に平成 24 年度まで大島中学校に勤務した者がおり、実態及び課題について探ることが容易であったからである。この研究員は、在職期間に「いじめ見逃しゼロスクール集会」や「体験入学」などの小中連携学習の企画・運営・実施や「小中合同防災訓練」の可能性についての検討の経験を有していた。

二つ以上の小学校からなる中学校区の例として「阪之上小学校・東中学校」を選定したのは、次の二つの理由による。一点目は、東中学校の入学生が複数の小学校からなることに加え、阪之上小学校の卒業生は複数の中学校へ進学するからであり、先に示した大島小学校・大島中学校とは異なる複雑な事例と判断したためである。二点目の理由は、阪之上小学校及び東中学校は各学校のホームページに公開している年間行事予定に「防災訓練・避難訓練」を位置づけ実施していることから、「小中合同防災訓練」の実施を具体的に考えやすいと判断したためである。ちなみに、この二校は防災拠点としての機能をもたせた特徴的な校舎を有している。この点も大島小学校・中学校とは異なる点である。

②-1 中学校区が一小学校からなる事例(大島小学校・大島中学校)

大島小学校の児童は原則として大島中学校に入学する。平成 25 年度大島小学校の全学級数は 24(21 通常学級と 3 特別学級)であり、児童数は 699 名であった。この年度の大島中学校の全学級数は 12(10 通常学級と 2 特別学級)であり、生徒数は 352 名であった。(表 2-1-2、表 2-1-3 参照)

市民研究員である教員が在籍していた平成 24 年度を例にとると、この二校が連携して行っている主たる教育活動は二つあった。第一は中学校入学を控えた小学校 6 年生が中学校を訪れ、授業や部活動を体験する「体験入学」である。第二はいじめの根絶について小学校 6 年生と中学校 1～3 年生がともに考える「いじめ見逃しゼロスクール集会」である。「いじめ見逃しゼロスクール集会」は保護者及び地域住民への参加も可能として位置づけ実施していた。

これら二つの教育活動の実績を踏まえ、平成 24 年度にはこの両校による合同防災訓練についての検討がなされた。しかし、実践にはいたらなかった。その理由の主なもの、時間と場所と内容であった。つまり両校合わせて 1,000 名を超える人数となる状況で、どのような内容をどこで、どの時期に行うかが課題であったという。内容としては合同の避難訓練の実施があげられた。しかし、授業時間中に避難すべき状況が起きたときには、各学校のグラウンド等に避難することが一般的であり、二校が合同で行う目的を見いだすことができなかった。放課後や休日等学校外での避難という状況を想定しても、両校の児

童・生徒と一緒に避難する状況というのは現実的に稀なこととして考えられた。また、1,000名を超える人数を一同に収容できる場所としては地域内にある「陸上競技場」が候補としてあげられたが、ここへの

避難訓練は両校の児童・生徒にとって「避難訓練のための避難訓練」として位置づくにとどまり、日常生活から乖離していることが危惧された。

実施時期の検討ではそれぞれの学校の児童・生

表 2-1-2 平成 25 年度生徒在籍数集計表(中学校)※2

(平成 25 年 5 月 1 日現在)

区分 学校名	1 年 級			2 年 級			3 年 級			合 計					
	学級数	通常	特別	学級数	通常	特別	学級数	通常	特別	学級数	通常	特別	計	通常	特別
1 東	3	118	5	4	159	2	4	148	11	2	13	425	7	432	
2 南	4	143	6	4	151	1	4	139	9	12	3	15	433	16	449
3 北	2	75		2	60	5	2	78	1	6	2	8	213	6	219
4 栖吉	2	49	2	2	68	1	2	59	1	6	1	7	176	4	180
5 宮内	5	184	7	6	222	3	6	201	3	17	2	19	607	13	620
6 東北	7	273	3	7	279	6	8	293	5	22	3	25	845	14	859
7 西	5	180	4	6	204	1	6	220	5	17	2	19	604	10	614
8 江陽	4	121	3	5	145	1	4	108	2	13	2	15	374	6	380
9 堤岡	3	114		4	121	2	4	123	11	1	12	358	2	360	
10 山本	1	30	1	1	15	2	1	22	2	3	1	4	67	5	72
11 岡南	2	48		1	39		2	48		5		5	135		135
12 太田	1	6		1	13		1	10		3		3	29		29
13 関原	2	78	3	2	71		3	86	3	7	2	9	235	6	241
14 大島	4	134	3	3	107	3	3	102	3	10	2	12	343	9	352
15 青葉台	2	74	2	2	76	2	2	81	1	7	1	8	231	5	236
16 旭岡	3	91	1	3	91	1	4	104	5	10	2	12	286	7	293
17 中之島	3	102		3	91	1	3	109	1	9	1	10	302	2	304
18 越路	4	131	4	3	114	8	3	103	10	2	12	348	12	360	
20 三島	2	68	3	2	75	3	2	67	2	6	2	8	210	8	218
21 山古志	1	3		1	7		1	10		3		3	20		20
22 小国	2	44	4	2	40	2	2	41	4	6	2	8	125	10	135
23 北辰	1	40		1	23		1	38	1	3	1	4	101	1	102
24 寺泊	2	66	5	3	83	4	3	103	2	8	2	10	252	11	263
25 秋葉	3	84	2	2	76	1	3	101	1	8	2	10	261	4	265
26 刈谷田	2	58	1	2	70	3	2	67	1	6	2	8	195	5	200
27 与板	2	59		2	74	2	2	70	2	6	1	7	203	4	207
28 川口	1	35	2	2	45	1	1	34	1	4	2	6	114	4	118
計	73	2,408	61	76	2,519	55	80	2,565	55	229	43	272	7,492	171	7,663
総合支援			14			12			14		11			40	40
合 計	73	2,408	75	76	2,519	67	80	2,565	69	229	54	283	7,492	211	7,703

注意 1: 各学年の学級数は、通常学級の学級数である。
 2: 表中の網掛けは、複式学級を表す。また、学級数のみ網掛けは、学級数柔軟化により学級数を増やしているもの。
 3: 東日本大震災避難生徒(区域外就学)を含んでいるもの。

表 2-1-3 平成 25 年度児童在籍数集計表(小学校)※3

(平成 25 年 5 月 1 日現在)

区分 学校名	1 年 級			2 年 級			3 年 級			4 年 級			5 年 級			6 年 級			合 計						
	学級数	通常	特別	学級数	通常	特別	学級数	通常	特別	学級数	通常	特別	学級数	通常	特別	学級数	通常	特別	学級数	通常	特別	計	通常	特別	計
1 坂之上	2	53		2	43	3	2	43	1	2	69	1	1	38	1	2	46	3	11	2	13	292	9	301	
2 中島	1	27		2	33		1	39	1	1	37	1	1	35	1	2	48	2	8	1	9	219	5	224	
3 表町	2	39		1	21		1	39	1	1	29	1	1	29	1	1	24		7	7	7	181		181	
4 神田	1	28	2	1	18		1	15	1	1	18	1	1	16	1	1	22		6	1	7	117	2	119	
5 新町	3	69	1	3	79	3	2	62	4	2	66	1	2	74	3	2	68	4	14	3	17	418	16	434	
6 川崎	3	72	3	2	45	1	2	57	2	2	72	2	2	68	6	3	90	4	14	4	18	404	18	422	
7 四郎丸	3	77	3	3	75	1	2	70	1	2	74	2	2	63	3	2	69	1	14	2	16	428	8	436	
8 千手	2	57	2	2	47	1	2	54	2	2	72	2	2	64	4	2	53	8	12	3	15	347	19	366	
9 富貴亀	4	107	3	3	93	3	3	101	3	3	98	1	4	127	3	3	118	1	20	2	22	644	7	651	
10 墨森	4	104	4	4	126	5	3	99	3	3	97	1	3	102	2	3	105	2	20	3	23	633	17	650	
11 新組	1	22		1	21		1	22	1	1	15	1	1	25	1	1	20		6	6	6	125		125	
12 桂	1	3		1	11		1	11	1	1	9	1	1	5	1	1	7		4	4	4	36		36	
13 浦瀬	1	15	1	1	11	1	1	16	1	1	16	1	1	15	1	1	11		6	1	7	84	3	87	
14 柿	1	26	1	1	13		1	23	1	1	19	1	1	19	1	1	24	3	6	1	7	124	4	128	
15 栖吉	3	78	2	2	51	1	3	75	1	2	72	1	2	68	2	2	62	2	14	2	16	406	7	413	
16 前川	1	22	3	1	12		1	11	1	1	11	1	1	5	1	1	13		5	1	6	74	5	79	
17 宮内	3	95	1	3	77		3	85	2	3	84	2	2	72	1	3	81	1	17	2	19	494	6	500	
18 上組	3	81	3	3	71	1	2	74	1	2	69	2	3	90	7	3	89	5	16	3	19	474	19	493	
19 石坂	1	7	1	1	8		1	12	1	1	5	1	1	16	1	1	8		6	1	7	56	2	58	
20 太田	1	11		1	11		1	11	1	1	9	1	1	16	1	1	14		2	2	2	9		9	
21 六日市	1	8		1	10		1	9	1	1	9	1	1	9	1	1	9		7	4	1	5	50	1	51
22 山谷沢	1	12		1	16		1	21		1	21		1	21		1	17		6	6	6	108		108	
23 十日町	1	17	1	1	12		1	9	1	1	8	2	1	13	1	1	16		6	1	7	75	4	79	
24 大島	4	114	1	4	107	5	3	106	3	4	129	1	3	117	2	3	114	3	21	3	24	687	12	699	
25 才津	1	28		1	24		1	27		1	26		1	22		2	42		7	7	7	169		169	
26 深沢	1	9		1	7		1	11	1	1	7	1	1	10	2	1	10		6	1	7	54	3	57	
27 日越	3	81	3	3	80	2	2	70	4	3	91	2	3	83	2	3	99	1	17	2	19	504	11	515	
28 関原	3	83	2	3	79	2	3	85	3	3	107	1	3	97	1	3	89	6	18	2	20	540	11	551	
29 福戸	1	18	1	1	15		1	12	1	1	7	1	1	7	1	1	16		5	1	6	65	2	67	
30 下川西	1	11		1	18		1	9		1	20		1	8	1	1	15		6	6	6	81		81	
31 上川西	5	137	4	4	101	2	3	104	2	4	122	3	3	112	2	3	102	2	22	3	25	678	12	690	
32 宮本	1	10		1	12		1	11		1	12		1	10		1	9		6	6	6	64		64	
33 大積	1	5		1	3		1	7		1	6		1	6		1	7		3	3	3	34		34	
34 希望が丘	2	63	3	2	57		2	63	1	2	74	1	2	70	2	3	84	1	13	1	14	411	8	419	
35 豊田	2	59	1	2	63	1	2	75	1	2	46	1	2	63	2	2	63	1	12	1	13	369	3	372	
36 川崎東	2	56	2	2	39	1	2	51	1	2	49	1	2	56	2	2	61	1	12	2	14	312	6	318	
37 青葉台	2	60	1	2	56	2	2	43	1	2	54	1	2	48	1	2	63	1	12	2	14	324	7	331	
38 中之島中央	2	55	1	2	47	4	2	55	1	2	62	5	2	61	1	2	75		12	2	14	355	11	366	
39 上瀬	1	19	1	1	22	1	1	22	1	1	23	1	1	25	1	1	20		6	1	7	131	1	132	
40 信条	1	16		1	18		1	18		1	18		1	16		1	14		6	6	6	91		91	
41 越路	3	95	1	4	99	6	3	79	3	9	1	3	80	8	2	77	4	18	3	21	521	20	541		
42 越路西	1	25		1	22	2	1	21	2	1	30	2	1	27		1	28		6	1	7	153	8	161	
43 日吉	1	11		1	14		1	14		1	19		1	9		1	16		6	6	6	83		83	
44 臨野町	2	47	1	2	48	1	2	64	2	2	76	2	2	57	2	2	43	1	12	2	14	335	7	342	
45 山古志	1	6		1	11		1	3		1	4		1	6		1	5		3	3	3	25		25	
46 上小国	1	6		1	9	2	1	9		1	13		1	7		1	6		1	5	1	6	50	3	53
47 西海	1	11		1	12	2	1	10	1	1	18		1	16	3	1	13		6	2	8	80	6	86	
48 下小国	1	5	1	1	10		1	9		1	12	2	1	6		1	12	</							

徒がその学年としての生活に慣れてきた夏休み以降が望ましいとされた。しかし、小学校では全市あがりの親善陸上大会(9月)、作品展(10月)、中学校では体育祭(9月)、前期期末テスト(9月)、部活動新人戦(10月)、合唱コンクール(11月)等、既存の教育活動が立て続けにあり、両校にとってよりよい日程調整も困難を極めた。その結果、合同防災訓練はその可能性の検討にとどまり、実現しなかった。

②-2 中学校区が複数の小学校からなる事例(阪之上小学校・東中学校)

長岡市立小学校通学区域規則別表によると阪之上小学校の児童は南中学校、東北中学校、東中学校という三つの中学校に進む。東中学校は、阪之上小学校に加え、中島小学校、表町小学校、神田小学校、新町小学校、川崎小学校から新入生を迎え入れる。先に示した「大島小学校・大島中学校」の連携先がそれぞれ一校での例とは異なる。阪之上小学校側からみた連携先中学校は3校であり、東中学校側からみた連携先小学校は6校であり、連携のための日程調整が複雑であることがうかがえる。阪之上小学校が東中学校とのみ、連携すると仮定し、各学校のホームページに示された年間行事計画をみたい。

表 2-1-4 は、阪之上小学校の年間行事予定である。表右下部分に年間授業日数 207 日と書かれている。この 207 日の一日一日に目を向けると、ほぼ毎日何かが書かれており、活発な教育活動の展開と学校の忙しさが推察される。防災に関する教育として特徴的な記載は 10 月 23 日「阪之上防災の日

①」、3 月 11 日「阪之上防災の日②」の 2 日である。阪之上小学校では、中越大震災以降、10 月 23 日という日を固定し、避難訓練に加えて、保護者への児童引き渡し訓練を行ってきた。以前は「阪之上防災の日」という記述ではなかったことから、意識的にこの日を防災の日として設定したことがうかがえる。3 月 11 日は東日本大震災後に防災意識を高めることを目的として設定されたものと考えられる。

表 2-1-5 は、東中学校の年間行事予定である。ほぼ毎日何かが予定されており、活発で忙しい教育活動が展開されていることがうかがえる。この学校の行事予定に「防災」の文字を見ることはできないが、年間 3 回(4 月 28 日、9 月 12 日、1 月 9 日)の避難訓練が予定されている。仮にこの 2 校が現在設定されている日の中で合同防災訓練を行うことは可能なのであろうか。月暦の早い順にみていく。4 月 28 日は中学校で避難訓練が設定されている。この日の小学校の予定は振替休日である。これは土曜日に設定されたオープンスクールの振替であることが読みとれる。中学校の第 2 回避難訓練である 9 月 12 日は小学校では予定された行事はないものの、翌週に市内小学校の親善陸上大会が予定されており、この日の合同実施も難しいと予測される。「阪之上防災の日①」である 10 月 23 日はどうだろうか。中学校では教育実習生の実習期間であり、週末に合唱コンクールが予定されている。中学校の第 3 回避難訓練の 1 月 9 日は小学校の校内書初め大会の日である。また、冬季の 2 校合同は積雪の状況やインフルエンザ等の流行等を勘案すると現実的ではな

いように考える。年度末である3月11日の「阪之上防災の日②」はどうであろうか。中学校では卒業式を終えた3年生の公立高校入試の時期と重なることから、かなり難しい状況であることが推察される。

これらのことから、小学校・中学校が合同で行う際には、各学校段階の教育内容とその予定があり、各学校間だけで日程を合わせていくことはかなり難しいことが予測される。

表 2-1-4 平成 26 年度学校行事予定表(阪之上小学校)※4

平成 26 年度 学校行事予定表		阪之上小学校 3つの記念日		5/1 開校146年 明治2年 国漢学校、員福寺にできる		6/15 開校146年 明治3年 国漢学校、校舎(現4-13-37)ができる		10/15 創立141年 明治7年 名を阪之上小学校にする		長崎県立 阪之上小学校	
日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月
1	4	1	5	1	6	1	7	1	8	1	9
2	4	2	5	2	6	2	7	2	8	2	9
3	4	3	5	3	6	3	7	3	8	3	9
4	4	4	5	4	6	4	7	4	8	4	9
5	4	5	5	5	6	5	7	5	8	5	9
6	4	6	5	6	6	6	7	6	8	6	9
7	4	7	5	7	6	7	7	7	8	7	9
8	4	8	5	8	6	8	7	8	8	8	9
9	4	9	5	9	6	9	7	9	9	9	9
10	4	10	5	10	6	10	7	10	10	10	9
11	4	11	5	11	6	11	7	11	11	11	9
12	4	12	5	12	6	12	7	12	12	12	9
13	4	13	5	13	6	13	7	13	13	13	9
14	4	14	5	14	6	14	7	14	14	14	9
15	4	15	5	15	6	15	7	15	15	15	9
16	4	16	5	16	6	16	7	16	16	16	9
17	4	17	5	17	6	17	7	17	17	17	9
18	4	18	5	18	6	18	7	18	18	18	9
19	4	19	5	19	6	19	7	19	19	19	9
20	4	20	5	20	6	20	7	20	20	20	9
21	4	21	5	21	6	21	7	21	21	21	9
22	4	22	5	22	6	22	7	22	22	22	9
23	4	23	5	23	6	23	7	23	23	23	9
24	4	24	5	24	6	24	7	24	24	24	9
25	4	25	5	25	6	25	7	25	25	25	9
26	4	26	5	26	6	26	7	26	26	26	9
27	4	27	5	27	6	27	7	27	27	27	9
28	4	28	5	28	6	28	7	28	28	28	9
29	4	29	5	29	6	29	7	29	29	29	9
30	4	30	5	30	6	30	7	30	30	30	9
31	4	31	5	31	6	31	7	31	31	31	9

表 2-1-5 平成 26 年度学校行事予定表(東中学校)※5

平成 26 年度 学校行事予定表		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		
日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	
1	5	1	6	1	7	1	8	1	9	1	10	1	11	1	12	1	1	1	2	1	3	1	4	
2	5	2	6	2	7	2	8	2	9	2	10	2	11	2	12	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	5	3	6	3	7	3	8	3	9	3	10	3	11	3	12	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4	5	4	6	4	7	4	8	4	9	4	10	4	11	4	12	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	6	5	7	5	8	5	9	5	10	5	11	5	12	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6	5	6	6	6	7	6	8	6	9	6	10	6	11	6	12	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7	5	7	6	7	7	7	8	7	9	7	10	7	11	7	12	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8	5	8	6	8	7	8	8	8	9	8	10	8	11	8	12	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9	5	9	6	9	7	9	8	9	9	9	10	9	11	9	12	9	9	9	9	9	9	9	9	9
10	5	10	6	10	7	10	8	10	10	10	10	10	11	10	12	10	10	10	10	10	10	10	10	10
11	5	11	6	11	7	11	8	11	11	11	11	11	11	11	12	11	11	11	11	11	11	11	11	11
12	5	12	6	12	7	12	8	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
13	5	13	6	13	7	13	8	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
14	5	14	6	14	7	14	8	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
15	5	15	6	15	7	15	8	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
16	5	16	6	16	7	16	8	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
17	5	17	6	17	7	17	8	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
18	5	18	6	18	7	18	8	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
19	5	19	6	19	7	19	8	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
20	5	20	6	20	7	20	8	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
21	5	21	6	21	7	21	8	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
22	5	22	6	22	7	22	8	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
23	5	23	6	23	7	23	8	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
24	5	24	6	24	7	24	8	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
25	5	25	6	25	7	25	8	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
26	5	26	6	26	7	26	8	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
27	5	27	6	27	7	27	8	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
28	5	28	6	28	7	28	8	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
29	5	29	6	29	7	29	8	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
30	5	30	6	30	7	30	8	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
31	5	31	6	31	7	31	8	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31

文部科学省平成 18 年(2006 年)度教員勤務実態調査※6によると教員の 1 か月の残業時間は、平成 18 年約 42 時間であり(持ち帰り業務を除く)、昭和 41 年(1966 年)の約 8 時間に比して膨大に増えている。そのなかで、授業準備に十分時間がとれていないと感じる小・中学校教員が約 7 割を占めることから、どのように時間を確保するかは大きな課題であるとする。

③ WG1 の課題

前述の通り、WG1 は学校現場と地域の「橋渡し機能」の必要性と可能性等について検討した。ここでは、その「橋渡し機能」を担う人という側面に焦点をあて、その課題を探りたい。

ドナルド・E・スーパー(米 キャリア研究家)は、人間が自身のライフステージにおいて、その時期にふさわしい適応能力を身につける存在であるとし、図 2-1-6 に引用されている「ライフ・キャリアの虹」を示した。これは、人が人生の各時期において、ただ一つの役割の中で生きているのではないことを示している。つまり、学校で防災教育を行う教師は、教師としての役割、家庭人としての役割、市民としての役

割等、複数の役割を担って暮らしていることになる。これは教師に限ったことでなく、児童・生徒の保護者もそうである。子どもの親としての役割、家庭人としての役割、市民としての役割、職業人としての役割等、多様な役割を担って暮らしている。

仮に、学校あるいは地域における防災教育が活発になり、それぞれが単独で活動を展開していくことになったとする。その場合、複数の役割を持つ者は複数の場面で防災教育に関わることになる。例えば、小学生の子どもを持ち、フルタイムで働く中学校教員の場合を考えたい。この教員の場合、勤務校における防災教育の実施と保護者としての子どもの防災教育への関わり、市民としての地域における防災訓練などへの参加等が考えられる。どの関わりも重要であるものの、各活動がそれぞれ単独で、つながりなく行われた場合には少なくとも次の二つの課題が生じると考える。一つは個人が持つ役割の数により、関わる防災教育の機会が異なることである。複数の役割を持つ者は、複数の防災教育の機会を得ることになる。例えば、中学校教員としての防災教育への関わり、子どもの保護者としての防災教育への関わり、市民として地域での防災教育への関わり等である。回数が増えることは防災について考える機会が増すことであり、喜ばしいことではあろうが、他方では内容の重複や機会増加による時間的負担が増すことが危惧される。課題の二つ目としては、いずれかの役割をあきらめなければならない状況が生じるということである。例えば、中学校教員の学校での防災教育と保護者として関わる小学校の防災教育と市民として関わる地域での防災訓練の日が重

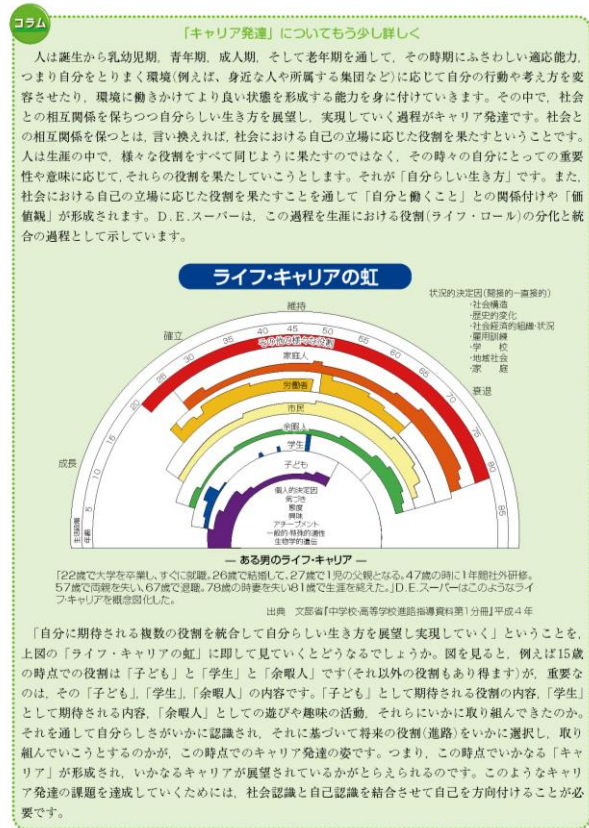


図 2-1-6 文部省資料に示された「ライフ・キャリアの虹」※7

なつたと仮定する。その場合、この中学校教員はどのような判断をするだろうか。ほとんどの場合、教員という役割での防災教育に関わり、結果として、保護者や市民としての役割での防災教育への関わりを断念するものと思われる。このことは、一個人がその役割を断念するというにとどまらない。例えば、一個人が地域での防災教育に関わることを断念することは、地域からみた場合、その地域の防災教育へ関わる者の減少につながり、ひいては地域防災力を弱める可能性がある。

このような状況をできるだけ避けるには、どのような策が講じられるべきなのであろうか。WG1 の提案にある「橋渡し機能」を円滑に行うことができ、さらに時間的負担を軽減するための方策が求められると考える。

以上のことから、各 WG での検討・提案をより、実効性のあるものとするためには、共通する課題、すなわち、教師の防災教育コンテンツ等の学習に要する時間的負担の軽減、連携が求められる学校間等における円滑な日程調整、そこに関わる一人ひとりが多様な役割を遂行できるような時間を保証する仕組みをつくるのが有効であると考えられる。

これらのことを鑑みて、「ながおか防災を考える日」を設定することを提案する。

(2) 「ながおか防災を考える日」の目的

前述の通り、各 WG からの提案をより実効性のあるものにするためには、各 WG に共通する課題を乗り越え、「学校教育における防災教育を推進し、学校

現場の負担軽減」「市民への更なる防災意識の啓発」のための時間を保証する仕組みとしての「ながおか防災を考える日」の設定を提案したい。

防災思想の普及や防災訓練等これにふさわしい行事等を実施する日としては、閣議了解により1960年に制定された「防災の日」がある。また、実効的な防災教育の充実と「震災時対応シミュレーション」の検証を図るため、調布市は学校・保護者・地域の連携による防災教育と防災訓練の調布市立小・中学校全校一斉に実施を目的として、2011年度から「調布市防災教育の日」を実施している。

「ながおか防災を考える日」は、「学校教育における防災教育を推進し、学校現場の負担軽減」「市民への更なる防災意識の啓発」を志向して、学校、地域がそれまでに行ってきた「防災を考える」取組を生かし、互いに連携し防災教育及び防災訓練を行うことを通して、ながおかの防災について考えることを目的とする。そのためには、中越大震災が発生した10月23日を「ながおか防災を考える日」として設定することが望ましいと考える。

(3) 「ながおか防災を考える日」の効果

「ながおか防災を考える日」が制定され、動き出したとするならば、どのような効果が考えられるのであろうか。

前述のとおり、平成26年は中越大震災から10年の節目の年である。この10年の間に復興、また防災を意識した様々な取組がなされてきた。その間、未曾有の災害である東日本大震災を目の当たりにした。防災教育という視点から振り返ると、平成25

年度までに長岡市防災教育パンフレット及び新潟県防災教育プログラムが完成した。そして、今年度すなわち平成 26 年度は県内の小中学校で防災教育が本格的に始動した。しかし、その中で、学校現場における負担増や子どもとその保護者と地域のかかわり及び地域における課題が浮き彫りになってきた(図 2-1-7 左下参照)。

その課題の克服のための WG1~3 の検討・提案を実効性のあるものとする「ながおか防災を考える日」が始動することにより、次のようなことが考えられる(図 2-1-7 参照)。

まず、1 年目である。それまで、学校と家庭と地域がそれぞれ行っていた「防災を考える」取組の結び直しの年である。学校と家庭と地域がそれまでも有機的なつながりのなかで「防災を考える」取組を行ってきていた地域はその取組を見つめ直し、従来と何らかわらず取組を進めるかもしれない。学校と家庭と地域のつながりをよりよくしたいと考える地域では、学校と結び直す役割をコミセンが担う。コミセンだけでその役割を担うことが難しい場合には「サポートチーム」が関わり、コミセンとサポートチームが協同し、結び直しを行う。コミセンだけで役割を担うことができるようになったとき、サポートチームの関わりは解消される。また、結び直された地域においては、コミセンは地域の一資源という本来の位置におさまる。学校と家庭と地域(コミセンを含む)はそれぞれが独立しつつも緩やかにそして互恵関係にてつながり、その中で「防災を考える」取組が展開されていくことになる。

このことは、防災教育の推進における学校現場の

負担軽減と地域のエンパワーメントに寄与するであろう。具体的には、小・中学校現場の防災教育プログラム実施の負担減少、子どもにとっては実践的な防災教育の学習の機会を得ることができたり、地域住民との接点が多様になったりすること等が予測される。自主防災組織も含んだ地域にとっては、実践的な防災訓練等の取組を実施することができたり、学校とのつながりができたりする。さらには各支所を含む長岡市にとっては総合防災訓練への地域の関心・関与を深める機会となる可能性をもつ。

中越大震災から 10 年というこの節目の年に「ながおか防災を考える日」を設定するならば、次の 10 年の間には、図 2-1-8 のようなことが起きうると考えられる。

例えば、現在小学校 4 年生の子どもとその保護者の場合を考えたい。子どもは学校で防災教育を受け、防災訓練を体験する。保護者は子どもを通して、防災教育について知り、防災意識を高める。しかし、地域における防災訓練には参加しないかもしれない。「ながおか防災を考える日」を設定し、学校、家庭、地域の結び直しの中で「防災について考える」取組が展開され、それが 10 年続いたとしたなら、どうだろうか。10 歳の子どもは 20 歳となり、成人となる。その過程で、「防災について考える」取組に参加するのは自明のこととして捉えられるであろうし、また自明のこととして次世代に伝えていくであろう。そのことは、高い防災意識の定着だけでなく、地域全体の防災力の向上に寄与すると考える。

地域全体で行う「防災を考える」取り組みの中で

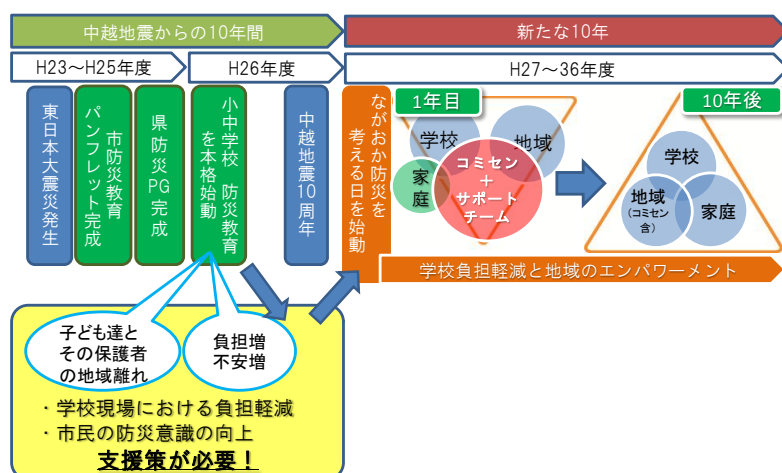


図 2-1-7
中越大震災からの 10 年と「ながおか防災の日を考える日」指導から 10 年

育った子どもたちは上述のように地域全体、そして、次世代の防災力の向上に寄与するであろう。さらに、そこで生まれた力、すなわち、この長岡の地で育まれた災害を生き抜く力は、子どもたちがどこで暮らすことになったとしても転移性のある力となり得る。

災害を知らない子どもたちへ経験をつなぐための市民参加型防災教育プログラムを構築し、地域の防災力を向上させるには、どのようなまちづくりが求められるのであろうか。このことを命題として、われわれは検討を行ってきた。「四季折々の災害の危険性がある長岡をどのように捉えるのか」、「長岡に暮らすみんなにとっての自分事として防災をどう考えたらよいのか」について議論を重ねてきた。「ながおか防災を考える日」とそこでの「防災を考える」取組により、「災害から生き抜く力」を一人ひとりが自分の中に育むことができたならば、そのことは「自分の命は自分で守る」ことに加え、ひいては「他人を思いやり、地域に貢献する」、「命の尊さを理解し、後世に語り継ぐ」ことができる力、すなわち、安心安全なまちづくりのためのひとづくりへのつながりを持ち得ると思われる。

学びと交流の拠点である「まちなかキャンパス長岡」で市民が地域課題の解決策をつくりだす「まちづくり市民研究所」の第一期メンバーによる検討・提案、すなわち、「ながおか防災を考える日」の実現に向けた各WGの検討・提案は次項2-2より示す。

2-1④ 引用文献等

※1

<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/kosodate/cate03/tetsudoku/file/tuugaku-kuiki.pdf#search='長岡市立小学校通学区区域規則別表'>

※2

<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/kosodate/cate03/gakkou-data.html>

※3

<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/kosodate/cate03/gakkou-data.html>

※4

http://www.kome100.ne.jp/sakanoue-es/pdf/Schedule_Year_H26.pdf

※5

<http://www.kome100.ne.jp/higashi-jhs/>

※6

<http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3261>

※7

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/06/16/1306818_05.pdf#search='文部省+ライフキャリアの虹'

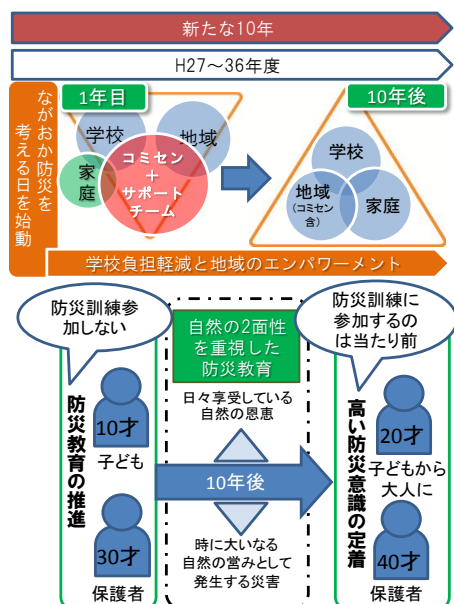


図 2-1-8 「ながおか防災を考える日」設定からの10年(予測)

2-2. 提案を実現するための仕組みと仕掛けに関する提案

【提案②】

防災教育実施のサポート

(1) 防災薬売りシステムと(2)防災グッズアイデアコンテストの実施

教職員の防災教育指導における負担軽減や児童生徒が防災について、楽しく学べることを目的として、新聞で作るスリッパやビニール袋で作る雨がっぱなど、身近なもので作る防災グッズや災害食、土砂災害の模型など、さまざまな防災コンテンツのつまみ「防災玉手箱」を設置する。防災玉手箱に入っているさまざまなコンテンツを用いることで、学校の授業ですぐさま防災についての学習を進めることができる。

また、子どもたちに身近なもので作れる防災グッズを考えていただき、児童生徒の防災意識の向上や新たなコンテンツを創意工夫することで児童生徒の表現力を養う。そして、地域の防災力向上につながる。

(1)-1 防災玉手箱(仮)の設置

- ・児童生徒が分かりやすく、楽しく防災について学べるコンテンツが入っている。
- ・授業時間や学びたい内容などに応じて、コンテンツを選択し、単体もしくは複数を自由に組み合わせることで授業を実施することができる。

・学校での授業や地域での防災訓練など、様々な場面での展開が可能である。

【期待される効果】

防災玉手箱に入っているさまざまなコンテンツを用いることで、学校の授業ですぐさま防災についての学習を進めることができ、教職員の防災教育指導において負担軽減につながると考えられる。

+ (プラス)

(1)-2 御用聞き(ボーサイダー)による学校訪問

- ・防災玉手箱を持って学校へ新規訪問する。
- ・すでに学校に置いた防災玉手箱の中身に対して、年1回訪問し、メンテナンスを行う。
- ・他地域担当のボーサイダー同士で、学校や地域の取組状況についての情報交換を行う。
- ・既存コンテンツの修正、新たなコンテンツの開発を行う。

【提案の背景】

- ・学校の授業で防災学習を進めるうえで、教職員の防災教育指導に負担が大きい。
- ・児童生徒がわかりやすく、楽しく防災について学べるコンテンツ集が少ない。
- ・学校と地域を結ぶパイプ役が必要とされているがシステム化されていない。

【期待される効果】

- ・定期的な訪問、メンテナンスによって各学校の防災教育に関する取組や実施状況をヒアリング(情報収集)する。
- ・学校の教職員や児童生徒の防災意識の啓発また

目的	身を守る行動を起こす
材料	発砲スチロール、紙、ナット
場所	指定はなし

このレシピの目的と効果
降雨になると地下水位が上昇し、地盤が緩み保水力が無くなる。さらに雨が降り続くことにより地盤が緩み土砂崩壊が発生する。この土砂崩壊の災害発生メカニズムを知るために、市販されている紙、発砲スチロール、小さなナットなどを使用し、安価で簡単に製作できる簡易的なものであること、発生予防と発生時に速やかに避難所などへの行動に対応する必要性を学ぶレシピである。

ポイント
発砲スチロールの中心部にナットが隠れ、重みがかかると土砂崩壊のメカニズムがわかるように発砲スチロールをカットすることが重要である。

1) 模型の作り方
1. 新聞は市販されている紙、発砲スチロールなどを使用する。
2. 紙はA4サイズのものを使用する。
3. 発砲スチロールを新聞の大きさに合わせ、ナットが埋め込まれるように発砲スチロールをカットする。
4. 紙の裏より発砲スチロール及び紙の裏面を着色する。
5. 新聞及び爪楊枝でナット挿入用のアンカーを作る。
6. 模型の使用方法

2) 模型の使用方法
・1時間程度の学校授業では、生徒自ら製作し得ることは難しい可能性がある。このため、事前に教職員等で作り置き、生徒に観覧する必要があると考える。

材料(1個分)	
紙	
発砲スチロール(50cm四方のもの)	
発砲スチロールせん断機	1個
ナット(M3~4mm径)	30個
新聞の紙	少々
爪楊枝	3本
材料費	一式 2,500円

種目	雨衣(防雨着)
目的	雨降り、寒い時の防雨
材料	ビニール袋、ハサミ、マジック
場所	屋内外の避難所など

このレシピの目的と効果
突然襲う災害時、着の身着のまま避難することにより、身を守る着衣がない。家にあるゴミ袋など、ビニール袋を使って作るレインコート。雨や寒い時の寒さから体を保護することにより、異常時をしのぐ大変活躍する簡易的なレシピです。

ポイント
・買って、ビニール袋にマジックで切開部分を書き入れる。また、マジックで縫い線を書くことにより、かわいらしさを演出する。
・ビニール袋の大きさは大人・子供用に分けて大きさを決める。

1) 作り方

材料
1. ビニール袋(体に合わせたサイズを決める)
2. ハサミ
3. マジック

・本紙で切る。
・子供に絵を描いてもらう。

図 2-2-1
防災玉手箱内のレシピのイメージ。例は、土砂災害の模型とビニール袋で作る雨がっぱ。

は向上をさせることができる。

- ・各学校の状況に応じ、防災玉手箱の中身を適宜入れ替えることで、その学校や地域に適したコンテンツが玉手箱に配備される。
 - ・学校や地域の状況に合致した防災教育の実施につながり自校化への展開につながる。
 - ・防災教育を実施するうえで課題や問題点を見つけ、コンテンツの見直しや追加を行うことができる。
 - ・各学校や地域の状況を把握し、他地域のポータルと情報交換・共有を図ることで、その地域に特有の課題や問題点を抽出することができる。
- などが考えられる。(図 2-2-2 を参照)

(2) 防災グッズアイデアコンテストの実施

- ・子どもたちに身近なもので作れる防災グッズを考えていただく。

- ・地域・家庭を巻き込み連携を図ることにより、防災意識の向上と安全体制を推進する。
- ・防災グッズアイデアコンテストを実施することにより、新規開発コンテンツとして防災レシピに追加する。
- ・追加されたレシピは、ポータルが学校訪問時に新たなコンテンツとして組み入れる。

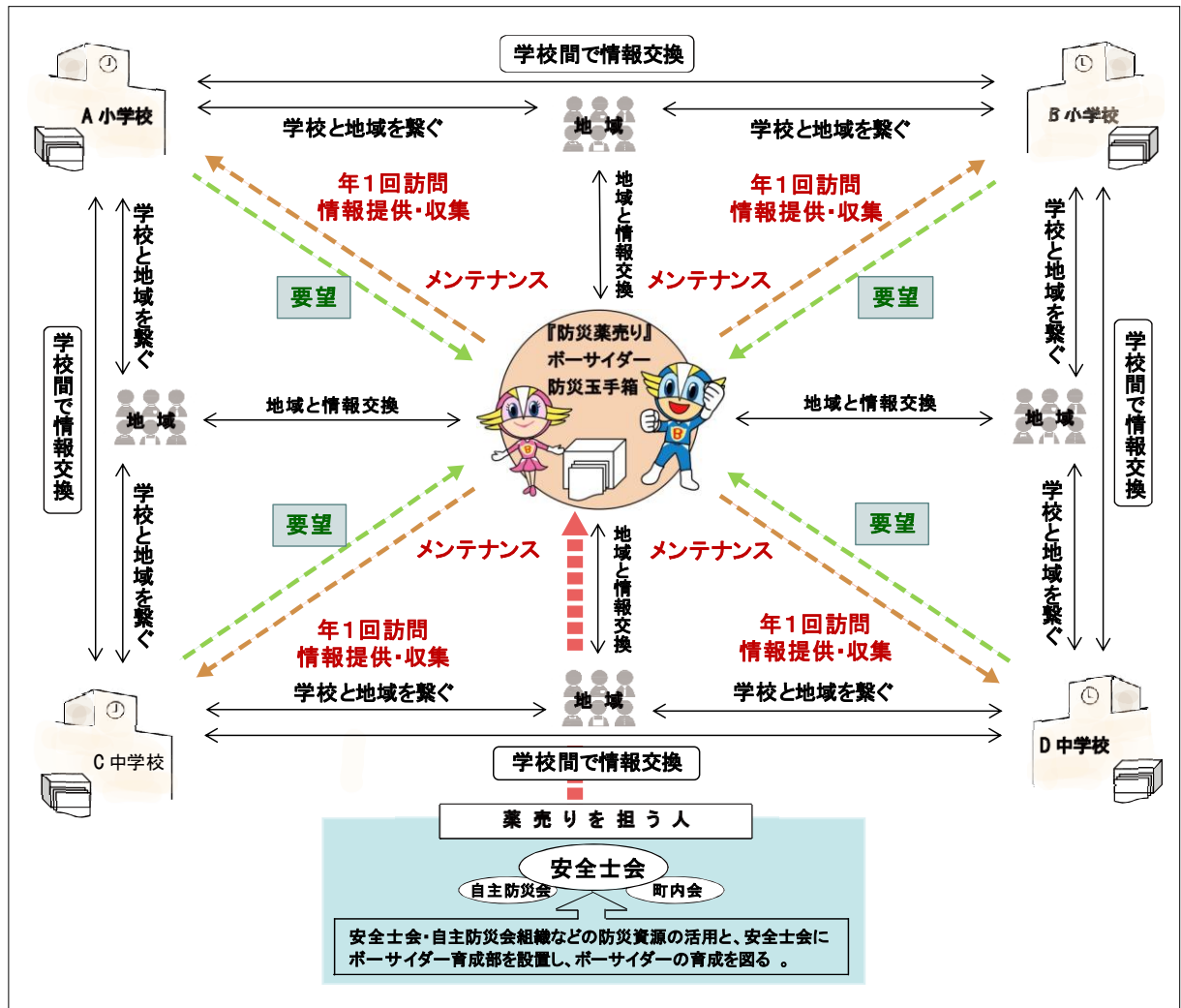
【提案の背景】

子どもたちが主体的に防災について考える場が少ない。

【期待される効果】

- ・コンテストの実施により、児童生徒の防災意識向上につながる。
- ・新たなコンテンツを創意工夫することで、児童生徒の表現力を養う。
- ・地域の防災力向上につながる。

図 2-2-2 防災薬売りシステムの概念図



【提案③】
多様な学習機会の提供

防災教育にかかる人材育成支援

(1)市民安全大学への学校教職員の参加を容易にする仕組み

新潟県防災教育プログラムが開始されたことに伴い、これまでほとんど防災に関して経験のない教職員が防災教育の指導をしなければならない状況に置かれてきている。しかしながら、教職員の方々が防災について学ぶ機会がほとんどないのが実情である。

そこで、長岡市において開校されている中越市民防災安全大学を教職員が受講しやすくするための「科目履修制度」について、本市民研究所を通じて（公社）中越防災安全推進機構に提案し、平成 26 年度より実施されることとなった。

中越市民防災安全大学は、長岡市において地域の防災リーダーを育成することを目的として平成 18 年より開校している市民大学で、（公社）中越防災安全推進機構が運営を行っている。講座の内容も災害のメカニズムや自助・共助・公助に関する幅広い防災知識を学ぶ座学のほか、救命講習やロープワークなどの実技講習などが開設されている。卒業後は、中越市民防災安全士として地域の防災リーダーとしての役割が期待されており、実際に地域で活躍している安全士も少なくない。

しかしながら、中越市民防災安全大学を卒業する

ためには、受講料 15,000 円が必要なほか、6 月から 11 月までの土曜日に実施される 13 回 26 コマ（1 コマ 90 分）の授業の 7 割を受講しなければならない。このことは、授業のほかに行事や部活動などの指導も行わなければならない教職員にとって、安全大学の受講のハードルを非常に高いものとしている。つまり、従来の制度では教職員の安全大学の受講はほとんど期待できず、結果的にスキルアップを図りたい教職員が防災について学習する機会を奪うことになる。

そこで、教職員が自分の学びたい講座だけを学べる「科目履修制度」の提案がなされた。加えて、この受講に関する費用は無料とすることとした。

「科目履修」については、当初、教職員の科目履修と正規の安全大学生との差別化を図ることや、教職員の受講割合が多くなりすぎることを避けるために、安全大学ワーキンググループからは、安全大学での教職員枠の設置や、学校ごとに安全大学の受講用クーポンを配布し、それを利用して安全大学を受講する仕組みが提案された。その後、（公社）中越防災安全推進機構で「科目履修制度」の導入についての検討がなされ、最終的に以下のような形（表 2-2-3 参照）で教職員の安全大学の受講が認められることとなった。

なお、平成 26 年 7 月現在、1 名の教職員の方から受講の申し込みをいただいている。

(2)中学生の防災教育の発展段階の受け皿としての安全大学のカリキュラム

前述の教職員の安全大学の受講と同時に、防災

表 2-2-3 「科目履修制度」について

項目	内容
受講対象	小中学校の教職員
受講可能講座	開始日と最終日を除く安全大学の全講座(90分×22講座)
受講可能講座数	1人当たり4講座まで
受講可能人数	1講座あたり5名まで(先着順)
申し込み期限	希望講座の前週の金曜日まで
費用	無料
その他	受講後のアンケート記入

に興味を持った中学生の受け皿として、中学生の安全大学受講の可能性を検討し、(公社)中越防災安全推進機構に以下の提案がなされた。しかしながら、本年度は実現には至っていない。今後、安全大学を実際に受講した教職員の意見などを参考にしながら、引き続き検討をしていく必要がある。

中学生の安全大学受講に関する提案

- 1.安全大学の募集要項を変更し、中学生も受講可能とする。(費用等については検討を要する。有料・無料、単位制など)
- 2.科目履修を認め、興味のある科目だけでも受講可能にする。(有料・無料)
- 3.1と2の組み合わせパターン(有料・無料・科目履修の場合に単位を認めるかどうかについては要検討)

なお、市民研究所の安全大学ワーキンググループによって行われた主な検討内容は以下のとおりである。

①中学生の受講に適した内容かどうか

専門用語の解説の必要性などを検討する必要はあるが、基本的には中学生が受講しても理解できると考えられる(昨年度の安全大学の資料より)。

②中学生が安全大学を受講する意義は何か。

- ・中学生の地域防災・貢献に対する意識啓発
- ・中学生の地域防災・貢献活動への関与のきっかけとして
- ・中学生から親へ→家庭の防災力の強化
- ・学校で防災に関する知識や経験を活かせるように

(防災訓練時等の役割など)

※目的の明確化は、生徒募集や周知を図る際に、学校側の理解を得るために必要である。

③安全大学開設講座と新潟県防災教育プログラムとの関連

新潟県防災教育プログラムと安全大学の講義内容をリンクさせることで、各講座の学習のねらいを明確にする必要がある。

④中学生受講のために配慮すべき安全大学受講制度

中学生の安全大学受講を容易にするために、以下の項目について検討をする必要がある。

- ・単位制:半分の単位で取得が出来るジュニア安全士のようなものを検討する。
- ・科目履修制度の検討
- ・複数年受講について→基本的には容認する。
- ・安全大学の受講日の設定→テスト期間などと重なって安全大学の受講が難しい日にちがあると考えられることから、複数年受講を考慮して毎年講座の順序などを入れ替える必要がある。
- ・受講料の料金設定については要検討(無料にするか、半額設定か、など)。

⑤中学生に対する安全大学 PR 方法について

- ・中学生向けポスター・パンフレットの製作。
- ・中学校において安全大学受講について紹介する場を設ける。

【提案④】
プログラムの提案

「ながおか防災を考える日」プログラム企画

提案の実践プログラムは、新潟県防災教育プログラムにより防災教育の実施及び学校と地域が連携して防災教育に取り組むための実践プランの一つである。

なお、提案の実践プログラムは、登校前のシェイクアウト訓練から、学校における一日のスケジュールに沿い、また、選択できるものとした。

(1) プログラムの提案

- ①ながおかシェイクアウト訓練
- ②小中学校単位のプラン(地域と連携した合同訓練事例を含む)
- ③アオーレ長岡(メイン会場)の実践プラン
- ④震災関連施設等の活用プラン(川口きずな館)

① ながおかシェイクアウト訓練

時刻を定めて、シェイクアウト訓練(「DROP:姿勢を低く」「COVER:体・頭を守って」「HOLD ON:揺れが収まるまでじっとして」の身を守るための基本的な行動を一斉に実施)を行う。各家庭における安全確保行動の実施を計画する。

【訓練概要】

地震に関する知識、発災時の安全確保行動等について、児童自ら、家族と共に考える訓練として実施する。

訓練を、登校前の自宅で行うことにより、家庭や地

域を含めた訓練とする。

② 小中学校単位のプラン

学校における実践プログラムを午前、午後に分け、合同防災訓練、体験学習プランなどを提案する。

②-1 午前、午後に分けた実践プラン

【午前】

「防災教育プログラム」を実施する。6 災害から、地域の状況に応じた実践プランを実施する。実施分は、必要とされる防災教育プログラムのコマ数に対応させる。

地域の体験者との交流に関しては、地域NPOの活用を行う。

【午後】

体験学習を実施する。

学校は、体験学習の実施に際して、地域または地域NPOなどを通じての「中越地震被災体験者の紹介」「地域の地震発生時における危険箇所の紹介」などを受け、学習計画を立案することが出来る。

具体的な学習としては、以下のプログラムを提案する。

②-2 合同防災訓練

地域の小学校、中学校の連携により、より具体的な訓練を行う。学校の規模、地域との連携に分け、「避難場所」や「防災訓練の内容」の別に、合同防災訓練プランを提案する。

なお、避難訓練においても各学年によって、内容や訓練可能距離に違いがあり、地域別の具体的な

検討が必要である。

- ・防災訓練の実施が難しい学校は、防災訓練メイン会場(アオーレ長岡)で対応する。
- ・学外会場実施では、施設の対応・人数及び時間が制約されるので、午前の部、午後の部、隔年、地域指定など数年間隔での実施を検討する。
- ・防災訓練内容⇒地区(町内会等)の協働できるプログラムがBEST。
- ・6 災害(地震・洪水・土砂・雪害・津波・原子力)からテーマを選び、共通な防災訓練も検討する。

(表 2-2-3 参照)

②-3 指定避難所生活体験学習プラン

「避難所ってどんなところ」「避難ではどんなふうにごすの」など、生徒自ら考え実践する体験学習プランを提案する。

【実施内容】

ア 避難所はどんな場所か、また、避難所生活ではどのような事に困るのかを知る。(2 時間)

- ・中越地震の事例から写真等で避難所のイメージを膨らませる。
- ・当時の体験談を聞き、避難して良かったこと、困ったことを聞く。

イ 避難所での課題を解決する方法を考え、実践する。(2 時間)

- ・床にそのまま寝るのは体が痛い。冬は寒い。足が冷たい。
→段ボールや毛布を床に敷く。新聞紙でスリッパを作る。
- ・プライバシーを守る空間が無い。
→体育館用具室の用具や段ボールでパーティションを作る。
- ・支援物資の受入や配分はどうする。
→支援物資の中身と数量を確認し、リストを作る。
- ・水が流れずトイレが使えない。避難所にごみが散乱している。
→プールの水の利用を考える。簡易トイレを作る。
→ごみ捨て場を作る。清掃の実施方法を検討する。

ウ 様々な体験を通じて、逞しく生きる術を身につける。(1.5 時間)

- ・火おこし。空き缶でご飯を炊く。ハンガーを加工して目玉焼きを作る。
- ・身近なものを利用した防災グッズづくりや応急手当術を体験する。

エ 学習の振り返り(0.5 時間)

【小中学校単位のプランの経過、背景と課題】

長岡市立大島中学校における防災教育(H24)をモデルプランに、学校における取組の現状を把握し

表 2-2-3 合同防災訓練プラン(案)

凡例 … ◎:最適 ○:良 △:可 ×:不可

		小規模	中規模 (500人以上)	大規模 (1,000人以上)	教職員	保護者 PTA	地域	安全士 NPO等	消防 本部
避難 場 所	①小学校(グラウンド)	◎	△	×					
	②中学校(グラウンド)	○	○	○					
	③公共施設	-	○	◎					
防災 訓 練	①避難訓練	◎	◎	◎	○	△	○	○	-
	②消化訓練	◎	△	×	△	△	○	○	◎
	③救助訓練	◎	△	×	△	△	○	◎	◎
	④非常食訓練	◎	○	○	△	△	○	○	-
	⑤児童引き渡し訓練	◎	○	△	○	○	-	-	-
	⑥語り部	○	○	◎	△	△	◎	○	-
日 程	①半日	◎	○	○	○	○	○	○	○
	②1日	○	△	△		△	△	△	×

たうえで、提案を考えることとなった。同実践では、避難訓練の工夫、全校防災学習、小中連携絆集会在特色であり、「大島中たより12月号」に詳しく記載されている。次に徳島県阿南市立新野東小学校実践(1泊2日の地震避難訓練)の資料提示がなされた。同実践は、災害時のサバイバル訓練やスリッパづくり等の体験学習が中心である。この2つの事例から、本WGでは小中合同避難訓練と体験学習を柱とした実践提案の方向性を築いていった。この2つの柱による取組を通して、小中連携のみではなく、保護者、地域、専門機関との連携が築かれ、全市をあげての取組となればよいと考えた。

次に、「防災キャンプ in 見附」を例に、学校、地域、行政、NPO、関係機関と連携した取組による教育的効果、連携の仕方等についての検討を行った。

小中合同訓練の可能性として、市内各中学校区と小学校区の通学地域をもとに検討した。小中合同訓練では、対象学年、収容人員数が課題であることが議論された。また、宮内中学校や東中学校のように地域防災施設の顔をもつ学校と他校では取組方が大きく変わってくること、学校規模による学習内容を提案することなどが議論された。学校規模による提案では、小規模、中規模、大規模により体験学習内容と地域・保護者・関係機関との連携スタイル(避難場所、学習・訓練内容、日程等)を表に記した。これを契機に避難訓練と体験学習を一つの枠組みとして、合同防災訓練プランという名称にな

った。また、小中合同訓練プランの実践上の課題のいくつかが提起された。それに対して、ここでは学校規模により実践する学年を検討すること(例えば、小学6年生と中学1年生での実践にするなど)、さらに、実施年度が複数年にまたぐことになっても、継続実施することで、子どもたちの経験をつなぐことが可能になるとの結論に達した。体験学習プランでは、衣食住に対する対処、特に非常食等におけるアレルギー対応の難しさが課題となった。

③ アオーレ長岡(メイン会場)の実践プラン

各学校、各地区での実践プログラムの実施に合わせて、複数校が参加できるプログラムを設定する。交互に実施することで、学校における防災教育のサポート及び教育効果の向上を目指す。

【メイン会場における取組み】

- ・メイン会場では、防災教育に関する座学と体験学習を実施する。
- ・座学では、複数の「県・市教育プログラム」を実施し、複数校の同時受講を可能とする。
- ・市民参加型の体験学習ブースで様々な防災と自然災害に関する体験学習が可能なプログラムを用意する。
- ・各学校、各地域の取組等をアオーレビジョンで放映する。
- ・「身近なもので作れる防災グッズ」のコンテストを実施する。

(図 2-2-4 参照)

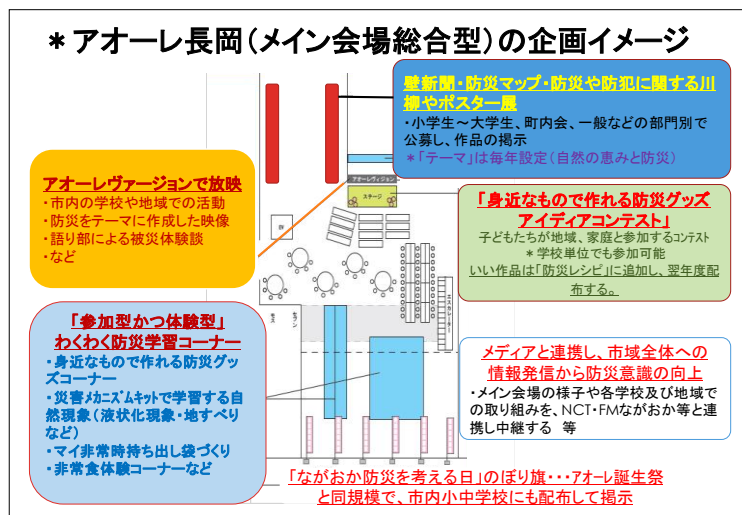


図 2-2-4
アオーレ長岡を会場とした防災訓練のイメージ

④ 震災関連施設等の活用プラン

川口きずな館の活用を例に、特徴ある地域の実践及び活用例を提案する。

【概要】

地域の歴史と震災関連施設を活用する。被災経験を持つ人とモノを生かした学習を実施する。

【川口地域の特徴】

- ・中越地震の震央
- ・中越メモリアル回廊施設がある。(川口きずな館)
- ・水害による被災施設がある。(特別養護老人福祉施設「あおりの里」)
- ・コミセンが存在しない。
- ・地域NPOが存在する。(NPO 法人くらしサポート越後川口)
- ・過疎高齢化地域で、家と学校が離れている。
- ・中山間地で様々な自然災害が発生する可能性がある。

【川口きずな館を活用した「ながおか防災を考える日」のプログラム】

ここでは、川口地域を例に、地域での実施プログラム案を例示する。

【朝】

前述の「ながおかシェイクアウト訓練」を自宅で実施。

【午前】

防災教育プログラムの実施(座学)。県防災教育

PGを活用し、災害について学ぶ。

例:[地震災害編]

- 必須-2「地震から身を守り方(学校外)を学ぶ」
- 必須-3「揺れがおさまった後の身を守り方を学ぶ」
- 必須-9「地震災害について話を聞く」

[洪水災害編]

- 必須-6「川からの恵みと災害について考える」等

【昼】

災害時の食事を体験(災害を想定した食事のあり方)。

【午後】

体験型の防災教育(学習)の実施。

[小学校]

- ・特別養護老人ホーム「あおりの里」の訪問
- ・「川口きずな館」「震災メモリアルパーク」見学
- ・防災玉手箱(P25 参照)を活用した体験学習

[中学校]

- ・「川口きずな館」を見学し、地震発生から復興までの中越地震の歴史を知る施設を活用した学習を実施(NPO 法人くらしサポート越後川口の支援)

(図 2-2-5 参照)

【③アオーレ長岡実施プラン案、④震災関連施設等の活用プラン案補足】

市内小中学校の平成 25 年度における「学校での防災に関する取組」や宮内中学校、東北中学校、表町小学校等の実践も検討資料とした。各学校の

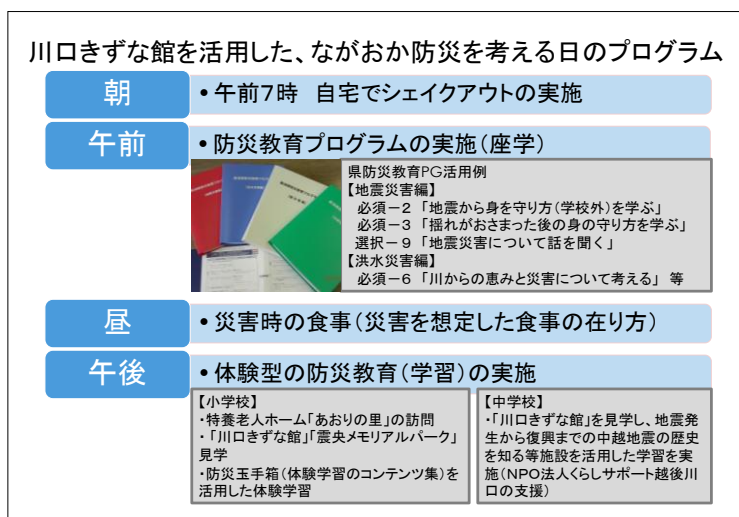


図 2-2-5 川口地域を例にしたプログラム

取組の実際をみると、学校間の温度差が見てとれ、防災教育担当職員が変われば学習内容も変わることが容易に予想された。そこで、地域ごとの実践検討に協議が移る。市内全小中学校の学校規模と活用施設の位置関係を捉え直した。学校の近くに施設がない、中学校と遠距離にある小学校があるなどの対応を考えた。旧長岡地域、川口地域、水害対象地域、津波災害地域(寺泊)、全般で考え直し、全域の学校を対象としてアオーレ長岡、主に川口地域を対象として川口きずな館、主に山古志地域を対象としておらたるなど、核となる施設を活用した提案を考えた。詳しくは、「防災学習施設の活用例」(P86 表 4-2-2)による。

次に、「ながおか防災&防災フェア 2012」実施報告書を参考に検討した。協議の中で、「防災フェアとは差別化を図ること」が多数意見を占めた。いわゆるお祭りごとよりも教育的効果を盛り込んだ実践提案とした。市内全域の小中学校対象のアオーレ長岡活用についても、学校側の負担減や実践発表の順位づけをなくすことを考慮した。

以上のことから、小中学校単位の防災訓練・防災学習プランは、中学校区における同一日開催となり、市内同一開催のきっかけとなるとともに、実践の継続が保護者・地域・関係機関等との連携を生み、市内全域における「ながおか防災を考える日」に繋がるものとする。

アオーレ長岡、震災関連施設等を活用したプランは、児童生徒の興味関心を高めるのみではなく、災害発生時における自助、共助、公助を考え実践す

る重要な資料活用となり得るものとする。

最後に、川口きずな館を活用したプランの検討において、「川口地域の自主防災会実施訓練状況」を見ると、少ない世帯数ながら地域における防災訓練を何とかやりくりしている現状が見えてくる。市内全域における防災訓練日の設定は、必ずしも適切ではないという思いにさせられた。

(2) 今後の検討課題

- ・教職員の負担軽減に向けた地域力(コミセンほか)の有効活用をいかに行うか。
- ・施設、会場移動におけるバス等の確保と費用負担のあり方を検討する。
- ・学校と地域が連携して取り組む防災教育の継続には、「担い手」「地域の連携チャンネル」として、地域の総合的な窓口を担う団体、組織が必要となる。
- ・将来的には「防災意識の向上から、安全安心な地域づくり」へ、どのように繋いで行けるかが、重要なポイントとなる。

【提案⑤】
連携仲介

防災教育を地域連携で実施するための枠組み

防災教育コーディネーターとシステムの提案

- ・コミセン、地域型 NPOなどを軸にした学校での防災教育への支援の枠組みと地域防災力向上の実現。
- ・特定の人に依存(属人的)しない、後戻りしない仕組みの構築。

※ 全体のコンセプト図 2-2-6 参照。

(1) 提案 1:

コミュニティセンターを学校(防災教育)と地域(地域防災)とを結ぶパイプ役に位置付ける

【コミュニティセンターの新しい役割】

- ・防災に関する学校からの依頼を地域につなぎ、地域の人材紹介などを行う。

例: 語り部の紹介

学校と地域合同の避難訓練について地域との話し合いの場設定等

- ・地域発の防災訓練などに学校、生徒の参加要請がある場合、それらを学校につなぐ。

【期待される効果】

- ・防災教育の講師を部分的に地域住民や自主防災会組織に依頼する事により、教師の負担軽減につながると共に、当事者の話、災害や防災の現場の提供で質的向上が期待できる。
- ・地域防災に生徒・学童が参加し易くなり、地域生

活全体の健全性向上が期待できる。

- ・地域が学校からの要請に対応する過程において、自主防災会自体のレベルアップの必要性が明確になり、結果として地域防災力向上につながる。
- ・学区単位の防災活動が展開されることにより、自主防災会活動が連合化する契機となる。
- ・コミュニティセンターが単なるパイプ役に留まらず、地域防災の推進役となる可能性がある。

【コミセン未設置地域での展開】

- ・川口、栃尾などのコミセン未設置地域においては、上記のコミセンの機能を市の支所あるいは地域の福祉や安全を司る NPO に委嘱するなど、地域の事情により方向づける。

【提案の背景】

- ・福祉や文化の事業では多くのコミセンが、既に学校と地域の調整役を活発に行っている。
- ・日越や福戸のコミセンにおいては、既に学校と地域を結び防災事業を推進している。
- ・コミセンの 1/3 は防災、安全を目的とする事業部が組織化されており、防災に関心を寄せている所が多い。
- ・学校と地域とが連携して防災に取り組んでいる所も、実態を検証すると特定の役員に依存していたり、教員の入替りにより連携が途絶するリスクをはらんでいる。(属人的側面あり)
- ・教員は防災教育プログラムの導入で、負担増を感じると共に、地域の相談相手を見いだせず抱え込むケースがみられる。



図 2-2-6 テーマ全体のコンセプト

(2) 提案2:

コミュニティセンターの防災活動全般を支援するサポートセンターの設置

【サポートセンターの役割】

- ・コミセンではスキルが不足する学校や地域からの防災の相談に対する支援。
- ・学校における防災教育で、潜在している地域支援の必要性の顕在化。
- ・学校と地域とが共同で取り組む防災関連イベントの企画立案ならびに運営に関する助言や指導。
- ・他地域で展開されている防災教育に関する情報提供。

【期待される効果】

- ・防災知識、経験が不足しているコミセンスタッフの負担、不安が軽減される。
- ・サポート要員が学校側に潜在する地域からの支援の必要性や可能性を発掘してくれることにより、質の高い防災教育が実現する。
- ・コミセンの防災分野における企画調整能力が比較的短期間に向上する。

【提案の背景】

- ・コミセンスタッフの多くは防災に関する知識やスキル、更にはマンパワー(人数的)も不足している場合が多く、何らかのサポートが必要となる。
- ・防災教育プログラム導入で負担増を感じている教員は具体的な相談先を求めている。
- ・サポートチームを構成する土壌が長岡に出来つつある。(防災安全大学受講者ならびに卒業生から構成され、地域で活躍している安全士など)

(3) 活動の振り返り

- ・仮説(コミセンが学校と地域とを結ぶ)を検証するために、メンバー全員で精力的に関係機関である学校、町内会、そしてコミセンに足を運び、ヒアリングを行った。
- ・結果として地域、コミセンとも「防災」には大きな関心を抱いており、変革へのきっかけがあれば、長岡の防災の具体的な推進力が生まれるはずだ、と確信した。

(4) 最後に

多くの関係者、関係機関の温かい御指導、御協力により、ほぼ計画日程に沿って検証や検討ができたこと、一同深く感謝する次第である。

※ コミセンへのヒアリングのまとめについては、P81 4-1. WG による調査結果資料等参照。

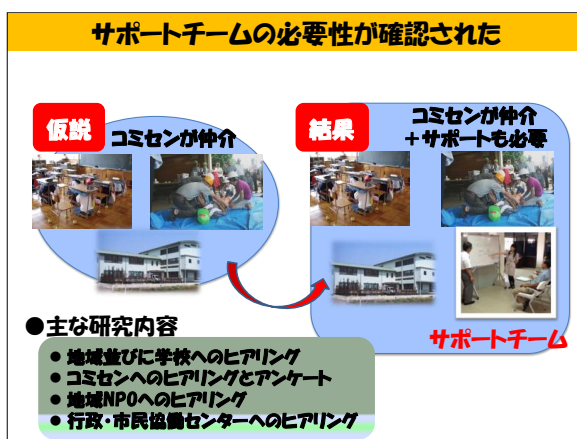


図 2-2-7 サポートの必要性

【提案⑥】
全体のコーディネート

(1) はじめに

新潟県中越大震災より10年、そして未曾有の大災害となった東日本大震災から3年が経過し、「地域防災力の強化」と「学校における防災教育の推進」は被災地のみならず、日本全国だれもがより一層の強化と推進の必要性について認識しているのは言うまでもない。では、なぜ同じベクトルのはずの地域防災力の強化と学校における防災教育の推進が手を取り合い、加速していかないのか。まちづくり市民研究所におけるワーキンググループ「F.T.F(未来のために)」の議論及び教育現場との連携実践から、その2つを両輪とし、安心安全なまちづくりのための人づくりの推進力となる可能性についてまとめる。

(2) 防災教育の認識のズレ

子どもたちへの防災教育とはなんだろう。どのようなものを指すのであろうか。その目的は、具体的な活動内容は、例えば、地域における防災訓練に、子どもたちを半ば強制的に参加させ、訓練等を体験させることは防災教育だろうか。例えば、いざという時に命を守れる子どもたちになって欲しいからと、子どもたちの興味や関心、発達段階を熟慮せず、理解も想像もできない災害知識に関する講話を大

人が語る場に参加した子どもたちには、どのようなことに気づき、そこからどのように行動に結びつく力が育まれるのだろうか。

上述した2例は、防災教育ではなく、「防災教」だったのではないだろうか。子どもたちへの教育という言葉の持つ意味は、文字どおり教え育むことである。それが教えという名を用いた知識のみ、あるいはスキルのみを習得する機会になってしまっていないだろうか。本来、貴重な体験機会になり得るのも、子どもたちをいかに成長させるかという一番大切な視点を考慮していなければ、本来、貴重な体験になり得る機会も、その効果は薄まり、結果、教育効果も十分ではなかったこともあったのではないだろうか。

(3) 取組に共感する機会の重要性

では、子どもたちによりよい教育効果を持つ防災教育と地域防災力の向上を両輪とした安心安全なまちづくりのための人づくりとはどのようにすれば実現できるのか。

図2-2-8は、「防災教育への学校と地域のニーズ」並びに「防災教育の実践に至らない実態」を示したものである。

学校が地域と連携し、防災教育に取り組む目的と地域における課題整理がされていない現状から、各々のニーズに対してのサポート依頼に留まることが多く、連携して防災教育を進めたいが進められないのが実態といえる。

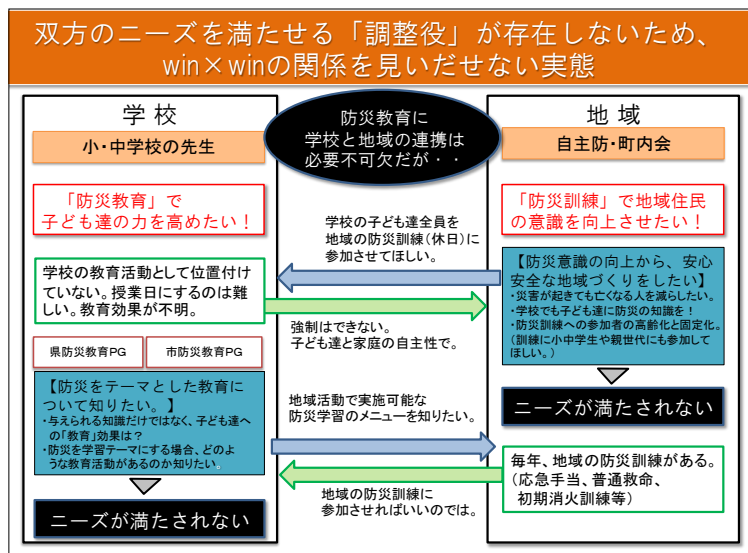


図 2-2-8 防災について学校と地域が相反する例

防災教育は、災害について知るという知識・スキルを習得するだけ学習ではない。学習し得たさまざまな知識・スキル・見て聞いて感じたことから疑問を持ち、その課題を解決するためにはどうすればよいのか、誰のためにどのように活かせるのかを自ら考え、行動(実践)することを、防災をテーマにし、学ぶ機会だと考える。

それには、学習する子どもたち、教える側の教員自身が、自分のこととしてとらえることが望まれている。そのためには自分たちの地域の特徴や過去の歴史から、自分の住んでいるこの場所にはどのようなリスクが潜伏しているのかを知ることが必要であろう。その役割を担うのは、長年その地域で生活をしている方々を置いて他にない。地域住民の持つ知見と教訓、そして協力なくしては非常に難しいことは明らかである。

つまり、学校と地域の連携を推進することで、災害をより自分ごととして考え、自分自身が地域住民の一人として、出来ることを考え、実践する意欲と地域への貢献意義が生まれると考え、その実現のための双方が共感するためのサポートが必要であることを提案したい。(図 2-2-9)

この提案の必要性を裏づける事例として、さまざまな課題を抱える学校・地域も多い中、長岡市内において、学校・地域が連携した防災教育を進めている事例を紹介する。(図 2-2-10)

H 地区は、新潟県中越地震の被災経験から、地域内における災害時の連携体制が整備されており、

コミュニティセンターを核とした機能する防災組織を保有する地域である。

平成 25 年度に H 小学校は、今、自校における今後の防災教育に関する課題をかかえてきた。そのことを地域とのコーディネーター役を担っている人材に相談したことから、学校・地域・外部の防災教育コーディネーターの三者での検討機会が実施された。当初は図 2-2-8 に示した状況と酷似していた。話し合いを進める中で防災教育コーディネーターが双方のニーズを整理したことから、その実現に向けた手段を三者で検討し、実践することができた。同年度 H 小学校の防災教育実践内容は以下のとおり。

- ・地震体験車にて揺れを実際に体験し、中越地震の被災体験を聞く。
- ・学校内外における地震発生時の危険箇所を予測する。

いずれも地域の協力を得て実践した授業であり、教室内での座学のみではなく体験学習を取り入れた活動は子どもの防災への関心を高めた。また、平成 26 年度に同地区で実施した防災訓練には、子どもの視点を考慮した体験学習企画も盛り込まれ、その結果、小学生の自主的な参加者が前年度より増加した。

他の学校・地域と異なり、このような動きを作るきっかけとなったものは何か。それは以下の 3 点ではないかと考えられる。

- ① 平時から学校を訪問し、相談を受ける地域教育コーディネーターの存在
- ② 双方のニーズを整理・分析し、負担を軽減しつつ、

図 2-2-9 学校・地域が連携した防災教育を推進させるための政策提案

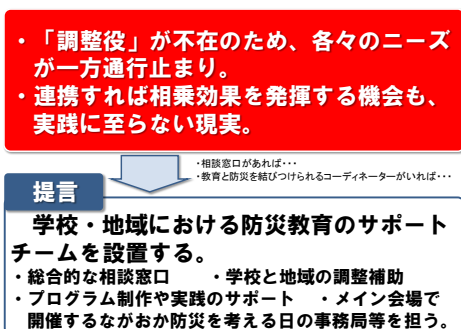
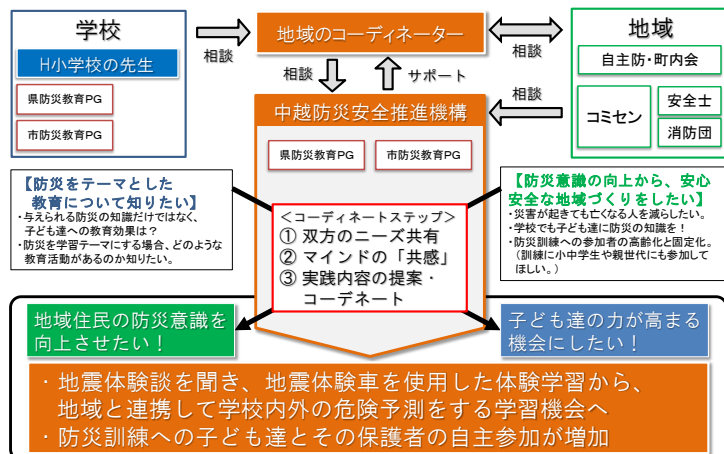


図 2-2-10 長岡市 H 地区と H 小学校の連携事例



相乗効果を生む調整と提案

③地域一体で取り組む目的への共感の機会

ここで着目すべきは③のプロセスである。地域内における相互補完の可能性が拡大したことから、今後も様々な展開が期待される。結果、同校は今年度も総合的な学習の時間を活用し、2つの学年で地域と連携した防災教育を開始している。

つまり、学校・地域のみで課題を抱えるのではなく、そこに第三者が関わることによって、防災をテーマに双方の連携を推進させることは可能と考える。

(4) 調整役を担う人材の必要性

H地区のように、地域と学校のパイプ役となるコーディネーターの存在は非常に大きい。地域・学校双方の状況を理解し、ニーズに応じて適切なコーディネートを行える存在は、防災教育のみならず、他の教育活動や地域の活動でもその力を発揮する。ただ、このような人材がすべての地域に存在するわけではない。学校と地域のパイプ役に求められることは、常日頃から双方が気軽に相談できる関係性と信頼関係であり、その関係性の構築は容易ではない。

防災教育の推進を目的とした学校・地域(人材・資源)のコーディネート例について以下の図2-2-11のように整理した。

図2-2-11では、双方のニーズを満たした企画提案を調整役が行い、連携した防災教育の第一歩をスタートさせた事例である。一方向のニーズにのみ

応えるのではなく、実現による双方のメリットを明確にすることで、共感を生み出すケースもあり、防災について学校と地域が相反する例(図2-2-8)を解決する1つの方法としても考えられる。このように双方のニーズを理解し、俯瞰的に全体をとらえ、双方の最大公約数を提案するコーディネーターの効果は非常に大きい。地域内にコーディネーターがない場合には、外部のサポートを受けるのも一つである。

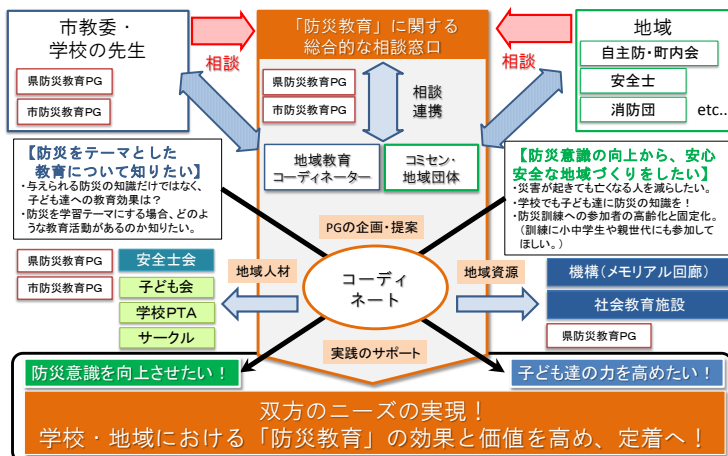
地域と学校が連携した防災教育や防災に関する取組を進めたいが、どのようにすればよいのか、これまでも連携を依頼してきたが、なかなか進まないなど、悩みを抱える地域・学校は非常に多く、これまで進まなかった0を1にするのはやはり難しい。動き出すきっかけが必要であり、そのためデザイン・サポートをするコーディネーターは非常に重要だと考える。

しかし、外部に依存しすぎてしまえば、地域内の持続可能な取組として定着には至らない。そのため、外部からサポートに入るコーディネーターも、地域の仕組みづくりのためにサポートをしていることを忘れてはいけぬ。地域と学校の窓口となる人材、団体等をエンパワーメントし、地域に実績が蓄積していくことが重要である。蓄積した実績が、地域内の取組として定着し、持続発展させるわけである。あくまでも主役は地域の人材・団体・学校であり、そのためのきっかけをつくるのがコーディネーターである。

(5) 長岡市の新たな10年に向けた提案

前節で述べたような調整役を各学校・地域にサポ

図2-2-11 学校と地域が連携し、防災教育を進める際のコーディネート例



ーターとして投入することができれば飛躍的に学校・地域が連携した防災教育の推進が見込まれるが、現状として課題もある。その課題と方策について以下の図 2-2-12 のように整理した。

また、図 2-2-11 のコーディネート例は、学校(または地域)がサポートチームに相談を持ちかけることからスタートする。中には相談したいが、誰にどのように相談してよいかわからないケースもあり、ニーズが顕在化していないケースも恐らく多い。では、その顕在化していないニーズの掘り起こしをどのように進めるのか。まちづくり市民研究所にて議論を重ねた結果、以下の図 2-2-13 のような一つの理想像を提案したい。

図 2-2-12 で示した方策を取り入れたサポート体制案である。では誰が具体的に学校と地域のサポートを担うのか。(図 2-2-14)

学校と同様に、地域で核となるコミュニティーセンターや地域団体が地域における防災教育の相談窓口として機能していくためには、仕組みと役割を与えるだけでは負担が大きく、そのノウハウを持った外部人材によるサポート体制が必要である。また、図 2-2-13 の理想像を初年度から導入するに、サポート体制も整っておらず難しい現状がある。

そのため、初年度については以下の図 2-2-15 のような実施内容と規模を縮小し、試験的に実施し、検証(図 2-2-16 参照)を行い、改善を検討する形が理想ではないかと考える。

この実践を毎年検証していく中で、新潟県中越地震で被災した長岡市として、復興からその先の新たな 10 年に向かい「市民協働による安心安全なまちづくり」のために必要な「人づくり」に着手し、震災に

図 2-2-12 防災教育を取り巻く課題と方策

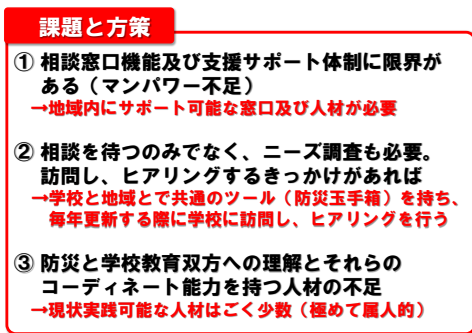


図 2-2-13 (仮)学校・地域協働型「防災教育の推進」のための理想像

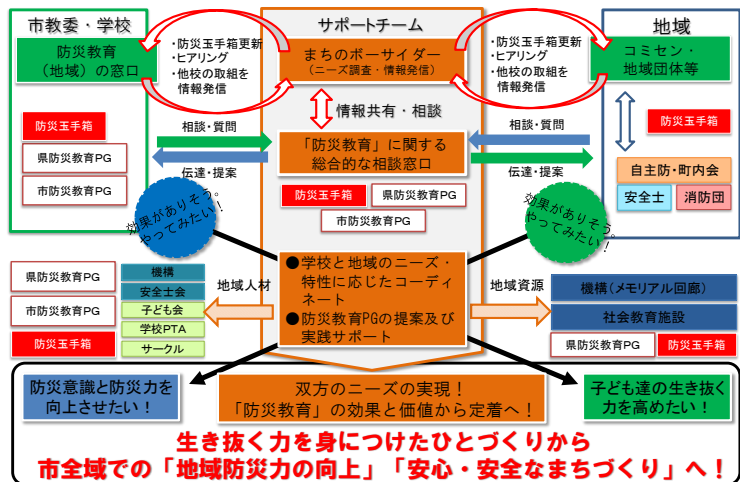
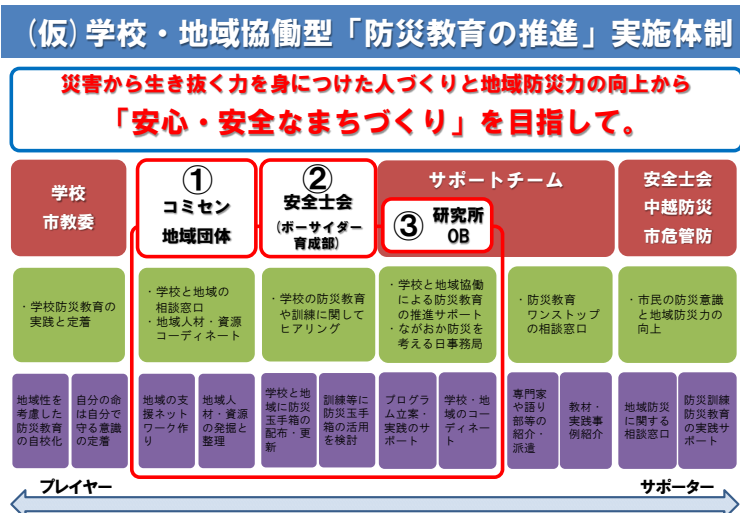


図 2-2-14 各々をサポートする実施体制



よる知見と教訓を語り継ぐとともに、その知見と教訓を長岡市の1つの文化であり、財産として、10年先の未来を創る子どもたちへバトンを託すまち長岡を目指し、今後10年の中長期的ビジョンを以下の図2-2-17に整理した。

このビジョンを実現するためには、制度的な枠組みと併せ、学校・地域に寄り添いサポートをするコーディネーター役が必要と考える。この動き出しは属人性の高いものではあろうが、コーディネーターが学校と地域にノウハウを蓄積させていくことで、以下の可能性を確信する。まず、中長期的に考えれば、学校と地域に根付くということであり、そこからさらなる発展が期待できるということである。10年後には防災教育に取り組むことが、長岡市の教育文化になっていくということである。

そのためには、以下のことが必要不可欠である

考える。まず、防災教育による学校及び地域の負担軽減と推進、そして地域防災力の向上を目指すために、図2-2-17の中長期的ビジョンを掲げることである。そして、その実現に向けた始動時には、いわゆるエンジンとなり、全体をマネジメントするコーディネーターやサポートチームが存在するというのである。

図 2-2-15 (仮)学校・地域協働型「防災教育の推進」初年度のイメージ

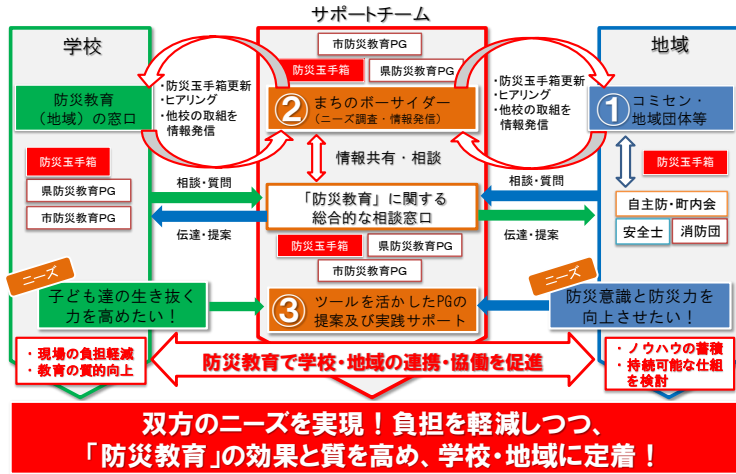


図 2-2-16 試験的導入から実践後の検証案

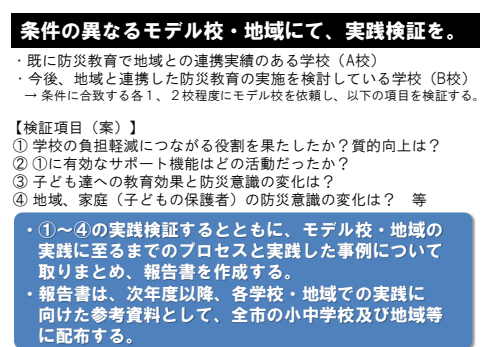
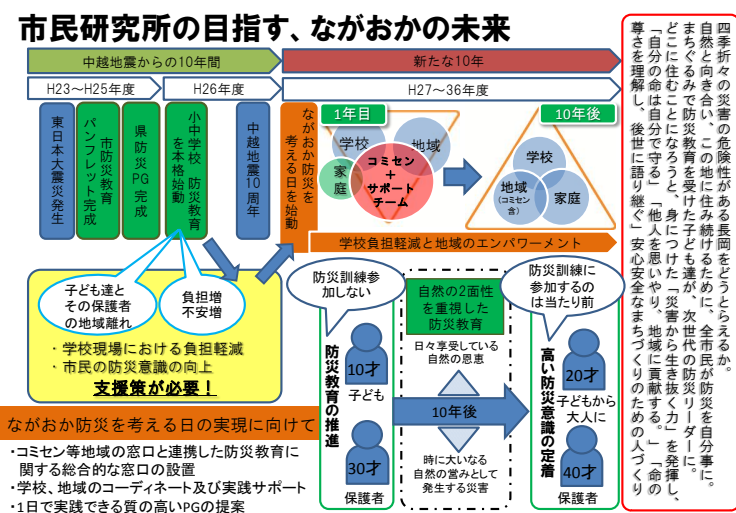


図 2-2-17 まちづくり市民研究所の目指す、ながおかの未来



2-3. 提案を実現することによるメリットの検討

(1) 小学校・中学校

① 新潟県防災教育プログラム実施の負担軽減

「ながおか防災を考える日」が制定され、その日に各地で防災に関する行事が実施されたり、地域が主体となった防災訓練が実施されたりすることで、県の防災教育プログラムが要請している年間10コマの防災教育プログラムの実施を一日で終えることができるようになる。この日に実施される各種行事に対しては、教員はほぼ対応が不要となるため、プログラム実施の実質的負担を軽減しながら、防災教育効果は担保できる環境を構築することになる。波及効果として、他の学習、科目教科等の充実へと教員の労力を差し向けることもできるようになる。

② 補助教材・副教材等が年に一回更新される

防災教育プログラムの各コンテンツはすでに各小中学校に配布されているが、そこに添付されている補助教材や資料のほかに、ボーサイダーが年に一回、各学校に設置した防災玉手箱のコンテンツを更新することで、より利用しやすい教材が提供される。また、教材を使用して見た感想等をボーサイダーが教材の改善等に生かすことで、さらに利用価値の高い教材を作成することができる。

③ コミュニティセンター等に経験が蓄積される

公立小学校、中学校の場合、教員の転勤が起こ

ることを想定する必要がある。ある学校で防災教育の取組を精力的に行ったとしても、それが教員個人の熱意によって支えられているような場合は、転勤に伴いその後の取組が徐々に衰退していくこともありうることである。地域と学校をつなぎ、実践的な防災教育活動を展開するうえでコミュニティセンターや地域型NPOを介在させたり、コーディネーターに継続的に関与してもらうことで、その地域にあった防災教育の取組を、継続的かつ改善的に運用することができる。これによって教員としての負担も軽減されることになる。

(2) 児童・生徒

① より実践的な内容を学ぶことができる

防災に日頃から関わる各セクターが連携してプログラムの実施を推進することで、より実践的かつ内容の濃い学習内容が提供される。

② 多様な災害とその備えについての理解を深めることができる

「ながおか防災を考える日」では各地域で想定される災害についての学習機会が提供されることになるが、年次によっては自分たちの学校、学区での取組だけでなく、他地域で展開されるプログラムに参加することも想定される。その場合、多様な風土、地域文化を持っている長岡市においては、まさに多様な災害に対する経験、それから得られた教訓などがプログラムに組み込まれており、それらに参加することで多様な災害への理解と備えを進めることができる。

③ 地域住民との接点が多様になる

地域が積極的に防災教育の実施に関与することになれば、結果としてプログラムの実施を地域で実施したり、地域住民などが直接プログラム実施に携わるケースが多くなる。その中で地域住民との接点が増加し、それは平常時の防犯、安全対策にも有効となる。

(3) 地域(自主防災組織等も含む)

① 地域をまきこんだ防災訓練が実施できる

「ながおか防災を考える日」を設定することで、多くの地域住民もその日は防災に関する活動に関わることができ、多様な世代、多様な人材とともにより実践的な活動を進めることができるようになる。また、この日の企画を通じて、防災活動だけでなく、他の地域活動への波及効果も想定できる。

② 学校とのつながりができる

地域としては、学校との連携がさまざまな場面でできるようになることを希望している。しかしながら、昨今は防犯面の配慮などもあり、なかなか簡単に学校と地域が関わりを持てる状況ではなくなっている。また、学校現場は多忙を極めており、その点からも地域の要望に十二分に応えるだけの余裕がなくなっている。しかしこれらの提案を進めていく中で、地域にまかせることでお互いにメリットのある状況が生み出されることで、地域と学校の連携が強化されることになる。

(4)長岡市(行政)

① 中越地震から10年の節目に、復興だけでなく防災の取組を全市的に取り組んでいることを全国に発信できる

中越地震から10年、全国からの支援を受けながら特に中山間地域の復興を進めてきた。活力ある集落が増え、合併前の自治体単位では地域NPOが立ち上がり、地域がより自律的に生活していく環境を整えようという動きも始まっている。人口減少社会の復興のあり方については一つのあり方を示しているが、その経験を踏まえ、より安全で安心なまちづくりは、まだ全市的な取組は始まっていない。県の防災教育プログラムの実施を端緒としつつ、学校現場にとどまらずそれを地域全体で受け止め、より実効性の高い取組にしていこうとするこのプロジェクトが推進されることで、復興だけでなく、防災の取組としても全国のモデルケースになるような取組が市民主体で進みつつあることは、非常に訴求力のある取組となる。

② 地域の様々な資源を有効に活用できる

人口減少社会が到来した現在、または地方財政にも余力がなくなっている現在、地域資源の有効活用をより一層図り、効率的に地域運営をしていくことが求められている現状において、地域住民や学校現場が連携し、地域資源を有効活用してより大きな効果を上げるような取組は、防災に限らず、さまざまな点で応用可能になる。それを防災を切り口としながら先行的に取り組むことができる。

3 まとめ

3-1. 活動の記録

3-1-1. 全体会議の記録

全体会議の開催日時・会場及び概要は以下のとおり。

回	月日	会場	概要
1	平成 25 年 9 月 28 日(土) 10:00-12:00	501 会議室	(まちづくり市民研究所 開所式) ・羽賀所長あいさつ、辞令交付、澤田ディレクターあいさつ (第 1 回全体会議) ・自己紹介、第 1 期のテーマ、ねらい、防災教育を取り巻く状況や課題、これからのスケジュール等の概要説明
2	10 月 19 日(土) 10:00-12:00	きおくみらい	・新潟県防災教育プログラムの概要について説明 選択学習指導(案)のなかでも、地域の人が関わった方がうまくいくカリキュラムがある。 ・長岡市の学校での防災教育の現状について、指導方針や、各学年でのねらい、各学校への指示や課題を共有。 ・大島中学校を例に、学校現場の実態について説明 ・その他意見交換
3	11 月 16 日(土) 10:00-12:00	501 会議室	・中越防災安全大学の紹介。それに対する意見交換。 →安全士のワーキングをつくり検討してはどうか ・研究員からの課題の報告:防災教育に関して、地域で手伝えること、関与するよい人、地域で引き継げることなどのアイディア
4	12 月 21 日(土) 14:00-17:00	302 会議室	・課題:このようなことができそう、できると面白いアイディア・意見について、ディレクターが集約。考え方の整理を行い、今後深めていくべきテーマを抽出。そこから 4 つのワーキンググループ(以下 WG)を編成 これ以降、WG ごとに活動開始。
5	平成 26 年 1 月 11 日(土) 10:00-12:00	302 会議室	・各 WG で、現在検討している内容・事項について報告。それに対して、ディレクター、研究員とで意見交換。 ・全体会議後、個別に WG で検討。
6	2 月 8 日(土) 10:00-12:00	501 会議室	・各 WG の名称決定にともない報告 ・各 WG で、検討している内容・事項について報告。それに対して、ディレクター、研究員とで意見交換。 ・全体会議後、個別に WG で検討。
7	3 月 9 日(日) 10:00-12:30	501 会議室	・各 WG の名称決定にともない報告 ・各 WG で、検討している内容・事項について報告。それに対して、ディレクター、研究員とで意見交換。 ・全体会議後、個別に WG で検討。
8	3 月 30 日(日) 15:00-17:00	交流広場	・これまでの各 WG での活動及び調査、研究の成果について、報告会を開催。 ・報告内容については、P10 1-3(2)中間報告会を参照。
9	4 月 21 日(土) 9:30-12:00	501 会議室	・前回の中間報告会の振り返り、意見等を共有。 ・今後の方向性として「長岡防災の日(仮称)」を大きなテーマとする。この日を動かす仕組みづくりに、各 WG で検討していることを反映させる。 ・全体会議後、個別に WG で検討。

回	月日	会場	概要
10	5月18日(土) 13:00-11:40	きおくみらい	<ul style="list-style-type: none"> ・各 WG での検討内容等について報告、協議 (Win-Win) コミセンへのアンケート結果について報告。今後は日越、山通、福戸等のコミセンやコミセンのない地域に対し、ヒアリングを行う予定。 (F.T.F) 合同防災訓練と、長岡市防災訓練の差別化(合同防災訓練は、公助ではなく自助と共助) 防災資源を活用して、何ができるか、プログラム等を検討。 「長岡防災の日」に持つイメージの確認 →これまでないのは、7.13、10.23 ともに市民に災害の日としての認識があるためと思われる。また、小中学校なら「長岡防災教育の日」などがよいのでは。 (わくわくユニット) コンテンツを、分類して整理した。学校現場で必要なコンテンツを選べるようにインデックス化を検討 (安全大学) 教員や中学生が受講できるよう、検討。 ・全体会議後、個別に WG で検討。
11	6月7日(土) 9:30-11:50	501 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・各 WG での検討内容等について報告、協議 (Win-Win) 個別のコミセンへのヒアリング結果について報告。 (F.T.F) アオーレ長岡を会場としてプログラム、モデルとして川口地域での訓練や共通のプログラムの検討。 (わくわくユニット) コンテンツについては、富山の薬箱式(ケース収納、メンテメンズに訪問等)にする。レシピ案の例示。 ・全体会議後、個別に WG で検討。
12	6月21日(土) 9:30-11:10	302 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・各 WG での検討内容等について報告、協議 (Win-Win) コミセン等へのヒアリング結果について総括。仮結論の提示。 (F.T.F) アオーレ長岡を会場とした「ながおか防災(教育)の日」のプログラム案の提示、 (わくわくユニット) コンテンツを増やす方法として、グッズコンテンツの開催を提案。また、薬売りシステムの役割や効果についての検討結果について報告 ・全体会議後、個別に WG で検討。

続き >>P047



この1年を
写真で振り返る!

中間報告会 2014.3.30

第9～15回 全体会議



成果報告会 2014.8.23



回	月日	会場	概要
13	7月5日(土) 9:30-12:00	きおくみらい	<ul style="list-style-type: none"> ・各 WG での検討内容等について報告、協議 (Win-Win) コミセン等へのヒアリング結果について、コミセン未設置地区では、支所地域は、支所地域振興防災係等が調整役として、位置付けられるか検証。 (F.T.F) ながおか「防災を考える日」(仮称)のプログラム案について、シェイクアウト訓練、標準的な小中学校単位の取組案、合同防災訓練、指定避難所生活体験プラン、アオーレ長岡を会場としたプログラム案、川口地域での訓練案などの案を例示、協議。 (わくわくユニット) 薬箱に入れるレシピの体系図について報告。また、防災グッズコンテストを提案、防災薬売り概念図の提示。 ・全体会議後、個別に WG で検討。
14	7月19日(土) 15:00-17:00	501 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・各 WG での検討内容等について報告、協議 (Win-Win) コミセン等へのヒアリング結果をもとに、コミセンの役割の提案(防災教育と地域防災のパイプ約)とその活動支援するサポートセンターの設置の提案 (F.T.F) 前回の提案内容を精査、報告 (わくわくユニット) 名称を、薬箱は「防災玉手箱」に、薬売りは「あなたのまちのボーサイダー」に決定等、レシピの内容、インデックスの整理 (You got it) 「市民研究所の目指す、ながおかの未来」像から、コーディネーターの必要性を提示。 ・全体会議後、個別に WG で検討。
15	8月9日(土) 9:30-12:00	501 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・4月12日第9回の全体会議で示された「長岡防災の日(仮称)」の名称ついて、「ながおか防災を考える日」に決定。 ・ディレクターより、報告書の目次案等が示された。 ・各 WG での提案事項について調整。
16	8月23日(土) 15:00-17:30	交流広場	<ul style="list-style-type: none"> (成果報告会) ・背景、概要説明(ディレクター) ・提案:各 WG の提案内容の報告 ①ながおか防災を考える日の提案 ②防災教育実施時のサポート(防災薬売りシステムとグッズコンテンツの実施) ③多様な学習機会の提供(教員、中学生の安全大学の受講検討) ④プログラム企画 ⑤連携の仲介(コミセンをパイプ役に。サポートセンター設置) ⑥全体のコーディネーター ※提案内容については、P15 2.提案を参照。 ・報告書を金子原子力・防災統括監へ提出 ・市民研究員証明書の交付

3-1-2. 各ワーキンググループの記録

WG1／Win-Win チーム

(1) 前半のゼミを終え、WG の進め方を考察する

回	月日	作業名	作業内容	ポイント
1	H25 年 12 月 21 日(土)	ゼミを踏まえての感想共有と今後の方向付け	<ul style="list-style-type: none"> ・組織化の重要性 ・コミセンか連合防災組織が仲介役候補 ・消防含め話を聞く ・ヒアリングを主体に現実を探る 	学校と地域との仲介役としてのコミセンの可能性が選択肢として取り上げられた。

(2) 中学校から防災教育の取組を聞く (①現在の取組 ②地域への要望 ③地域との実績)

回	月日	作業名	作業内容	ポイント
2	H26 年 1 月 28 日(火)	宮内中学校ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> ①家庭、通学路での危険箇所点検 ②小学校との合同訓練手探り。地域の情報も不足 ③現在はほとんどノータッチ 	モデル校として複合的防災教育実施。あくまでも自己完結
3	1 月 29 日(水)	中之島中学ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> ①地震、火災に加え、洪水からの避難訓練実施 ②学区が広く、地域との連携は困難と判断 ③防災ではない。地域の文化(凧)などあり。 	地域連携の糸口模索
4	1 月 29 日(水)	東北中学校ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> ①地震、火災、不審者からの避難。引き渡しも。 ②地域防災訓練に参加、総合学習で避難所体験等 ③伝統的に地域、PTAで話あう機会が設定あり。 	地域のリーダーとのコミュニケーション良。学区広く全体網羅は不可

(3) 地域の自主防災会から話を聞く

(①防災活動実態 ②学校との連携実績 ③地域と学校との調整役は?)

回	月日	作業名	作業内容	ポイント
5	2 月 12 日(水)	宮内 5 丁目 町内会長ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> ①基本は町内単位。部分的に隣接町内と乗合で避難訓練 ②学校との接点なし。宮内連協も防災の話題は一切出ず。 ③避難先であるコミセンが核になり、避難所運営を率先すべき 	地区の避難所は自主開発(神社やスーパー)。学校とは没交渉。
6	2 月 18 日(火)	川崎 5 丁目、6 丁目、東神田 1 丁目の各自主防災会長ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> ①自主防災は町内単位、中学生参加得ながら避難訓練。 ②全体ではないが、部分的に連携し、避難訓練実施 ③毎年中学で町内会長らが教師と防災で話合っている 	熱心な地域のリーダーに支えられている実態あり。

(4) コミセンからのヒアリングの段取り

回	月日	作業名	作業内容
7	3月5日(水)	市民活動推進課 渡邊課長補佐訪問	コミセンの実態をお聞きし、当方の仮説を説明、おおむね了解。西岡さんを紹介される。
8	3月18日(火)	表町、西岡会長訪問	当方の仮説を説明し、ご理解を得た。表町コミセンでも防災本格取組の話あり。
9	4月15日	コミセン役員会	役員の方々に経緯、狙いを報告、アンケート実施の了解を得る。

(5) どの程度防災を取り上げていますか？

全コミセンに、アンケートを依頼。27のコミセン、1つの分館からの回答(平成26年5月に実施)

	設問	回答
A	地域・学校と連携しての防災訓練を実施している。	日越、表町、山通
B	地域の防災訓練と一緒に参加してる。	福戸、十日町、四郎丸、六日市
C	防災を扱う部会がありますか？	日越、山通、福戸、十日町、四郎丸、六日市、富曾亀、関原、上川西、川崎
D	地域の小学校を巻き込み今後やりたいことは？	<ul style="list-style-type: none"> ・中越地震の反省に基づき、小中学校との避難訓練実現希望(大島) ・小中学校児童・生徒と地域防災マップの作成を希望(上川西) ・地域全体の避難訓練に生徒と参加 ・中学校とも連携 など
E	コミセンに寄せられる要望	<ul style="list-style-type: none"> ・連合自主防災組織を作る手伝い ・小学校の避難訓練にも参加を ・安全士など地域の防災リーダーを紹介したり、活用を。
F	小中学校との防災連携を実施するための支援は？	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、地域とが一緒になる機会、会議体が必要 ・災害時に避難所となるコミセンの防災備品の充実 ・地域が連合化した防災会に変身してほしい。 ・なんと言ってもその為の人材確保 ・他地域事例の紹介など

(6) いくつかのコミセンからのヒアリング

(①防災活動における地域との連携の状況、②コミセン外のどのような組織と防災を協力しあっていますか？

③課題と今後)

	月日	対象	回答内容
①	5月26日(月)	日越コミセン	<p>①連合防災活動活発 ・地域防災訓練に児童生徒も参加する仕組みに。コミセンも推進役</p> <p>②地域安全部には消防メンバー、安全士など加入。「すこやかな〜会」には地域全体参加</p> <p>③高校との連携なし コミセン人材の世代交代必要か？</p>
②	5月26日(月)	福戸コミセン	<p>①地域防災訓練をコミセンが核になり企画推進。他の交流事業もコミセン立案し町内に提案。</p> <p>②上記防災訓練には子供会、老人会、町内会、消防団が結束して推進&参加。</p> <p>③人口減少 昨年度は小学校卒業5名。 災害意識は高くない〜土地柄</p>

	月日	対象	回答内容
③	6月3日(火)	山通コミセン	①防災を除いてコミセン事業活発。コミセンに防災担当部あるも講話などソフトな領域に留まる。 ②地域の防災活動は町内単位に実施されている。(コミセンからまず)高町など先の震災で被害を受け、その後熱心に防災活動展開する町内もあるが限定。 ③地域をあげての防災活動に「火を付ける」人材 or 組織の出現が待たれる。
④	6月3日(火)	大島コミセン	①給食配食、環境保護など多彩な事業をコミセン展開しているが防災活動は行政指示事項に留まる。 ②地域における防災活動も町内単位が基本で連合化してない。 ③コミセン自身は防災活動に対して人的、物的いずれも準備ができていない。 ～地域/学校/コミセンの3者で構成する「サポート委員会」組織あり、きっかけがあれば前進する。
⑤	6月3日(火)	上川西コミセン	①連合町内会主催の地域防災訓練に小学校判断で全児童が参加。(学校と地域の連携) ②上記合同訓練は連合の「準備委員会」で計画されており経験もある。 ③コミセンが地域防災にどう関わるか、方向模索中に見えた。人、モノ、組織の整備。

上記5か所のコミセンと表町コミセンのヒアリングを終え、感じたこと


- ①コミセンが地域防災活動の中心にあり、推進しているケースは少なく、大半のコミセンは行政上必要な単独の避難訓練等に留まっている。
- ②「コミセンが防災にかかわりを持つ」地域では防災組織が連合化している、安全士会や消防と一緒に取り組むなどの特色あり。
- ③現時点、地域防災に未着手のコミセンにあっても、地域や学校との密接な関係があるので、防災取組のきっかけがあれば変身可能。



学校、コミセンのヒアリングなど、ワーキングの活動の様子

WG2/F.T.F チーム

ワーキングの活動概要は、以下のとおり。

回	月日	内容
1	平成 25 年 12 月 21 日(土)	地域と連携した防災訓練等の企画について、研究員の想いをヒアリング。 ・プログラムの企画と実現可能性の検討 ・必要なコンテンツ・・・防災訓練グッズの詳細はWG3 で詳細検討。 ・学校教育(児童生徒・教職員・PTA・後援会の立場、見方など)現状認識。
2	平成 26 年 1 月 11 日(土)	・提案 1「長岡防災の日」の設定:意義目的、実施プログラム、NCT の活用等検討 ・A:総合的なプログラムの構築 「合同防災訓練」…ステップ 1 ⇒ 小中学校合同防災訓練 …ステップ 2 ⇒ 学区住民合同防災訓練 …ステップ 3 ⇒ 長岡市一斉の合同防災訓練 ・B:地域が提供するべきプログラム 「体験学習」…「体験」の提供による知識の定着(他の WG と共同対応) 上記について 3 年後、5 年後をイメージして、「地域と連携した合同防災訓練」プログラムに向け実施可能なか、または障壁となる要因とその対応策について討議をした。
3	1 月 26 日(日)	・ワーキンググループ名(F.T.F.)に決定 ・プログラム全体と個別コンテンツのイメージについて ・学校教育への認識のズレについて ・学校の地域活動とは… ・学校における防災教育実践のサポーターについて
4	2 月 8 日(土)	・「合同防災訓練」プログラム検討 小中学校合同訓練のイメージ … 市内地図参考に検討。 アジェンダ Ver2 より目的～訓練内容の所まで検討。 ・「体験学習」プログラム検討 検討資料として、①「防災キャンプ in みつけ」実施報告書、②新潟県防災キャンプ推進事業(新潟県教育委員会発行)を基に、体験学習(屋内外)の種別抽出。
5	2 月 23 日(日)	・「合同防災訓練」…引渡し訓練時、小学生の保護者が来られないときは、中学生と一緒に帰ることで、中学生のリーダーシップを育む。 実施体制・方法は、地域連携が不可欠なので、WG1 と共に 4 月以降の検討課題へ。 ・「体験学習」…宿泊を通して子どもたちの記憶に残るものが大切。 ・3 月 30 日中間報告に向けた各検討事項案について、整理とまとめ。
6	3 月 9 日(日)	・中間報告までの積み残し課題への対応検討 ・適宜、DropBox を活用して、情報共有及び意見交換に活用を確認。
7	3 月 23 日(日)	中間報告案の見直しなどを検討。 

回	月日	内容														
8	4月12日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・長岡防災の日／防災訓練についての企画提案のアジェンダについて検討。 ・最終報告までの流れを受けて、今後の日程確認。 ・「体験学習」⇒これまでの所で総括。取りまとめ方 ⇒ 検討要す。 <p>下記の検討内容で進める</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <h2 style="text-align: center; background-color: #e67e22; color: white; padding: 5px;">合同防災訓練</h2> <p style="text-align: center; color: #e67e22;">目的・ねらい</p> <p style="font-size: small;">災害発生時、危険回避し「自らの命を守る」知識と行動を訓練や疑似体験を通して培う。また、地域の防災要員としての自覚及び年少者のリーダーとしての役割を会得し冷静な対応ができる児童生徒を育む</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">■</td> <td style="padding: 2px;">小中学校合同防災訓練</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">■</td> <td style="padding: 2px;">学区住民合同防災訓練</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">■</td> <td style="padding: 2px;">長岡市一斉防災訓練</td> </tr> </table> </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left; padding: 2px;">主な問題点</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%; padding: 2px;">①小中学校合同防災訓練</td> <td style="padding: 2px;">複数校の集合体となるので、小学生の移動要す。 徒歩・バス等移動手段及び実施場所の隔年変更等検討 小学生移動における安全面での地域協力の有無etc</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">②学区住民合同防災訓練</td> <td style="padding: 2px;">後半Agendaの基本となる検討事項 町内自主防災会の協力有り⇒最低限の協力事項抽出 WG③Win-Win teamのコミセン連携の仕組み検討注視</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">③長岡市一斉防災訓練</td> <td style="padding: 2px;">後半のAgendaであるが、多様な仕組みが考察される * 日程の検討・・・1日の場合、3日間の場合 (災害時72時間の対応で生存率UP) * エリア別(各支所・コミセン単位?)調査と問題点抽出 * 集合手段と防災訓練内容⇒地域特性重視 * 費用負担及び授業コマ数⇒長岡市/教育委員会承認</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・課題として、地域との関わり方及びサポートの仕組み ・・・WG1の課題であるが、ざっくりとした方向性を検討する。 	■	小中学校合同防災訓練	■	学区住民合同防災訓練	■	長岡市一斉防災訓練	主な問題点		①小中学校合同防災訓練	複数校の集合体となるので、小学生の移動要す。 徒歩・バス等移動手段及び実施場所の隔年変更等検討 小学生移動における安全面での地域協力の有無etc	②学区住民合同防災訓練	後半Agendaの基本となる検討事項 町内自主防災会の協力有り⇒最低限の協力事項抽出 WG③Win-Win teamのコミセン連携の仕組み検討注視	③長岡市一斉防災訓練	後半のAgendaであるが、多様な仕組みが考察される * 日程の検討・・・1日の場合、3日間の場合 (災害時72時間の対応で生存率UP) * エリア別(各支所・コミセン単位?)調査と問題点抽出 * 集合手段と防災訓練内容⇒地域特性重視 * 費用負担及び授業コマ数⇒長岡市/教育委員会承認
■	小中学校合同防災訓練															
■	学区住民合同防災訓練															
■	長岡市一斉防災訓練															
主な問題点																
①小中学校合同防災訓練	複数校の集合体となるので、小学生の移動要す。 徒歩・バス等移動手段及び実施場所の隔年変更等検討 小学生移動における安全面での地域協力の有無etc															
②学区住民合同防災訓練	後半Agendaの基本となる検討事項 町内自主防災会の協力有り⇒最低限の協力事項抽出 WG③Win-Win teamのコミセン連携の仕組み検討注視															
③長岡市一斉防災訓練	後半のAgendaであるが、多様な仕組みが考察される * 日程の検討・・・1日の場合、3日間の場合 (災害時72時間の対応で生存率UP) * エリア別(各支所・コミセン単位?)調査と問題点抽出 * 集合手段と防災訓練内容⇒地域特性重視 * 費用負担及び授業コマ数⇒長岡市/教育委員会承認															
9	5月11日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災に関する背景…最終報告まで文書化 ・「長岡防災の日」設定の経緯と目的(ねらい) ・「防災訓練」内容の検討…役割分担 (長岡メイン会場地域・川口地域・水害、津波災害地区・全般) ・WG1及びWG3との情報共有と企画検討。 														
10	5月18日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・長岡市内の小中学校において、防災教育プログラムを基にした防災訓練を実施する。 ・実施分は、必要とされる防災教育プログラムのコマ数に対応させる。1回で終了。 ・防災訓練の実施が難しい学校は、防災訓練メイン会場に対応する。 ・学外会場実施では、施設の対応・人数及び時間が制約されるも、午前の部、午後の部、隔年、地域指定など数年スパンでの実施を考慮する。 ・防災訓練内容⇒地区(町内会等)の協働できるプログラムがBEST。 ・6災害(地震・洪水・土砂・雪害・津波・原子力)からテーマを選び、共通な防災訓練も検討する。 ・情報機関を活用して、一般市民も参加できる企画も考察する。 *モデル対応で企画イメージ <ul style="list-style-type: none"> a.長岡中心部…アオーレ会場等の公共施設活用及び取り組み情報提供など これまでの防災フェアではなく、視点を変えた新企画(差別化) b.川口地域 c.その他(共通なプログラム・学校単位・マスメディアのLIVE中継など) 														
11	6月7日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル対応への検討 														
12	6月21日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・積み残し課題への対応検討 ・企画案の見直し 														
13	6月30日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災を考える日」企画におけるF.T.F TEAMとしての理念・目標(夢・未来のためになど)の再確認と今後の進め方について検討。 ・F.T.F.としての企画提案(概要案)として、7月5日全体会議で資料を配布して意見・質問を受けて検討することで事務局へ申し入れる。 														

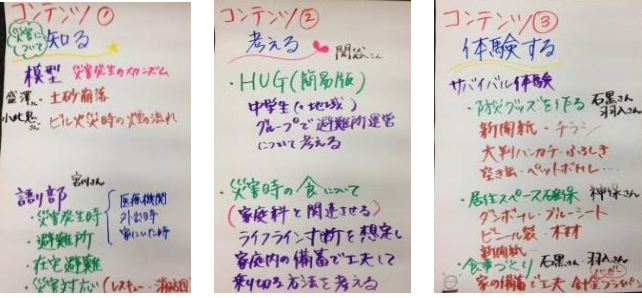
回	月日	内容
14	7月5日(土)	・「防災を考える日」における企画提案の検討(全体会議含む) ・企画構成における地区区分を震災関連施設活用区分に変更及び地域連携事例を組込むよう検討要請があった。
15	7月19日(土)	「防災を考える日」における企画提案 企画プログラムの見直し等の報告検討
16	8月9日(土)	8月23日最終プレゼンに向けての検討及び企画提案の見直し。



ワーキングの活動の様子

WG3／わくわくユニット

ワーキングの活動概要は、以下のとおり。

回	月日	作業内容	内容のポイント、方向性
1	平成 25 年 12 月 21 日(土)	ワーキンググループ「コンテンツ開発」 コンテンツ ①災害発生メカニズムを知る ②語り部、エピソード ③サバイバル手法 ④身近なもので作る「防災グッズ」	コンテンツ開発 WG のコンテンツの方向性を決定。
2	平成 26 年 1 月 11 日(土)	各コンテンツのメニュー、内容の確認作業	メニュー、材料出し
3	2 月 1 日(土)	コンテンツ開発グループの名前「わくわくユニット」と命名及びカテゴリ 「知る」「考える」「体験する」に分け、各項目別にイメージをまとめる。 	各コンテンツのシチュエーションを考える。
4	2 月 8 日(月)	各コンテンツのメニューの洗い出し、項目別に具体的な内容を決める。 例:『体験する』→サバイバル体験→居住スペースの確保 	いろいろと出し合い後で整理することに
5	2 月 22 日(土)	「災害について体験する。」では、「居住スペースの確保等」は、災害発生時、何が大変か？ 何に困るのか？ どんな工夫が考えられるのか、できるのか？ 想定される状況でどんなことができるのか、工夫をまとめ中間発表で発表することにした。 	サバイバルを想定し決める。また、コンテンツ毎に具体的な取り組み方法を決定。
6	3 月 15 日(土)	中間発表会へのメニュー、項目の洗い出し及び発表形式の決定	発表内容・方法の決定

回	月日	作業内容	内容のポイント、方向性
7	5月17日(土)	<p>今までのコンテンツを「コンテンツ整理表」にまとめたことと、分類整理し、Excelによる検索方法を提案。</p> 	コンテンツ活用方法の一提案。
8	5月18日(日)	<p>目次の設定。防災教育PG関連タグの設定。薬箱みたいな収納方法の検討。</p> 	まとめ方の方向性
9	5月30日(金)	薬箱、目次、レシピ、防災教育PGのタグ添付のイメージを提案。	薬売り手法を提案
10	6月7日(土)	コンテンツを増やす手法としてのコンテンツの企画の打合せ。薬箱のバージョンアップする方法の検討。	コンテンツの新たな取り組み方、薬箱に対する取り組み方法の検討。
11	6月18日(水)	<p>コンテンツコンテストの企画(案)、薬箱の使い方学校側、薬売り側のメリットの提案。</p> 	アイデアの提案
12	6月21日(土)	薬売りの概念図、防災コンテストの企画案、動画の作成などコンテンツ開発の今までの議論の整理との提案。	防災コンテストの提言と薬箱の使い方の提案。
13	6月27日(金)	〃	
14	7月2日(水)	薬売りの概念図、防災コンテストの企画案、目次修正版の検討及びコンテンツ開発の今までの議論の整理。	薬売りの概念を提案。
15	7月5日(土)	全体会議での提案に対する検討。	
16	7月9日(水)	7月5日の提案に対する集約。防災薬売りの概念図、目次編集の検討結果、薬箱(玉手箱)・薬売り(ボーサイダー)などのネーミング決定。広報ラジオ番組「旬ラジオがおか」収録。石黒研究員、盛澤研究員出演。	具体的なわくわくユニットの方向性を検討。
17	7月19日(土)	提案内容の決定	

回	月日	作業内容	内容のポイント、方向性
18	7月30日(水)	概念図の説明と効果、概念図・目次の修正、コンテストの効果説明などの検討整理。	最終まとめ段階への検討
19	8月4日(月)	わくわくユニットの活動概要の検討	1年間の活動結果のまとめ
20	8月8日(金)	提案内容の決定	



ワーキングの活動の様子



WG4／中越市民防災安全大学ワーキング

ワーキングの活動概要は、以下のとおり。

回	月日	内容
1	平成 25 年 12 月 19 日(土)	<p>中越市民防災安全大学の中学生受講の可能性を探るために、事前に昨年度の安全大学の資料を研究員に検討してもらい議論を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生の受講可否については、用語解説等の必要性等はチェックする必要があるものの、概ね問題ないとの判断がなされた。 ・中学生が安全大学を受講する目的については、「中学生の地域防災・貢献に対する意識啓発」、「中学生の地域防災・貢献活動への関与のきっかけとして」、「中学生から親へ(→家庭の防災力の強化)」、「中学生が学校で防災の知識を活かせるように(→リトルティーチャー(防災訓練のリーダーなど)としての活躍を期待して)」などのためということがあげられたが、生徒募集や周知を図る際に、学校に対して説得力を得るためにも目的は明確にしておくことが必要との意見も出された。 ・中学生が受講しやすいように安全大学の制度面についても検討がなされ、一般の半分の単位で取得が出来るジュニア安全士や複数年受講についても検討が必要であることが議論されたほか、授業日自体もテスト期間などを考慮した方が良いとの意見があげられた。
2	平成 26 年 1 月 11 日(土)	<p>第 2 回ワーキンググループでは、中学校への安全大学受講の提案へ向けて、教職員や生徒に安全大学の内容について理解しやすくするために、新潟県防災教育プログラムとの関連付けの明確化を行った。</p>
3	3 月 26 日(水)	<p>第 1 回、第 2 回の議論を取りまとめたほか、中越市民防災安全大学の実施機関である(公社)中越防災安全推進機構への提案内容を取りまとめた。主な提言の内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生の安全大学受講の提案 <ol style="list-style-type: none"> ① 安全大学の募集要項を変更し、中学生から受講可能とする。(費用等については検討を要する。有料・無料、単位制など) ② 科目履修を認め、興味のある科目だけでも受講可能にする。(有料・無料) ③ ①と②の組み合わせパターン(有料・無料・科目履修の場合に単位を認めるかどうかについては要検討) ・防災教育の理解を深め、中学生の受講を促進するためにも、教職員にも門戸を開く。 <ol style="list-style-type: none"> ① 教職員の安全大学・科目履修など
-	3 月 30 日(日) [中間報告会]	<p>中学生ならびに教職員の中越市民防災安全大学の受講の提言を行い、(公社)中越防災安全推進機構へ検討を依頼した。</p>

3-2. 市民研究員等による感想

01

防災教育を楽しく学べたら嬉しいなア

私はこの研究員募集を知り、是非参加したいと心から願った。

何故ならば、10年前生きて行けないと思うほどの大きな災害に会い、身も心も砕ける思いを経験したからだ。この辛かった経験が少しでも教育現場で生かされ、次代を担う子どもたちの役に立てればと考え応募した。

平成26年度から全県下小中学校で防災教育が始まった。教育現場の教師の中には、中越地震を体験してない方々もいる中で、子どもも10年前は幼子にて覚えてない子供たちであろう。体験した子どもの中でも、記憶に残ってない子もいると考えられる。その未経験な教師や子どもたちの支援ができれば嬉しい。

それから約1年間15人の仲間と一緒に考え、研究し討論を重ねてきました。今収束に向かって走り込んでいる。一人では良い知恵も出なかったり、壁にぶつかり四方八方先が見えない…答えが見つからない。

しかし、仲間がいた。

この素敵な仲間たちに支えられ、楽しくワクワクしながら研究とGWを重ね、一応成果らしきものが見えてきた。

私たちの検討チーム「わくわくユニット」のメンバー

01

市民研究員
石黒みち子／わくわくユニット



が素敵な方々で、この仲間との重なるミーティングが楽しみとなっていた。チームでの取組は、模型を使った土砂崩れのメカニズムを知ることが出来る。また、建物火災では煙の流れを模型で見て知ること、避難方法を考えることが出来る。語り部によって、当時の出来事をリアルに耳学問で体験することによって、災害時、何が想定できるか、それらの対処法を考え、予知能力も養うことが出来る。まさに活きた防災教育となる。更には、災害時恐怖に陥った時、身近にあるもので、身の安全確保や代用品として利用できる防災グッズの提供により、応急手当も可能で有り、辛い中でも作る楽しさを親子で共有する心のゆとりが期待できるのではないだろうか。

ユニット名が決まり、提供する内容も形として、ほぼ確定してからのグループ活動はとても楽しい期間だった。妄想も膨らみ子どもたちが楽しみながら学ぶ姿を思い浮かべせながら、ミーティングも回を重ね、白熱した議論が続く。

何よりもこの研究会が澤田先生のご指導のものと的確なアドバイス・道付けによって、楽しく研究ができたことの喜びが今満ち溢れている。

更には素敵な澤田先生とこの研究所を通して、親しくさせていただけたことも「大」であります。

わくわくユニットの素敵な仲間たち。

率直な意見を出し合ったものを集約してくださるまとめ上手な関谷さん。控えめに小さな声で考えを述べてくださり、デザインを助言くださった小此鬼さん。アウトドア隊長ならではの発想の持ち主神保さん。



(左)風呂敷で作るリュックサック
(左下)キッチンペーパーマスク
(下)新聞紙でスリッパ



モノづくり模型作りの天才肌盛澤さん。いつの間にか提案材料を形にして持参くださる羽入さん。語り部担当の宮川さん。私石黒を加えた、グループの居心地良さが終盤を迎え、寂しさに変わってきた。

仲間と作り上げる楽しい期間をいただいたが、更に「防災玉手箱」を学校へ届けられたらうれしい。生徒及び震災未経験の教員と共に防災教育を考え、それらが、教員へのアドバイスや教員の負担減となれば、更に当初の目的となって思いがかなう。

またチームで考え、詰め込んだ「防災玉手箱」を使って貰えたなら、想像しただけでワクワクする。

仲間同士互を認め合い共感し、モノづくりを今後も続けていきたい。

ボーサイダーになって学校に玉手箱売りにメンバー全員で行きませんか。

ボーサイダーセブン(7)に変身して。

02

まちづくり市民研究員を遂行して思うこと

まずは、今回研究員(学校と住民を結ぶ防災)としての作業にあたり大変勉強になりました。また、自分自身の防災力、理解力の低さも痛感させられ今後も勉強しなければならないことも改めて感じさせられました。

※一般住民の防災力の低さを痛感させられました。



02

市民研究員

大港 要一 / Win-Win

中学校とのミーティング内で感じたこと、地域と連携はしたいのだが、近隣と話し合いをすると近隣の防災力、理解度が低すぎ連携できない。

例、合同の避難訓練をやろうとした場合、学校側が、住民側を指導、誘導するようでは、学校側に過度の負担がかかるケースが多々あり、住民側が子どもたちを引っ張って行くようであれば連携は無理との印象を受けました。

したがって、地域(町内会、自主防災会)等の防災力、理解度を学校側のレベルまでまず引き上げることが先決でそうでなければ Win-Win とはなりえない。

※コミュニティーセンターにおいても、本来の姿に戻ってもらいたい。

本来コミュニティーセンターとは、旧公民館、旧児童館等機能を持った施設のはずであり、場所を提供したり、老人福祉事業を実施する施設ではないはずであり、住民間、住民と子ども等のコミュニティーを図る施設のはずです。コミセン創立 10 年でもあり、本年新設されたコミセンもありますのでコミセン原点に戻っていただきたい。

また、コミセンは市の出先機関であり、必要経費は市が負担している以上、行政指導で可能のではありません。

例、栃尾、川口地区において、なぜコミセン設立の話が出ないか住民等に問うと、どうせコミセンを作っても、また老人会の寄ったかりの場所しかならないので必要ないとの声が聞こえてきます。

最後に、現在私は日本防災士として、研修会、総

会等に参加し、知識吸収に努めていますが、その日本防災士の活動指針の中に“将来を担う子供たちと、今までも将来も愛情をもって育ててくれる母親（女性）を第一の救済対象とする”がありますが、これからの理念にしたがい各種活動をしていきたいと思っております。

03

市民研究所の可能性

一年間の市民研究所での研究を終えて

昨年9月から一年間に渡って、市民研究所の第一期の研究者として活動をさせていただきました。正直なところ、最初はどのような形で「政策提案」につなげるのか？われわれのような市民が集まって本当にしっかりと「政策提案」なんて出来るのだろうか？と期待と不安半々に臨んだ市民研究所でした。しかし、一年間研究者として関わらせていただいた今、市民が一つのテーマについてしっかりと課題や現状を調査し、実現可能性も考慮し、そして議論も十分に重ねたうえで「政策提案」を行う市民研究所のかたちは、市民協働や市民が政治へ関与する新しいモデルになるのではないかと考えていますし、そのような第一期の市民研究所に関わらせていただいたことを誇らしく思っています。

この市民研究所の素晴らしいところは、さまざまな職種の方々が関与されている研究者の多様性、その中で自主・自発的な発言や議論が出来ること、そして、上から目線ではなく市民目線で調査や研究が出来ること、などなのでしょう。私は市民研究所

の中で「安全大学ワーキング」と「学区 Win-Win チーム」の二つのワーキンググループで活動をさせて頂いたのですが、ワーキングの中でもその素晴らしさを感じさせられることが多々ありました。

安全大学ワーキングでは、中越市民防災安全大学に中学生が受講できないのかを検討したわけですが、そもそも私自身がこれまで中越防災安全推進機構の職員として安全大学の運営に関わりを持ってきた中で、正直、そんな発想自体持ったことがありませんでした。「学校で防災教育を学んだ生徒が、さらに学習を深める場があってもよいのではないか」「安全大学って中学生は受講できないの？」そんなつぶやき自体、研究者に一般市民や教員、消防団など様々な立場の方がいたからこそ出来たことだと思いますし、素朴な疑問やさまざまな異なる視点から物事のあり方を考え協議する。そんな当たり前のように普段意外と出来ていないことを出来たのがこの市民研究所なのだったと思います。

ちなみに、最終的に中学生の安全大学受講を中越防災安全推進機構に提案した結果、残念ながら今年度の実現には至りませんでした。検討過程の中で出た「防災教育を行う学校の教職員がもっと気軽に防災について学べる場があっても良いのではないか」という声を受け、提案した、安全大学における教職員の科目履修制度については実際に実現させることが出来ました。8月初旬現在で既に一名の教員の方から申し込みをいただくなど、小さくても着実な成果につながってきています。このように市民研究所で実際に検討したことが形として実行に移されていくということは、研究に携わったものとして

03

市民研究員
河内 毅 / Win-Win、安全大学



は本当に嬉しいことですし、それが次なるモチベーションにつながっていくことだと思います。

また、参加させていただいたもう一つのワーキンググループである「学区 Win-Win チーム」では、防災教育を実施している小・中学校と、子ども達も含めて幅広く地域防災活動を実施したい自主防災会を上手く結びつけられないかということで調査・研究を進めてきました。その中で、小中学校や自主防災会の他、関係するコミュニティセンター、NPO、行政など、実にさまざまな立場の方々から現状や意見・アドバイスなどを伺った訳ですが、多くの方々から比較的フラットな意見や建設的な提案・アドバイスもることが出来ました。政策提言のための調査・ヒアリングという若干、利害なども絡んだ発言も出てきたり、煙たがられたりする向きもあるかと思うのですが、今回はそのようなことは全くありませんでした。これは市民研究所というほとんど政治色が無い市民が市民目線で研究を行う市民研究所だからこそ出来たのではないかと思いますし、われわれ研究員もどちらかと言えば「理念」や「想い」先行で動いていたことも要因の一つなのかもしれません。だからこそ良い政策提案につながれたのではないかと思います。

市民研究所のメンバーが集まる全体会では、全体の方向性の整合や各ワーキングの活動状況の共有等を行っていましたが、その場は私自身にとっては、ある意味、市民研究所の中で最もダイナミックな場だったと言っても良いかもしれません。それぞれのワーキンググループから出される報告や提案も独創的で面白いものが多かったですし、その場で取り交わされる意見や議論も興味深いものばかりでした。違

いがあるからこそ出るさまざまな発想や意見、時にぶつかり合うことはあれ、総じてプラス方向に作用することの方が大きかったと思います。また、その中でも多様な個を否定せずに一つの方向にまとめ上げて頂いたディレクターの澤田先生の存在がとても大きかったと思います。どれ一つが欠けても今回のような独創的な政策提案にはつながらなかったのではないかと思います。本当に自分にとっても良い勉強をさせていただきました。ありがとうございました。

市民研究所による政策提案ということでは、今回の提案を持って一区切りとなる訳ですが、今後はこれを絵に描いた餅にすることなく、どのように実現していくのが重要になってくると思います。われわれとしても提言しっぱなしにするのではなく、少しでもその実現にも協力させていただくことで、本当に意味のある市民研究所にしていくお手伝いが出来ればと思います。

研究員一人ひとりが誰に責任を押し付ける訳ではなく、自分事として問題意識を持ち、調査・研究を進め、建設的な政策提案を行う市民研究所のあり方は、市民参加という面でひょっとしたら今後の新しい民主主義のかたちの一つなのではないかと思いますし、全国に誇って良いものではないかと感じています。

最後に、1年間様々な形でお世話になった澤田先生、研究員の皆さん、オブザーバー・アシスタントの皆さん、まちキャンのスタッフの皆さん、そして調査にお付き合いいただきました、小中学校、地域、コミュニティセンター、行政、NPOなどの皆様、本当にどうもありがとうございました。この場を借りて御礼申し

上げます。

04

可能性を秘めた長岡市のコミセン

私がこの市民研究所の活動に応募したのは、防災安全大学での学びを契機として進めてきた地域防災力強化がどの程度実践力に結びついているかを確認し、不足不備があれば、そのことを事由に取組の更なる強化につなげたいと考えたからだ。つまり、研究への取組を介して他の地域の防災取組の実態を知ることができると思ったのだ。

まず最初に、「市民支援型防災教育プログラムの構築」というテーマ・コンセプトについて、取組の終盤の今の段階においても、実は私が理解できない基本的なことがいくつかあるので、それらを紹介したい。これは、1年間という短期に一定の成果を求められるプロジェクトにありがちな、情報共有の困難さを示すものでもある。

①平成 26 年度から全県下小中学校に紹介されている「防災教育プログラム」であるが、県の意向、各市の意向、更には各学校の方針などがどのように調整が図られているのか？例えば長岡市のように、長岡市独自の防災教育プログラムを先行運用しているところでは、県が主導する新しいプログラムは強引に割り込むことになるのか、それともある程度無視される事になるのか？その扱いに地域差は無いのか。

この先の実践活動の現場である学校において、基

本となるプログラムがどれなのか、は大切な確認事項であり、前提であるはず。

②私たちのグループの作業の背景にあるシナリオは「学校側は新しいプログラムの実施に際し、工数不足が発生するはずなので、地域がそれらを解消するために支援できる仕組みを作る」であり、学校側あるいは市教育委員会から「こういう支援があるとありがたい」という声が聞こえて来るものと考えていたが、部分的なヒアリングからはそうした声は確認できなかった。また、類似のことであるが、全県に下ろされた新しいプログラムがどの程度学校の教育現場に強制力を以て浸透しようとしているのかを長岡市のみならず、新潟県全体の話として確認したが、断片的な回答を得るに留まった。「本当に学校側に支援のニーズは存在しているのだろうか？」という疑念が時折頭をもたげた。

③最後のモヤモヤ感は、検討が終了し、既に学校に配布された防災教育プログラムを開発する段階で、地域が行う支援の在り方や、学校側の工数不足に対応する方法などの検討が行われなかったのだろうか？という疑念であり、検討した経緯があるのであれば、答え合わせの意味でその内容を知りたい気持ちがある。まとまった費用を掛けて作成されたプログラムであり、やれるかどうかの検討は別、ということはないはず、との思いがある。

以上3項目のスッキリしない項目を挙げたが、それはとりも直さず「われわれの研究成果は日の目を見

04

市民研究員
岸和義 / Win-Win



ることが出来るのだろうか？」という先行きの不透明感を時折感じたからで、上記に関する事項をミーティングの際に質問して来たつもりだが、いずれも「ケース・バイ・ケースです」的な回答が多く、また、そうしたことに関する議論が深まることもなかった。

全県に配布された、といっても未だ日が浅く、扱いの徹底や課題の打ち上げに至っていない、という「早すぎる段階」での心配事項として心に収め、作業を進めた。

私たちの作業チーム「学区 Win-win」チームは学校における防災教育を地域が部分支援する仕組みの中心にコミセンを持って来て、コミセンが両者の間に立ち調整役を演ずるといったシナリオを、それぞれの関係組織・機関からのヒアリングによりその可能性を検証するというものであった。学校、地域、コミセンへのヒアリングの結果から導き出された結論は、仮説シナリオ同様コミセンが両者の調整を行うことを期待しながらも、コミセンにおける工数や技量の不足に対応する為の支援部隊を設置するというものだ。

ここでは、ヒアリングを介して感じたいくつかのことを述べ、これからの自主防災活動の展開の一助にできればと思う。

(1) 曖昧な指定避難所の位置づけ

せっかくの避難所が、果たして有効に使ってもらえるのか、更に避難所がうまく運営できるのだろうか、という2つの疑念を随所で覚えた。

特に、防災モデル校でもある市内の中学校ならば

にその周辺町内からヒアリングした際にその思いを強くした。モデル校だけあって、校内では素晴らしい防災教育が実施されているのだが、防災教育を統括する教頭の「災害の時にどこの方がここに避難されて来るのでしょうか？」に象徴されるように、避難所を利用する側(住民)と提供する側(学校や市)とのコンセンサス作りが遅れている地域が多いように思えた。学校は地域の窓口が分からない、地域は「自主防災会」としての組織化が遅れており、避難所を管理する学校と相談する段階に無い、というところが現実ではないだろうか？

避難所には避難所運営委員会が必要とする長岡市の地域防災の基本をスローガンに留めず、学校、地域、ならびに防災センター長に任せられた市職員に、ある程度強制力をもって避難所運営の協議を開始させる段階に来ていると感じた。

(2) コミセンの更なる可能性

長岡市のコミセンが発足して10年と聞く。夫々の地域の歴史の違い、規模の大小、そして何よりもその運営方法の違いにより多様な個性を発揮しながら、コミセンは地域に根付いている。無論、人・モノ・金の制約がある中であり、あれもこれも上手く行っている訳ではないが。

今回の作業でいくつかのコミセンのヒアリングならびに全コミセンへのアンケートを行ったが、地域の防災に深い関わりを持っているコミセンがいくつかあり、多くのコミセンが防災を司る部会を設けるなどして、防災に関わりを持とうとしていることが分かった。

昨今は新聞紙面に防災関連の記事が毎日掲載されるほど防災に対する市民の意識が高まっている

が、10年前のコミセンスタート時はそれほどではなかったのではないだろうか。つまり、今は移行期であり、これから全コミセンに地域防災に関わりを持ってもらうことは比較的容易なのではないだろうかと考える。

今のコミセンが地域色を発揮し、個性が豊かなのはその運営の多くが地域に委ねられているゆえんであると思うが、そのことは、地域に防災に対する認識の高まりがあれば、自ずからコミセンの機能として防災の関係が加えられると言うことではないだろうか？

今回の研究は、コンセプトの提示に留まり、どのように、という面での検討はこれからである。この研究結果に対する長岡市の評価をいただき、必要に応じてテーマの具現化に向けた作業に携わりたいと思っている。最後に毎回の作業の段取り、フォロー、並びに情報を提示いただいた歴代のまちキャン関係者、そして各チームの自由闊達な議論を尊重・推奨しながらも適宜要所を締め、全体をリードいただいた澤田先生に感謝を申し上げる。

05

研究員の活動を通して得られたこと

9月28日の開所式から全体会議やWG内での検討会を重ねてきました。職場や家族等の理解を得ながら微力ながら務めさせていただくことができました。検討や調査を重ねることは好きなのですが、原稿等にまとめることも嫌いではないのですが、作業が遅れてしまったことが反省点です。

研究員の活動を通して得られたことはたくさんあり

05

市民研究員
佐藤優一／F.T.F、安全大学

ます。何よりも多くの方々と出会い、真剣に議論したことが印象に残っています。その中で感じたことは、どなたも地域に貢献してきた経験があり、防災教育の手助けになればと考えられていることでした。当たり前かもしれませんが、どなたも「すごい人」です。ご意見を聴く中で、防災に関するさまざまな組織や取組があることも知りました。

私が研究員として最も大切にしたいことは、この取組が児童生徒にとって有効な教育活動にすること、学校側が望む支援体制にすることです。それらを踏まえ、活動してきました。

私は主にWG「F. T. F」「安全大学」「ながおか防災教育を考える日」に関わらせていただきました。『新潟県防災教育プログラム』『防災教育パンフレット(長岡市教育委員会)』などを活用し、体験活動や長岡らしさを加味した防災教育の充実について模索しました。「F. T. F」「ながおか防災教育を考える日」の検討では、小中合同防災訓練、体験学習プログラム、防災教育施設の活用方法等について考えました。「安全大学」では、中学生受講の可能性を考えることからスタートしたと思います。私は受講経験がないので、資料説明を受けながら「安全大学」の取組を理解し、可能性を探りました。課題としては、多忙な中学生が開設されている講座内容や日程に対応できるかどうかということでした。途中から教職員への支援にシフトしていきましたが、もう少し、中学生の参加対応について協議する必要があったと感じます。

全体会議で他のWGの取組を聴き、意見を交わすことも勉強になりました。「win-win」「わくわくユニ

ット」の取組も大変興味深かったです。可能であれば、どちらにも顔を出したかったのですが、時間的制約によりかかないませんでした。

実は、個人として取り組みたかったことがあります。それは、どの小中学校でも使える地域素材を活用したワークシートの作成です。その意味も含めて、現長岡市域の旧市町村史通史編や全国、県内における災害の歴史を追いました。ワークシートを完成することはできませんでしたので、例示にとどめました。今後の私的実践にしたいと思います。

最後に、ご指導くださった澤田先生、長岡市危機管理防災本部、長岡市教育委員会の皆さま、ありがとうございました。そして、職場、家族に感謝したいと思います。

06

この1年で学んだこと・考えたこと

「多様性っていいな」、「おじさんおばさん」を目指したい。そう思った1年でした。ちまたでは、「女子力」などという言葉を見聞きしますが、私が目指したいのは「おじさんおばさん」、「オジサン」的なのだということを感じました。

平成25年7月のはじめに長岡駅前のとある店先にあった「まちキャン通信」とその中の「まちづくり市民研究所」の文字を偶然目にしたことが志望のきっかけです。

今まで住まい・暮らしてきた長岡のまち、これからも住まい・暮らしていく長岡のまちの一市民として、まちづくりを考えてみたいと思ったことが志望の動機で

す。

平均寿命が約80年だとするなら、人生の折り返しを過ぎた自分自身が「市民協働型社会」を目標の一つとしている長岡市において、どのようなことを考え、生きていったらよいのか、そんなことを考えているころ、説明会に参加しました。ほとんどの方が、私よりも年齢が上で、さまざまな経験をされた方でした。さらに、今までに私が市民として参加した会やイベント等と大きく異なる点が1つありました。それは、説明会への参加者のほとんどが男性だったことです。

説明会后にまちキャンの入口で参加された方々と立ち話をしました。そこで、また、さまざまなことをお聞きすることができました

そして、ディレクター澤田雅浩先生のもと、さまざまな経験や年齢の皆様と「長岡のまちづくり」を考え、「みんなでつくる防災教育体制」に関わってみたいと考えていました。

ここから応募までの期間、私自身が、この活動で何ができるのか・すべきなのか・したいのかを、考えていました。その中の一つは、私より上の世代の方々の知識・経験・思いを次の世代につなぐということでした。

それから1年がたちました。ともすると「大人たち」「オジサン」「オバサン」は批判的に捉えられることもあるように感じているのですが、それは「オジサン」「オバサン」を分かっていないからではと最近思うのです。

「オジサン」「オバサン」のそれまでの時間が、一つひとつのことがらに活かされているそのことに感動しました。こまやかなつながりを持ち続けている「オジサ

06

市民研究員

佐藤ゆかり／F.T.F、安全大学、防災教育の日

ン」「オバサン」。どんなときでも身だしなみが整っていて、所作が優雅な「オジサン」「オバサン」、緻密なプロジェクト遂行能力とプレゼン力、つくりだす力の「オジサン」「オバサン」、地域をずっとみつめ、地域を考え、一つひとつの言葉が深い「オジサン」「オバサン」。一人ひとりのさまざまな人生を生きてきて、さまざまなもの見方と考え方を共有し、多様なメンバーと考えた1年は、本当にでした。

1年が過ぎてみて、宿題はまだ途中なのですが、たくさんのことを学んだ1年だったと感じています。宿題は、残りの日々で仕上げます。そして、「おじさんおばさん」として、まちで暮らしていきたいと考えています。

1年間、ありがとうございました。そして、これからもどうぞよろしくお願いいたします。

07

子どもたち・自分たちのために

研究所の自己紹介スピーチで現役先生が言った。今の子どもは素直で、言えば何でも嫌がらずやってくれること！はたしてそうだろうか？経験を積ませて“記憶創出”させなければと自分に拍車をかけることになる。また、研究所の仲間とも真剣に課題に向かって(先生のヒントを得ながら)長岡独自の防災教育を妄想している自分がある。いろいろなトークをしながら自分の地域の防災やそのための訓練の場造りを想像している、もう一人の自分がある。“そうだ、学校の負担にならない防災教育をシミュレーションしてみよう”



07
市民研究員
神保道夫／わくわくユニット

そんなことが子ども達の間で、学校の中で、地域で広まればいいなと思って走り出したが、防災訓練参加について現在、壁に突き当たっている。“防災・体験”という言葉が小学生にはきついのかもしれない。遊びの中で経験というものを感じることが出来るような、コンディションをつくれなものだろうか？実験してみて、経過をみて、アイデアを出さなければならない。地域でやってあげなければ、先生は防災教育が重くのしかかることを案じます。しいて言えば子どもたちのために…。

08

まちづくり市民研究所研究員として 1年を振り返って

「みんなで作る防災教育体制」をテーマに、昨年9月にスタートした「まちづくり市民研究所」(ディレクター・澤田雅浩長岡造形大学准教授)。15人の市民研究員が、PassionとBeliefを持って取り組んだ長い道のりの一年でした。

12月末にWG②として立ち上げた検討チームに参加し、今年1月から月に2回の検討会資料作成・情報収集等「疲れたの一言」です。F.T.F研究員の方々には、参考資料が多くて検証し活用(発想の転換)まで行えず心苦しいばかりです。

3月末の中間報告で「避難所生活体験学習」の考察までだったが、神保研究員の町内で7月26日午後から鉢伏1丁目自主防災会・こども会における避難所生活訓練プログラムに参加した。当日は猛暑で室温が35度以上あったため、ダンボール等を



08
市民研究員
中津隆博／F.T.F、安全大学

活用した宿泊体験が出来なかった。「企画の努力」と「実施の成果」はなかなか難しいところだが、参加した小学生の子どもたちとその家族の方が有意義な時間を過ごし、「災害時になにが大切なのか」を気付かせたのでは思う。

今後の課題

(1) 無料の Web サイトを活用して情報共有できる環境を可能な限り研究員全員が整えて、忌憚りの無い意見交換を行って全体会議の検討時間短縮と有効活用を図る。

(2) 個人の自由な妄想は大変結構だが、自己完結でレポートを示してくれないと制約のある時間枠では対応に苦慮し、成果は難しい。

(3) WG で検討するにしても、事務局の役回りを研究員が負担しないような体制を望む。

最後に、研究員のみなさんには忌憚りのない意見を出していただき、大変参考になりました。みんなで作り上げる大切さを痛感しています。ありがとうございました。

09

「共感から生まれる、協働による防災教育の推進」

「地域防災力の強化」と「学校における防災教育の推進」

新潟県中越大地震より 10 年、そして未曾有の大災害となった東日本大震災から 3 年が経過し、上記 2 点は被災地のみならず、日本全国だれもがより



09

市民研究員

中野雅嗣 / F.T.F、防災教育の日

一層の強化と推進の必要性について認識しているのは言うまでもありません。では、なぜ安心安全な地域づくり・まちづくりという同じベクトルの地域防災力の強化と学校における防災教育の推進が互いに手を取り合い、加速していかないのでしょうか。

私は、平成 26 年 2 月に発行された新潟県防災教育プログラム制作事業の全体事務局として、さまざまな先生方、そして防災部局の方と数えきれないほどの議論を重ねてきました。本プログラムは、災害編ごとにモデル市町村内を決め、モデル校を選定し、2 年間にわたり、学校の先生方・市教育委員会の指導主事・市や県の防災部局からなるワーキンググループで検討された内容を取りまとめたものです。完成したプログラムは、どの災害編も検討を重ねてきたメンバーたちの熱い思いと願いが込められているものに仕上がりました。

ただ、完成に至るまでのプロセスは、決して楽な道のりではありませんでした。

特に悩んだ点を 1 点あげさせていただくと、それは防災教育という言葉への認識のズレです。子どもたちへの防災教育とはどのようなものを指すのでしょうか。その目的は？具体的な活動内容は？例えば、いざという時に命を守れる子どもたちになってほしい強い思いから、地域における防災訓練に、子どもたちを半ば強制的に参加させ、体験させることは防災教育でしょうか。子どもたちの興味や関心、発達段階を考慮せず、難しい言葉で災害知識に関する講話を大人がとうとうと語る場に参加した子どもたちには、どのような気づきを与え、行動に結びつく力が育まれるのでしょうか。子どもたちにその必要性を理解さ

せ、力となる機会にするのは難しいと私は思います。

上述した 2 例は、私が思うに防災教育ではなく、「防災教」だったのではないのでしょうか。子どもたちへの教育という言葉の持つ意味は、文字どおり教え「育む」ことです。教えという名を用いた知識のみ、あるいはスキルのみを習得する機会になってしまっは、本来、誰もが体験すべき貴重な学習の機会も、その効果は薄まり、結果、教育的効果の低い機会に留まってしまうこともあったのではないかと思うのです。

知識・スキルを習得させれば、マニュアル的な行動は起こせるかもしれませんが、いざ想定外の災害に直面した状況を生き抜くためには、自分の命は自分で守るという意識をわがこととしてしっかりと受け止め、そのためにはどうしたらよいか、自分に何が出来るのかを考えることが出来なければなりません。友人や時にはさまざまな世代から多様な視点の意見を聞き、気づきを得て、また新たな考えを生み出し、その考えを実際に行動に移し、自ら表現ができる学習・体験こそが、防災をテーマにした教育ではないかと私は思います。

まちづくり市民研究所は、防災を専門として活動する団体、教育現場で活躍する現役の先生、そしてその中間に位置する私たちが、教育現場における負担軽減と防災教育の推進、そして地域防災力の向上について、市民全員でエンパワーメントする仕組みと、そのために必要なマインドを共感する大変貴重な場でした。共感なくして協働はあり得ません。この一年間で共感し合えた大切にすべきマインドを、今後は研究員それぞれがさまざまな機会で広

げ、中越大震災による被災から 10 年を迎えた長岡市が、新たな 10 年に向かう次のステップとして、今回提案させていただいた内容が政策に反映されることを一長岡市民として、切に願います。

一年間大変お世話になりました。ありがとうございました。

10

身近な物でアイデア防災グッズ

新潟地震から 50 年、中越地震から 10 年、その前後には、第 2 室戸台風、雪害、水害と数々の自然災害に見舞われています。私自身、「喉もと過ぎれば熱さを忘れる」のごとで、何らの備えも意識もしていなかったが、今回の東日本大震災からやっと目覚めた感じがします。

過去の災害もだんだんと経験者が少なくなり、忘れられてきた中で、ここで今の子どもたちに何らかの予備知識を備えさせることが私たちの責務と思っております。

学校で、家庭で、地域でそれぞれの立場で連携を密にし、体験も通しながら知識を得てもらいたいものと思います。

そこで、今回生きるための衣食住の基本に基づき万一の災害に備えて、避難所、野外などでの生活に備えた「身近にあるもので簡単に作れて役立つ防災グッズ」を日赤県支部、消防署(与板)、参考書などで調べました。

ここでは、「衣、食」について自分で実際に作って見て驚きもありました。

10

市民研究員

羽入美子 / わくわくユニット



まずは、「衣」について、いくつかのグッズの中でもビニール袋、レジ袋の「防寒着、雨具」が近所の子どもたちに作って絵を描いてもらって楽しみながら作られて人気でしたし、風呂敷の帽子や常備薬など重要な物を入れて避難するリュックサック、ヘルメットは、お母さんの驚きでもありました。

また、古新聞紙、チラシのスリッパは、子供や大人にも大変好評です。空き缶とサラダ油、ティッシュペーパーのコヨリの明かりは暗闇での救いになる明かりだと思われます。

「食」の災害食もアイデア次第でたくさんの重宝になる食がありました。

これらを教育の現場で教えるとしたら、現場の状況、雰囲気が全然知らない中で教える側、子どもの側になってみたらと自分なりに考えてみたりして、子どもたちがここでこの防災グッズレシピで学んだことを5年後、10年後にはそれぞれがそれぞれの立場において後世に伝え、「いざ」の時の一助として役立ててもらえることと、今ここに子どもたちが防災意識を高められることを切に期待します。



今回のまちづくり市民研究所の一員として参加させていただき私自身も防災に対する多くの知識を得ることができました。

デレクターの澤田先生、オブザーバーの関谷様、アシスタントの小此鬼様の貴重なご指導をいただき厚くお礼申し上げます。盛澤代表、ユニットの皆様からさまざまな学びを教わりました。

ありがとうございました。

11

未来の防災リーダー

まちづくり市民研究所に参加して

防災は間口は広く、奥行きはどこまでも深い。これで極めたりとはならない。

議論はすれどもすれども尽きない。でもどんなに議論しても無駄はない。資料だけで3.5kgあった。広がり広がった大風呂敷をよくぞまとめてくれたユニットリーダーに敬意を表します。

10を知って10を発言しなくても、もう少し積極的であつても良かったのではないかと反省している爺である。

防災教育は知的学問と位置づけるのではなく、災害時、何が問題で、何をすれば良いのか自ら考え行動する自主性、思考力を育む児童、生徒同士で話し合い意識をもって解決に向かうサポートが出来たら良いのではないか。

それには何といつても継続が大切である。防災教育は継続なくして成果は上がらない。

防災大好きという子供の話を聞いた。

11

市民研究員
藤田栄六/F.T.F



自分の命を大切に、他人を思う思いやりの心、向こう 3 軒両隣、いつもお互いさまの関係を大切にしたら素晴らしい長岡の街が出来ると思う。

12

まちづくり市民研究所に参加して

思えば今年の 8 月から参加したこの市民研究所も、もうすぐ終わろうとしている。

開始当初に思ったことは「自分以外の研究員の防災意識が高い」ことと、「これから何が始まるのだろうか」ということ。

会議を重ねて行く中で小中学校の防災教育プログラムの一助となること、それをとおして地域防災の活性化を図る方策を考えること等、一般市民の立場で考える機会を与えられたことは、非常に有意義であったと思う。

学校における防災教育の円滑な実施のために、地域が学校を支援する仕組みを開発し提案することが、われわれ Win-Win チームの命題であった。活動報告にもあるように、机上の空論にならないよう当事者、各関係機関への聞き取りとアンケートを行い、「これならできるのではないか」「受ける学校側としてはどうか」「もう少し具体的な方策を」「いやいや、あくまでも体制の構築であり、今後の具体的な動きは活動報告後で」等々、さまざまな議論を重ね今回の提案につながったと考えている。

最後に澤田先生はじめスタッフの皆様には大変お世話になりました。



12
市民研究員
星野 一郎 / Win-Win

Win-Win チームのメンバーを始め、研究員の皆様、大変お疲れさまでした。

13

この一年間、まちづくり市民研究所研究員をさせていただき、みなさんの防災に対する意識、そして長岡をもっと住み良い安全安心なまちにしていこうという強い気持ちをとても感じることができました。

私は今まであまり災害について、原因や対策などを考えたことがなかったのですが、近年毎年のように「異常気象」や「前例のない～」などとさまざまな天災が起こっています。

そして、それらは起ってしまったから後悔してもどうにもならない大切な命を奪ってしまいます。

そうならないためにも、やはりこれからは自分やその周りの人々を自分達で守っていかなければならないということを感じました。

私たちがこの度やってきたことが、これから、もっと起こるであろう大きな天災から、まずはどうやってわが身を守るかという一番原点に近いところから、対策、予防という、これから大切になっていく知識を少しでも多くの市民に持っていただくお力添えになったらいいなと思います。

至らないばかりで、皆様に大変ご迷惑をお掛けしたかと思いますが、お世話になり、ありがとうございます。



13
市民研究員
宮川 由紀子 / わくわくユニット

第一期まちづくり市民研究所研究員として感じたこと

今回、私たちメンバーはまちキャンの大きな使命であるひとづくりに対し、まちづくり市民研究所が発足し、ひとづくりと市が進める市民協働の実践の場として、第一期のテーマ「みんなでつくる防災教育体制」の研究員として学校の防災教育を考えることになりました。

研究員として応募した動機は、最近、各地での甚大な災害が発生し多数の方が被災されていることに考えさせられ、本当に地球がおかしくなったのではないかと思わせる事象が発生している。災害はいつ発生するか分からない。どんな場面でも命を守るための備えが必要である。また、児童生徒に対する防災教育の現状で防災意識の弱体があるのではないかと考える。防災教育への関わり不足、防災学習に工夫、学校・先生単位で差、自立・意欲向上策など児童生徒への関わりに問題があるのではないかと考え、他研究員と一緒に勉強し最善の方策を考え出してみたいと応募した。

昨年の9月から研究員として、研究テーマ「みんなでつくる防災教育体制」に取り組むこととなり、不安の中、全体会議に参加させていただいた。全体会議では皆さん知識豊富で立派な意見・発言が飛び交い本当に驚き、「よく、こんなところに参加したな。自分の来るところじゃなかったな。」と本当に思った。

会議も数回と進む中で WG 別となり、研究内容の最終目的の一つである「実践的な防災プログラム運

営体制の構築」にふさわしい「コンテンツ開発」に所属することになった。メンバーは防災に関してベテランの方が多く、得意分野をお持ちの方もおられた。そんな中、WG のリーダーを仰せつかり、より一層苦悩の道が始まった。どうメンバーをまとめ、どのようにしてコンテンツを開発するのか、何から手をつければいいのか等など不安の中で WG「コンテンツ開発」が船出した。第一回目の打合せで議論を行い、「児童生徒の目線で防災教育(プログラム)を考え、知識の定着と継続的な活動にするための仕組み・仕掛けづくりをする。」「われわれ WG のわくわくユニットの名前どおりに児童生徒がわくわくするようなコンテンツ開発を行う。」と云うことで、各コンテンツ別に担当を決め、模型、語り部、サバイバル、防災グッズなどをメニューとして取り組むことを決めた。

WG としての打ち合わせ回数も 20 回を数え、議論を繰り返したなかで十分とはいえないが「コンテンツ開発 WG」としての最終的な資料をまとめあげ、全体会議へ持ち込んだ。ただ残念なこと反省点は、中間報告会までは各メンバーの考え、メニューに沿って打合せ・行動ができたが、その後「中たおれ」したのか、全員参加型で WG を進めようとしたのにもかかわらず、打ち合わせ会議を欠席する方が現れ、メンバー全員をまとめることの難しさを感じた。

また、1 年間の活動時間が少し長く感じたこと、テーマが難しく感じられ、行き着くところが見えなく、分からない部分もあり、本当に意見をまとめ、資料作りすることにしんどさを感じた。しかし、関谷さん、小此鬼さんのアドバイス・応援を受けたことはリーダーとして本当に助かった。お礼を述べたい。

14

市民研究員
盛澤文雄／わくわくユニット



最後に、市への提案資料をまとめることができたことは、わくわくユニット WG メンバー全員の努力と根性の賜物で本当に頑張っていたいただいたおかげである。皆様に感謝、感謝です。また、澤田先生ありがとうございました。またご指導をお願いしたいと思っています。そしてこのような「まちづくり市民研究所」で、再度、防災がテーマとなれば、もう一度積極的に参加したいと思っています。今回まちづくり市民研究所に関わって頂いた関係者の方々、1年間ありがとうございました。

15

防災教育を共に考える仲間は長岡が大好きな方々でした。

10年前の震災発災後から数日間、川口町役場（現長岡市川口支所）の庁舎前広場に避難していました。

余震の続く中、一人ひとり必死に家族の安全確保や、地域内の安否確認に取り組んでいました。

その時の忘れられない一場面です。小学校高学年の児童と中学生が、忙しく動き回る若い親に代わって、小さな子どもたちの相手をしているコーナーが出来ていました。それは、野外臨時保育園をイメージするような空間でした。

余震が続き、落ち着きのない人々の動きの続く駐車場の一角で、子どもたちの相手をしていてくれたのです。すごいとまではいかないが、なかなかのものと感じ、今でも記憶に残っています。

この場面が忘れられない理由は、大人は「災害の



15
市民研究員
吉原昌隆 / F.T.F

時にはこうした方がいいよ」と、災害時の対応を子どもたちに充分伝えてきたのか、との振り返りの際に、幾度か思い出していたことからです。

「その時には、子どもも対応できる」「でも、もっと事前の準備があれば、より安全に避難できる」。あの震災以降、各方面で振り返りが行われていることの大切さを感じています。こうした思いを持った中、10年前を前にした昨年、この研究プログラムに参加させていただくことになりました。参加された研究員の方々と共に、それぞれの震災体験、被災地支援などの経験を踏まえ、地域の児童、生徒を思って防災教育を話し合った一年でした。

防災への取組は多種多様ですが、ここにまとめたプログラムには、子どもたちと地域の将来を思う気持ちが数多く詰め込まれたものと感じています。まとめられた意見や提案が、今後の展開の中で、児童、生徒にとって、また、教える先生方、さらには地域の一助となることを願っています。

研究員それぞれの経験談を聞き、意見を持ち寄り、検討を行った日々は、忘れられない時間となりました。

16

個性的なメンバーに囲まれて

仕事柄、防災教育に携わることが多く、また個人的にも「防災教育」をテーマにしたまちづくり研究に、かねてから興味があり、同僚の2名が先に市民研究所の研究員として活動していたこともあって、ディレクターの澤田先生にわがままを言い、無理を承知で



16
オブザーバー
関谷央子（中越防災安全推進機構）

途中から参加させてもらいました。

思えば、突然の中途入社(?)であったにもかかわらず、澤田先生始め、研究員の方々にとっても温かく迎え入れていただき、そして防災学習コンテンツ開発・活用について考える「わくわくユニット」の一員にさせていただくことができました。

この「わくわくユニット」では、ワーキングメンバーの皆さんと、楽しくわきあいあいとした雰囲気、文字通り“わくわく”しながら、活動に取り組むことができました。

このワーキングのメンバーは、個性的な方々が多く、時に楽しく、時には白熱しながら、議論を進めていきました。特にグループリーダーの盛澤さんには、いつも綿密な段取りをしていただき、ムードメーカーのごとく、場の雰囲気を明るくし、和やかにしていただきました。また市民研究所のみならず、私の本来業務のヘルプもしていただき、中学生向け講座のゲストスピーカーになっていただきました。本当にさまざまな場面でお世話になりました。ありがとうございました。

本来ならば、中途入社の子であり、オブザーバーという立場でしたので、研究員の皆さんを影ながら支える役割を担わなければいけないのですが、立場をわきまえず、ワーキングでは前にしゃしゃり出て、生意気なことばかり申し上げてしまったように記憶しております。

しかし、振り返ってみると、個性的なメンバーのおかげもあって、大変充実した時間を過ごすことができました。ワーキングも全体会議も、とても楽しく有意義で、時間が経つのがあっという間でした。

一区切りではありますが、ここで得られた知識や経

験、そして人とのつながりは、何ものにも代えがたい貴重な財産になりました。市民研究所の活動に携われたことで、業務に対する視野が格段に広がったように思います。

澤田先生、研究員やスタッフの皆さん、そして毎回“わくわく”させてもらったワーキングメンバーの皆さんに、心より感謝を申し上げたいと思います。本当にありがとうございました。

17

皆さんに助けられて

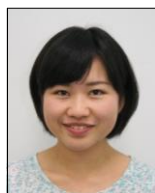
澤田先生の研究室に決まった時点でいただいた市民研究所アシスタントのお話。私はよく分からぬまま引き受ける返事をしましたが、研究所の会議が始まるとすぐに引き受けたことを後悔しました。議事録の作成方法も分からなければ、防災組織などの専門的な知識がなかったために、最初は皆さんについていくのが精いっぱいでした。それでも、回を重ねるごとに、段々と研究所の雰囲気にも慣れ、研究所の皆さんと楽しく活動させて頂きました。

グループ会議の時、ウロウロしている私を捕まえて「小此鬼さん！うちのグループの名前考えてください！」と、仲間に入れて下さった“わくわくユニット”の皆さん。楽しく防災教育を学ぶことを目的として、毎回ワーキンググループの会議は笑いが絶えない楽しいグループでした。役立たずの私にお仕事をくださり、対等に話し合いに混ぜていただきました。私よりも遙かに知識の多い皆さんに意見を述べさせていただくことは、おこがましい限りでしたが、やりがいも感じるこ

17

アシスタント

小此鬼麻未(長岡造形大学)



ができました。

頼りない私を頼ってくださり、毎回の会議に完璧な資料を持ってこられた盛澤さん、オブザーバーを乗り越えて戦力になり綺麗にまとめ上げてくださった関谷さん、知識が豊富で話始めたら止まらないムーディーメーカーの石黒さん、とても温厚で的確な意見をくださる羽入さん、強い想いで熱く語られるクールな神保さん、子育てをしながらも参加してくださった元気な宮川さん、この皆さんに囲まれて、私は楽しく活動することができました。

また、他のワーキンググループの皆さんにも大変お世話になりました。Win-Win グループのヒアリングに何度かお邪魔させていただき、中学校やコミセンを訪れ、防災教育の現状を知ることができました。

一年間、アシスタントを名乗り、皆さんから沢山のことを学ばせていただいて有意義な時間でした。至らない点ばかりでしたが、研究所の皆さんにご指摘をいただきながら助けられ、ここまでアシスタントを務めることができました。この経験を糧に、これからの仕事に活かしていけたらと思っております。

私にこの機会を与えてくださった澤田先生、研究所の皆さん、まちキャンの皆さん、本当にありがとうございました。感謝申し上げます。

18

まちづくり市民研究所第1期を終えて

まちなかキャンパス長岡は、今年9月にオープンから3年を迎えました。気軽に学べる「まちなかカフェ」、じっくり学べる「まちなか大学」、少人数で学びを深

18

事務局

青柳昌美

(まちなかキャンパス長岡運営協議会)

める「まちなか大学院」を基本として、毎年さまざまな講座を行ってきました。その先の“学びの集大成”といえるのがこの「まちづくり市民研究所」です。学んだことを生かし、地域のためになることを提案するまちづくり市民研究所の開設は、私たち事務局スタッフにとっても、まちなかキャンパス長岡の画竜点睛といえるものでした。

市民研究所の開設に向けて、準備委員会の立ち上げ、ディレクターやテーマの選定、市民研究員の募集等、試行錯誤を経てようやく昨年9月に開所式を迎えました。あれから1年間、市民研究員の皆さんの活動を間近で見させてもらったことは、私にとっても貴重な体験となりました。また、皆さんが全力で取り組む姿を頼もしく思うとともに、事務局としての責任を感じ続けた1年でもありました。月に1回の全体会議を始め、ワーキンググループに分かれての調査や打ち合わせなどに活躍されている様子は、まさに“現代版米百俵”であるまちなかキャンパス長岡が目指すものであったように思います。

さまざまな経歴を持つ15人の市民研究員が、同じ目標のもと1年間の任期を全うし、学校で行う防災教育について有意義な提案という成果を出したことは大変素晴らしかったと思います。今回の提案を元に、学校現場の防災教育がますます充実し、子どもたちが生き生きと防災を学ぶ姿が見られることが楽しみでなりません。

最後に、市民研究員の皆さんの更なる御活躍を期待します。

これからに期待して

まちなかキャンパス長岡がオープンして2年を迎えた昨年9月、この「まちづくり市民研究所」が開設され、第1期がスタートとなりました。

まちなかカフェ、まちなか大学、まちなか大学院とステップアップする事業体系のなか、その集大成となるのが、まちづくり市民研究所です。

「学んだ成果を活かして、市民協働により、地域社会における具体的な課題可決に取り組む」…なんていうと、少し大きさに聞こえるかも知れません。しかし、この1年間の市民研究員の皆さんの活躍と先日の成果報告会での提案は、まさにその言葉・内容にふさわしいものだったのではないのでしょうか。

途中からではありましたが、このまちづくり市民研究所に関わらせていただき、微力ながらも、市民研究員の皆さんのお手伝いが出来たことを大変光栄に思っています(至らないサポートであったことは、ご容赦ください。また、私もだいぶ助けていただきました…。)そして、個性にあふれ、行動力と強い思いを持った皆さんとこうして知り合えたことは、私にとって財産となりました。

改めて、市民研究員の皆さんが、1年という長きにわたって、調査・研究に打ち込まれた姿勢とその努力に敬服するとともに、これからの学校現場で、コミセンが地域とのパイプ役になったり、防災玉手箱のコンテンツで先生が授業したり、アオーレ長岡で訓練が実施されてたり…と、この提案が未来の子どもたちのために役立っていくことを期待しています。

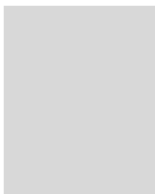
さて。私の前には、まだまだ、やらなければならない

19

事務局

星野康也

(まちなかキャンパス長岡運営協議会)



作業や課題等が山積みです。市民研究員の皆さんのような知識と実行力が欲しいものです。

20

まちづくり市民研究所第1期研究報告書の刊行に寄せて

「まちづくり市民研究所」の母体の「まちなかキャンパス長岡」は、平成19年から平成23年にオープンするまでの4年程の間に、基本構想・基本計画の検討・策定を行い、そして、具体的な事業や運営形態などについて検討してきました。その中で、学びの入り口としての「まちなかカフェ」、系統だった知識を得られる「まちなか大学」、まちなか大学の内容をさらに深めて学ぶ「まちなか大学院」という講座を開講すること、そして、学びの集大成の場としての「まちづくり市民研究所」についても、「まちなかキャンパス長岡」オープン時から想定していたものでした。

そのために、平成24年度を準備期間とし、まちなかキャンパス長岡運営協議会委員等、行政関係部署、そして市民協働センター関係者から成る「まちづくり市民研究所準備委員会」を設立し、そのめざす姿、位置づけ、運営組織の在り方、構成メンバーなどを検討しました。そのアドバイザーとして、金沢まちづくり市民研究機構のメンバーであり、長岡市出身でもある金沢大学八重澤美知子教授に助言をいただくことにしました。

最終的に、まちキャンの学びの集大成としての「ひとづくり」と、大学や大学院などの個の「学び」の成果を、地域課題の解決やまちづくりに活かす市民

20

事務局長

多田博則

(まちなかキャンパス長岡運営協議会)



協働の実践の場とすることを目的として、平成 25 年 9 月 28 日に「まちづくり市民研究所」の開所式を行いスタートしました。

第 1 期のテーマ「防災」の設定については、平成 24 年度に開設したまちなか大学院のテーマのひとつであり、学びの延長をまちづくりに反映させるということ、更に長岡は防災に関する人、設備、組織、経験が豊富であるということ、平成 26 年度から、県下の小・中学校に防災教育が導入され、学校の先生の負担増が考えられること、平成 26 年は、中越大震災から 10 年目にあたり、震災経験を次世代につなぎ、改めて防災について考える機会としたいという理由で決定しました。

市民研究員の選考にあたっては、多数の意欲ある市民の皆さんから応募していただき感謝申し上げます。また、中越防災安全推進機構、消防団、自主防災会からも推薦をいただきました。

研究は、ディレクターの長岡造形大学澤田雅浩准教授のもと、15 名の市民研究員と、オブザーバーとして危機管理防災本部、学校教育課、中越防災安全推進機構から参加していただきました。また、アシスタントに長岡造形大学学生、まちキャンボランテニアの方からもお手伝いいただきました。そして、1 人も脱落することなく最後まで熱心な研究への取り組みをしていただきました。忘年会や中間発表会後の懇親会でも議論が尽きることなく、大変盛りあがったことを記憶しています。ディレクターの澤田先生、研究員の皆様、アシスタントを務めていただいた小此鬼さんをはじめ、沢山の方々からご努力いただきました。また、学校関係者、コミュニティーセンターの

方々、多くの長岡市の関係部局等の職員の皆さんからご協力をいただきましたことに深く感謝申し上げます。

本報告書が、長岡市の防災政策の一助となるとともに、学校の防災教育に活用されることを期待しております。

3-3. プロジェクトの総括

平成 25 年 9 月にスタートしたまちづくり市民研究所の第 1 期が終了した。実質的な活動開始の約 1 年前から少しずつ準備を始めてきた「みんなでつくる防災教育体制」をテーマとした取組について、ディレクターの立場から総括をしてみたい。

(1) テーマの設定

当初、まちなかカフェ、まちなか大学、まちなか大学院とつながってきたまちなかキャンパス長岡における各種講座の展開の集大成としてまちづくり市民研究所が位置付けられ、さらにはその成果は政策提案として長岡市の各種施策にも反映される可能性があるという全体の枠組みが示され、そのうえでどのようなテーマを設定するかというところから議論が始まった。

これまで防災に関するテーマや災害復興に関するテーマで各種講座にかかわった経験のある私に相談があったということは、もちろん「防災」をテーマとして第 1 期を運営しようというまちなかキャンパス長岡としての意向があつてのことである。しかし、その提案を受けた際、「防災」が包含する分野が、ひとつの政策提案を 1 年間でまとめるというミッションにかんがみて、広範すぎると感じた。当時、新潟県教育庁が中越防災安全推進機構を全体事務局として作成を進めていた新潟県防災教育プログラムの地震防災編の取りまとめをしていた際、参画していた教員（いずれ作成したプログラムを児童生徒相手に指導す

る立場）からは、たとえ内容が良いものであっても、教育現場の実情を勘案し、現場負担の少ないものでなくては、教育効果を向上させにくいという意見をいただいていたこともあり、「防災」ではなく「防災教育」に範囲を限定することで、発散するばかりではない議論の場とすることができるのではないかと考え、さらに中越地震以降各地で進められている防災の取組の深化や防災体制の強化といった地域の実情も踏まえ、「みんなでつくる防災教育体制」と設定した。

結果として、テーマをあまり大きなものとせず、具体性のあるものを設定することが、限りある時間と機会の中で実現可能な政策提案をつくりあげるために必要な検討事項であることが確認できた。これは、研究員の公募時における混乱を防ぐこと、議論が発散した際に戻るべき場所を設定することで収斂のプロセスへと進路を変えることができるという点からも重要である。

(2) 研究員の人選

原則として研究員の過半はテーマを提示し、説明会を開催した上で応募してきた市民によって構成されることはまちづくり市民研究所の趣旨からいって当然のことである。第 1 期の場合は、まちなかキャンパス長岡でも防災関連の講座が多く開催されていたり、中越市民防災安全士が多数輩出され、現場で活躍しているなどの背景もあったことで、それぞれ実践の積み重ねによる問題意識の醸成が高いレベルで行われていたため、議論のマネジメントは比較的容易であった。一方、「防災」が取り扱う広範な事



ディレクター
澤田雅浩（長岡造形大学 准教授）

象についてではなく、「防災教育」に対して地域ができることなどを議論していくうえで、テーマとしてのギャップをうまく整理できずに議論が行われ、「防災というのはかくあるべき」「～すべき」といったスタンスからなかなか変化できない状況も当初は多少生じていた。ただし、防災に一言ある人ばかりではなく、現職の教員など、防災に関しての意識はさほどでもない研究員も存在していたことから、その方々からの発言や視点があったことで、より建設的、生産的な議論へと展開していくことができたように思う。その点で、公募研究員の多様性が確保されたことは1年間の議論をより実りの多いものにしたといえる。さらに、専門的な視点を組み込む意味で中越防災安全推進機構、長岡市消防団、自主防災会へ依頼し、機関から研究員を推薦してもらったことも有効であった。それらの機関から派遣された研究員が専門的な見地から意見を述べてくれるだけでなく、それらの研究員も議論によって今後の取組に対する新たな視座を獲得していった様子が議論を続けていく中で散見された。いわゆる相乗効果もあったように思う。

加えて、政策提案を一つのミッションに掲げていることもあって、長岡市当局から関連部局の職員をオブザーバとして派遣してもらったことも議論の場をより実践的な場にするために有効であった。休日にもかかわらず、ほぼすべての日程で長岡市危機管理防災本部、および教育委員会から派遣してもらった方々に出席いただき、適宜アドバイスをいただけたことは、机上の空論に終わらず、アイデアを市政に実装するという目的のためにも重要であった。

(3) 提出された政策提案について

1年間の議論プロセスについてはすでに整理をしてあるが、全体会議での意見を踏まえ、研究所開始から3か月経過した時点で4つのワーキンググループを作り、問題意識が近い研究員同士が現状調査なども適時実施しながらワーキングとしての提案を作り上げていった。ただし、それぞれのワーキングから出された提案をそのまま並列に取り扱うのではなく、政策提案として実現の容易性、有効性、そして総合性を向上させるためにそれぞれの提案をつなぐキーとなる提案を、全体を包摂する形で提案する必要がある。そこでワーキングの提案が一区切りついた後、全体を束ねるコンセプトの議論を進めた。結果として「ながおか防災を考える日」の制定に落ち着いたが、この提案を実現することで当初目的の学校現場の負担を低減しつつ、実質的な防災力向上の機会とすることができ、また実施に際しては地域資源の有効活用が図れるという構図が整った。

実際に政策として検討をする場合には、十分に議論が深まっていない部分も多く、すぐそのまま活用できるレベルまで到達していないのは事実であるが、ディレクターとしてはこれくらいの完成度を目指して最終的なとりまとめをしたいと当初から考えていた。あまりに精緻な提案として作り上げることで、むしろ政策として市当局が各種事業を考えるときに調整が必要な部分が増えることを想定したためである。あまりに実現可能性の薄い、妄想のような提案ではまったく意味がないのはもちろん、作りすぎることで利用しづらいものになる可能性もある。その点で、研究員の中には完成度の低さを危惧する向きもあったが、

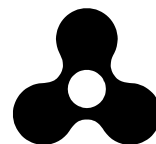
これを終わりとせず、継続的な関与を促す意味でも、完成度をある程度コントロールすることも重要である。

(4) 一年間を通じて

非常に積極的な研究員各位の活動により、議論は想像をはるかに超える深まりをみせ、そして広がりを見せた。まちなか大学院までは、場を共有しても、作業は原則個人で行うものであった。まちづくり市民研究所では思いが多少異なるメンバーが議論を戦わせ、そして最終的には市の政策に取り込んでもらうところまで昇華させたというプロセスそのものにも大きな意味があったと思う。円滑な運営ができたのはなによりもまちなかキャンパス長岡の職員各位のサポートによるものであるし、長岡市各部局の理解によるものである。この場が市民の意見を本来の意味で集約し、市政に反映させる場として十分な意味を持つことが明らかになったことは大変有益であったと思う。

まちづくり市民研究所 第1期 報告書
資料編

＼きになるがここにある／



まちなかキャンパス長岡
machinaka campus nagaoka

4 関係資料

4-1. WG による調査結果資料等

WG1/Win-Win | コミセンヒアリングまとめ

今年 5 月に行った市内全コミセンへのアンケート結果から、参考にできる活動を展開していると思われる 5 か所のコミセンへのヒアリングの結果から、「学校」「コミセン」そして「地域」の関わり方についていくつかのタイプに区分し、それぞれの今後の改善の方向性を考察した。

タイプ	構成図	各タイプの特性
<p><日越、福戸タイプ></p> <p>コミセン関与し、地域の防災訓練実。児童生徒も参画。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・連合防災組織が活発 ・学校、コミセン、地域の相談機会あり。 ・学校は生徒を地域活動に参加後押し ・コミセンに防災担当部会あり、活動してる。 ・地域で合同防災訓練実施
<p><上川西タイプ></p> <p>コミセン介さず、学校と地域で防災連携。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・連合町内会組織が機能。 ・コミセンは学校、地域と太いパイプあり ・コミセン自体は防災取組弱い。 ・学校と地域が必要に応じ連携してる
<p><山通、大島タイプ></p> <p>3 者連携あるも防災はまだ。 神田、下川西、宮内、坂之上、千手、中島、与板、新町、宮本、青葉台など多数(大半がこのタイプ)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・環境、ボラなどで 3 者の交流盛ん (コミセンは立派に機能している) ・コミセンではまだ防災取組弱い ・地域防災活動は町内単位が多い ・防災取組のきっかけ待ち?
<p><川口、栃尾タイプ></p> <p>コミセンの代替組織として支所の防災係か NPO が考えられる。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・コミセン未組織で当面設置予定なし ・支所には防災係、教育係などがある ・地域は連合組織ある場合、無い場合あり ・地域の NPO に財政的裏付けを与え、NPO を準コミセンと位置付ける事も選択肢か。

ヒアリングメモ

日越コミセン

- ①地区の小中学校は学校だけで行う避難訓練を行う傍ら、地域の連合防災訓練には児童・生徒も参加する内容である。
- ②コミセンの地域安全部会には消防・防災の班があり、安全士や消防団員で構成され、防災訓練の企画、アドバイスしてる。
- ③西中には「健やかな子供を育てる会」があり、多くの教諭、町内役員、民生委員、小学校長など複層的な活動サポート可能。

福戸コミセン

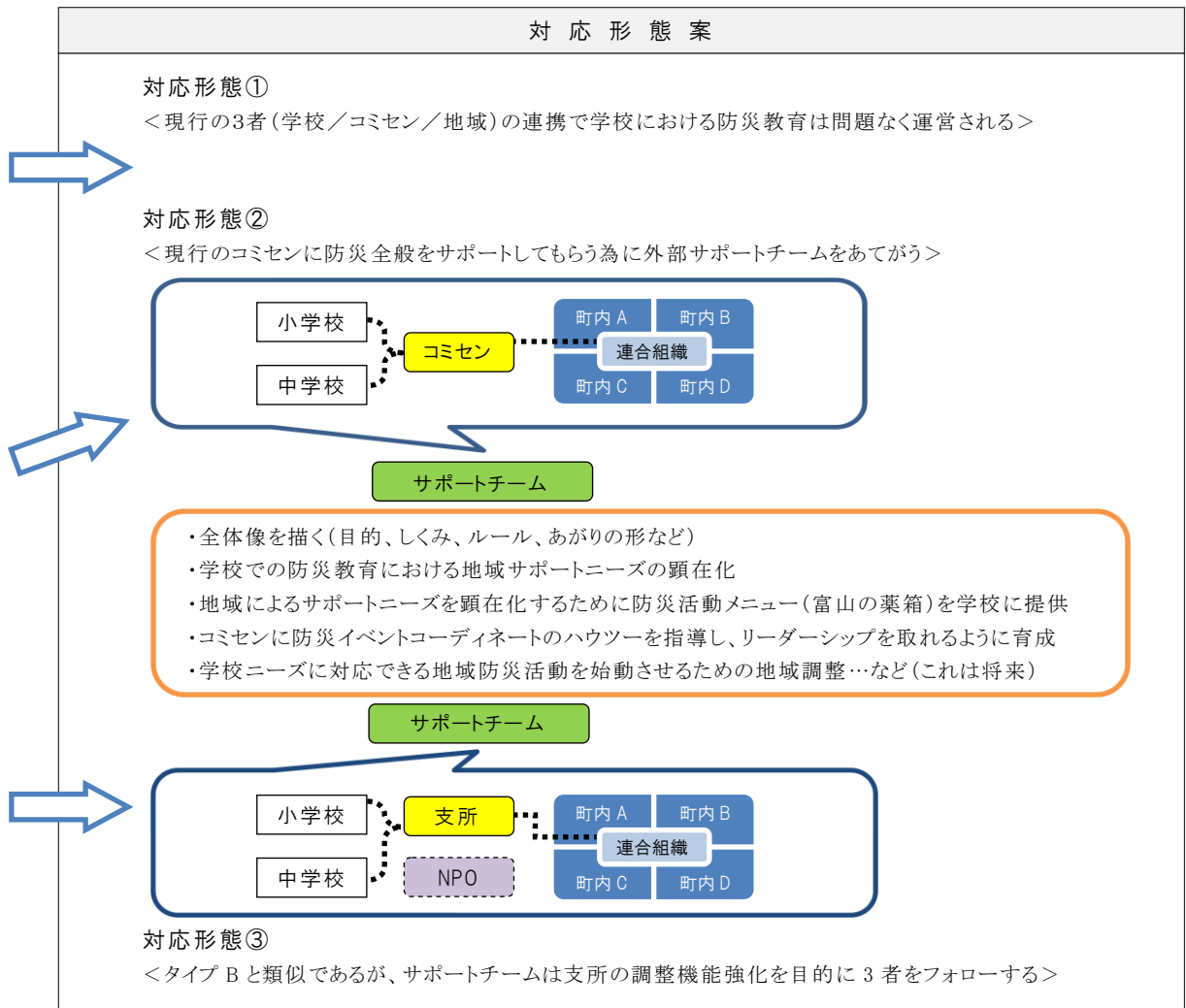
- ①地域の防災訓練が、コミセンのリーダーシップの元、実施されている。(子供会、町内会、老人会、消防団)
- ②町民運動会、納涼会など他地域よりも多様な活動をコミセンが企画運営している。
- ③コミセンは連合町内会の頭脳の機能を担っている。地域行事の企画をコミセン立案。
- ④地域の消防団は地域、コミセンの要請を積極的に受け止め、対応している。

山通コミセン

- ①コミセン「やまなみ部会」で防災を預かるも、実施内容は、講話など主体で合同防災訓練ではない。防災訓練は町内案件。
- ②地域も連合町内会機能しているが、こと防災に関しては町内に委ねている。
- ③コミセンは小学校に隣接し、地域も含め普段の連携は素晴らしい。
- ④避難先としてのコミセンの運営はOK。
- ⑤コミセン福祉部会で中学生対象の活動活発。

結論

- ①コミセンを地域全体の防災活動の調整役として位置付ける。
- ②コミセンによっては人的不足(人数ならびに防災活動の知識)が見られ、支援する外部チーム必要。
- ③サポートチーム(センター)の構成は地域特性・事情に合わせるが、安全士、消防、安全推進機構などが考えられる。
- ④コミセン未設置地区では、支所の防災係りなどを調整役として位置付けることの可否を検証したい。



福戸コミセン

- ①地域 1 小学校、1 中学校でコミセンを核にした活動は盛ん。
- ②しかし、地域の連合防災訓練がない、コミセンに防災を所轄する部が無い等、防災についてはコミセンで取り扱うには至っていない。
- ③が、コミセン、地域、学校の 3 者で構成される「サポート委員会」なるものがあり、議論素地あり。

山通コミセン

- ①小学校主導で、地域(連合)の防災訓練には児童全員が参加している。
- ②地域も 10 年以上の経験の積み重ねのもと、連合町内としての防災組織:「実行委員会」が機能しており、住民主体で活動している。
- ③コミセンは上記の防災訓練には基本タッチせず、コミセンのための避難訓練実施。コミセンは避難所に指定あるも、防災備品など不足。

市町村史にみる災害の歴史と地域資源の活用 の例示

1 はじめに

新潟県における災害の歴史は、『新潟県防災教育プログラム』における6つの災害（地震、津波、洪水、土砂、雪、原子力）のうち、主に洪水、雪、土砂、地震に代表される。特に、洪水、土砂、雪の災害事例が多い。原子力については、幸い事例がない。近年では、2004年に新潟県中越地震、2007年に新潟県中越沖地震が発生している。そして、2011年には長野北部地震そして東日本大震災が発生し、県内も大きな揺れを感じた。現長岡市は新潟県中越地震の被災地そのものであり、多くの犠牲者、被害を出した。このように地震災害は、甚大な被害を発生させる破壊力がある。しかし、地震だけであろうか、今後起こり得る災害を想定し、防災・減災に向け、防災教育を進めていく必要性が大きい。誰かが救ってくれるわけではない、自らはもちろん、共に助け合う望ましい避難体制が必要である。

全国的に見た場合、内閣府災害予防担当発行の『災害史に学ぶ』によると、近世以降に発生した数多くの災害が記録されている。地震・津波災害では、宝永地震（1707年・M8.6）、安政東海地震・安政南海地震（1854年・M8.4）、明治三陸津波地震（1896年・M8.125）、関東地震（1923年・M7.9）など数多くの事例が紹介されている。ほかに噴火、風水害、大火についても事例が挙げられている。その

中で、県内の事例としては、越後高田の地震（1666年・M6.75）、越後の地震（1751年・M7.4）、越後三条の地震（1828年・M6.9）、新潟地震（1964年・M7.5）、新潟県中越地震（2004年・M6.8）、新潟県中越沖地震（2007年・M6.8）が挙げられている。いずれも気候・地理条件により、降雪による家屋倒壊、地盤の液状化、地滑り、津波などの現象が被害を増幅させた。『新潟県防災教育プログラム』では、1802年に発生した小木地震による津波災害の事例も報告されている。焼山噴火の事例も見られる（1949年、1974年）。焼山噴火における1974年の事例では、3名の死亡者を出している。

現長岡市域ではどうであろうか。『環東アジア地域における社会的結合と災害』において、芳井研一氏は、「新潟は、信濃川や阿賀野川などの大河川と、それらに合流する中小河川が織りなす水系の網の目におおわれており、まさに水害常習地帯であった。（中略）信濃川の水運とともに発展してきた長岡ではあったが、反面洪水にも悩まされ続けた。」とある。現長岡市域を形成する旧市町村史を見ると、どの文献も数多くの洪水災害の歴史を綴る。特に記録が残りやすい近世以降においては、特に近世において多くの事例が見られる。越後平野は周知の通り、信濃川が形成した沖積平野である。史跡発掘調査を行えば、多数の旧河川が見られ、繰り返し氾濫を起こし形成された地形であることがわかる。また、今日のように治水対策や建築技術が高度でない点において、近世における洪水災害の多さが容易に想像できる。明治以降も被災事例は減少するものの、被災家屋の詳細な記録が災害の大きさを物語る。

特に平野部を含む地域では同様に多くの被害が出ている。山間地で構成される地域では、洪水災害は少なく、雪災害の記載が主となる。また、豪雨や地震は山崩れ等の土砂災害を発生させている。旧寺泊町においては、高波(1792年発生)や津波(1964年発生)による災害事例も見られる。(図 4-1-1 参照)

『新潟県防災教育プログラム(土砂災害編)』においても、新潟県は日本で最も土砂災害が発生しており、平成23年の豪雪での人的・住宅被害も報告されている。地震災害は、近年発生した新潟県中越地震、新潟県中越沖地震以外にも、近世に発生した三条地震(1828年発生)、昭和に発生した長岡地震(1961年)、新潟地震(1964年)があげられる。いずれも、現長岡市域においても被害者が多

く出ている。

『新潟県防災教育プログラム(土砂災害編)』においても、新潟県は日本で最も土砂災害が発生しており、平成23年の豪雪での人的・住宅被害も報告されている。

地震災害は、近年発生した新潟県中越地震、新潟県中越沖地震以外にも、近世に発生した三条地震(1828年発生)、昭和に発生した長岡地震(1961年)、新潟地震(1964年)があげられる。いずれも、現長岡市域においても被害者が多く出ている。

いずれにせよ、災害史をたどり、考察することの重要性は、多くの研究者が説いているところである。

隣接する刈羽村では、原子力発電所が立地している。つまり、現長岡市域全域では、上記の6つの災害事例に対応した取組が必要となる。このことか

図 4-1-1 「旧市町村史」にみる災害事例

市町村史名	近世	明治・大正	昭和
長岡市史	・洪水災害事例が多い(46 事例) 1721, 1731, 1736, 1781は10名以上の死亡者。 ・高田地震, 三条地震に伴う被害あり。 ・土砂災害。 ・大火も多い。強風による船転覆。	・洪水災害が多い。 ・明治 29 年の洪水では、死者 5 名、全壊 5 戸、床上浸水 2800 戸。	・洪水災害が多い ・36 年の関原地震(長岡地震)により死者 5 名、全壊 250 戸。 ・雪災害による犠牲者の記録あり。
寺泊町史	・洪水災害が多い。 ・高波による被害あり。		・洪水、がけ崩れにより死者5名。全壊 50 戸。新潟地震による津波 1.5m。
三島町史	・洪水、台風による災害記録が多い。 ・地震の記録も 4 回。 ・津波あり。	・洪水災害が多い。 ・地震あり。	・洪水災害が多い ・長岡地震、新潟地震による被害あり。 ・蓮華寺下はずれの地滑り。
栃尾市史	・洪水災害が多い。	・大正 15 年、洪水により大きな被害。死者 87 名。	
山古志村史	・土砂災害あり。		・雪災害により死者あり。
川口町史		・洪水災害が多い。	・洪水、台風による災害。牛ヶ首地震。
和島村史			・洪水災害が多い。 ・土砂災害、雪災害。
与板町史	・洪水災害が多い。100 の事例。 ・文化文政地震(三条地震)により死者 22 名。	・洪水災害が多い。	・洪水災害が多い。 ・新潟地震による被害。
中之島村史		・洪水災害。	・新潟地震による被害。 ・洪水災害が多い。
越路町史	・洪水災害が多い。	・洪水災害が多い。	・洪水災害が多い。 ・36 年は死者あり。
小国町史	・洪水災害あり。		

参考文献 『長岡市史通史編上巻』『長岡市史通史編下巻』『関原町史』『寺泊町史通史編上巻』『寺泊町史通史編下巻』『三島町史上巻』『三島町史下巻』『三島町史続編』『山古志村史通史』『与板町史通史編上巻』『与板町史通史編下巻』『栃尾市史上巻』『栃尾市史中巻』『川口町史』『中之島村史上巻』『中之島村史下巻』『小国町史通史編』『越路町史通史編上巻』『越路町史通史編下巻』より作成

ら、すべての災害に対応すべき防災教育の充実が求められる。

2 長岡市における防災教育の可能性について

『「生きる力」を育む防災教育の展開』(文部科学省)において、防災教育のねらいが次のように記載されている。

「防災教育は様々な危険から児童生徒等の安全を確保するために行われる安全教育の一部をなすのである。したがって、防災教育のねらいは『「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育』に示した安全教育の目標に準じて、次のような3つにまとめられている。

- ア 自然災害等の現状、原因及び被災等について理解を深め、現在及び将来に直面する災害に対して、的確な思考・判断に基づく適切な意志決定や行動選択ができるようにする。
- イ 地震、台風の発生等に伴う危険を理解・予測し、自らの安全を確保するための行動ができるようにするとともに、日常的な備えができるようにする。
- ウ 自他の生命を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、学校、家庭及び地域社会の安全活動に進んで参加・協力し、貢献できるようにする。

発達の段階に応じた防災教育の目標としては、中学校段階の場合、次のように記載されている。

日常の備えや的確な判断のもと主体的に行動するとともに、地域の防災活動や災害時の助け合いの大切さを理解し、すすんで活動できる生徒

ア 知識、思考・判断

- ・災害発生メカニズムの基礎や諸地域の災害例から危険を理解するとともに、備えの必要性や情報の活用について考え、安全な行動をとるための判断に生かすことができる。

イ 危険予測・主体的な行動

- ・日常生活において、知識を基に正しく判断し、主体的に安全な行動をとることができる。
- ・被害の軽減、災害後の生活を考え備えることができる。
- ・災害時には危険を予測し、率先して避難行動を確保することができる。

ウ 社会貢献、支援者の基盤

- ・地域の防災や災害時の助け合いの重要性を理解し、主体的に活動に参加する。

このように災害に関してまず知ること、そして備えることから取り組み、自ら考え、行動し、助け合う姿勢が求められている。

長岡市教育委員会が発行する『防災教育パンフレット』や新潟県教育委員会が発行する『新潟県防災教育プログラム』を用いた学習を実施することによって、体験活動等を加えることで学習の充実がさらに図れるものとする。例えば、長岡市立宮内中学校のように防災施設が整っている小中学校であれば実践しやすい。そうでない場合であっても近隣市

町村を含めれば、充実した防災教育施設が点在している。そこで、核となる防災教育施設を中心に調査活動や体験活動の可能性を下記に示す。(表 4-2-2 参照)

次に『新潟県防災教育プログラム(洪水災害編)』において、地域の素材、資料の収集(自校化の推奨)を記している。市民研究所としては、「どの小中学校でも使える地域素材(災害の歴史)を用いたワークシート」を期間内に作成することが困難なため、例として示す。

[例 1] 全中学校区

地名の由来を題材として

[例 2] 越路中学校区

「昭和9年の雪しろ水」を題材として

[例 3] 関原中学校区

「関原地震」を題材として

[例 4] 秋葉、刈谷田中学校区

大正17年7月集中豪雨に伴う洪水災害を題材として

表 4-2-2 防災学習施設の活用例

施設名/住所	対象中学校区	主な学習素材	講演	パネル 展示	映像 資料	文献 調査	体験 ルーム
アオーレ長岡 長岡市大手通 1-4-10	東、南、北、栖吉、宮内、東北、西、江陽、堤岡、山本、関原、大島、青葉台、旭岡、三島、与板ほか市内全域	①防災学習コーナー(体験学習) ②アオーレビジョン放映	◎	○	◎	×	◎
きおくみらい 長岡市大手通 2-6	東、南、北、栖吉、宮内、東北、西、江陽、堤岡、山本、関原、大島、青葉台、旭岡、三島、与板ほか市内全域	①図書スペース(書籍 1000 点) ②震災マップ(iPadで被害状況等検索) ③シアター(映像視聴) ④ホール(講演)	◎	○	◎	◎	×
川口きずな館 長岡市川口中山 1441	川口ほか市内全域	①中越大震災の年表(復興の歩み) ②川口 5000 人の絆(iPadで閲覧) ③ホール(映像視聴、講演)	◎	◎	◎	×	×
おぢや震災ミュージアム そなえ館 小千谷市上ノ山 4-4-2	小国、越路ほか市内全域	①17:56 シアター ②展示スペース ③地震動シュミレータ ④防災レクチャールーム ⑤体験スペース	◎	◎	×	×	◎
やまこし復興交流館おらたる 長岡市山古志竹沢甲 2835	山古志、太田、岡南ほか市内全域	①地形模型シアター ②展示スペース ③ホール	◎	◎	○	×	◎
信濃川大河津資料館 燕市五千石	寺泊、北辰ほか市内全域	①シアター ②展示スペース(自然、歴史、役割) ③洪水シミュレーション	○	◎	◎	○	◎
道の駅パティオ 新潟防災アーカイブ 見附市今町1丁目 3358	中之島、刈谷田、秋葉ほか市内全域	①展示スペース ②体験広場	×	◎	×	×	○

I 野外での防災訓練等で行うレシピ

No	項目	対応する防災教育プログラム
1	ブルーシートで居住スペース	地震選択 2 地震への備えを知る 地震選択 6 地震の被害から生活への影響を考える
2	ブルーシートでキャンディ寝袋	地震選択 2 地震への備えを知る 地震選択 6 地震の被害から生活への影響を考える
3	焚火おこし	地震選択 2 地震への備えを知る 地震選択 6 地震の被害から生活への影響を考える
4	屋外トイレ	地震選択 2 地震への備えを知る 地震選択 6 地震の被害から生活への影響を考える
5	災害食を作る	地震選択 2 地震への備えを知る 地震選択 6 地震の被害から生活への影響を考える

II 学校の授業で行うレシピ (40～50分程度)

No	項目	対応する防災教育プログラム
1	体験談を聞く(語り部) 例:「震災後、集落住民で作上げた震災記録」「災害時の避難所運営」「母として女性としての視点から」など	地震選択 9 地震災害について話を聞く
2	災害発生のメカニズムを知る (1) 土砂崩壊の模型作り (2) ビル火災における煙の流れ	土砂災害必須 3 土砂災害の発生要因を考える
3	災害時について考えてみよう (1) 簡易版避難所運営ゲーム (2) 空腹時の災害食について	地震必須 5 避難所と避難者について考える 地震選択 8 避難所運営計画を作成する 地震選択 2 地震への備えを知る 地震選択 6 地震の被害から生活への影響を考える

III 学校授業で身近なもので作る防災グッズレシピ (40～50分程度の授業で2品目を組合せる)

No	項目	対応する防災教育プログラム
1	新聞紙によるスリッパ	地震選択 2 地震への備えを知る 地震選択 6 地震の被害から生活への影響を考える
2	ビニールで雨がっぱ	地震選択 2 地震への備えを知る 地震選択 6 地震の被害から生活への影響を考える
3	風呂敷で帽子	地震選択 2 地震への備えを知る 地震選択 6 地震の被害から生活への影響を考える
4	キッチンペーパーで紙マスク	地震選択 2 地震への備えを知る 地震選択 6 地震の被害から生活への影響を考える
5	針金ハンガーでフライパン	地震選択 2 地震への備えを知る 地震選択 6 地震の被害から生活への影響を考える
6	ペットボトルでろ過	地震選択 2 地震への備えを知る 地震選択 6 地震の被害から生活への影響を考える
7	ツナ缶でランプ	地震選択 2 地震への備えを知る 地震選択 6 地震の被害から生活への影響を考える

IV 参考 『実践例(動画)』

避難所生活訓練プログラム



組織のあり方検討ワーキング
WG1 / Win-Win チーム

2

1, WGのコンセプト作り

地域総合防災力
学校力 地域力 行政力
家庭力

実は地域の総合防災力が問われている！

学校のメリット
地域が学校の防災教育を恒常的にサポートする形をつくる

地域のメリット
地域も学校の防災教育に関わる事で防災力が高まる

だから Win-win なのだ

1

学校防災教育に地域が協力する仕組みづくり

中間報告

平成26年3月30日

学区 Win-win ■ 河内、大港、星野、岸
協力:小此鬼さん

- 1, コンセプトづくり
- 2, 学校ヒアリング
- 3, 地域ヒアリング
- 4, コミセンの可能性を探る
- 5, 今後の進め方

4

1, WGのコンセプト作り(3)

1案: 学区の自主防災会に連携してもらおう

2案: コミセンに一役買ってもらう

学校 地域へのニーズ 自主防災会 連合

学校 地域へのニーズ コミセン 街作り部会

◇△自主防災会
○▽町自主防災会
■●防災会

3

1, WGのコンセプト作り(2)

あがりの姿

学校が求める「地域発」の防災教育素材を提供したり、防災教育の一部を地域が担う仕組みを作る。具体的には地域に学校と連携できる防災知識を有する地域の人々の組織、集団を発足させる。

仮説(1) 地域には学校の防災に対する要望を満たす人材や組織が存在している。

仮説(2) 地域の人材、組織は学校と連携するだけの形には現在整備できていない。

学校と連携できる組織を編成することが解決策となる。

2、学校ヒアリング結果

5

宮内中学校 H26 1月28日

- ★モデル校だけあり、既に防災に関するカリキュラムが展開されており、生徒も体験型授業などを通じて防災に興味を持ち、知識も豊富。
- ★しかし、内容的には**学校内完結型**であり、外部、地域との連携までには至っていない。
- ★地域とどの様に関わるべきか、**コンタクト先が不明**など、糸口を見いだせていない。

2、学校ヒアリング結果 (2)

6

東北中学校 H26 1月29日

- ★防災訓練は年3回（地震、火災、不審者）。引き渡し訓練、ハザード作り等も行い取組活発。
- ★地域とは様々な接点あり、連携できている。
 - ・防災センターの方との協力
 - ・地域防災訓練日には部活停止し、訓練優先
 - ・地域PTAで防災の事も話し合う
- ★**ゼミ校、ゼミ地区になり得るか？**
地域側の話を聞こう……

3、地域ヒアリング結果

7

宮内5丁目 H26 2月12日

- ★地域は小中学校の避難所（体育館）を殆ど視野にいれていない。
- ★自主防災会活動の町内間格差大きい。連携させる事は至難の業？
- ★中学校校区に62町内あり、町内会長の連合組織があるが、防災についての話し合いは皆無。コミセンでも同様、話題にも上がらない。

3、地域ヒアリング結果 (2)

8

川崎、東神田地区 H26 2月18日

- ★必ずしも学校と地域との防災連携の仕組みができていない訳ではなかった。一生懸命な町内役員により協働作業が実施されている。
- ★小学校の校区と中学校校区の相違や、必ずしも連合していない町内会の組織など、学校から地域を見た場合、地域全体との接触は殆ど不可能。
- ★コミセン分館のリーダーの肝いりで初めての合同避難訓練が昨年実施された。興味ある話。

9 4、コミセンの可能性を探る

市民協働ネットワーク長岡 H26 3月5日

- ★コミセン長会議が年数回あり、WSが開かれている。コミセンにおける防災取組を検討させたら？
- ★今のコミセンは高齢者向事業の比率が高く、子供・生徒が遠ざかっている。大震災10周年でもあり、防災を前面に出すチャンスですね！
- ★表町コミセンの西岡センター長に相談を。

9

10 4、コミセンの可能性を探る (2)

表町コミセン H26 3月18日

- ★4月にコミュニティ運営研究会が開かれ、センター長が集まり、議論する。その会で防災の事を提案されたし。
- ★表町コミセンとしては、今年4月から「地域部会」に防災班を設置し、これから取組む。推進者は安全士会メンバー。(ありがたい姿の先取り！)
- ★表町では学校と地域とのつなぎ役をコミセンが果たしている。 学校内にコミセンがあり、緊密である。

10

11 5、今後の進め方

1、進める路線は「コミセン」活用

- ・・・学校と地域とのハブとして機能させたい
- ・・・自主防災会を連合させる案は保留とする

2、コミセンの果たす役割は地域で異なる

- ・・・ベースは地域防災力 ⇄ 実力いろいろ
- ・・・最低限ここまで、のガイドライン必要

コミセン長とのコミュニティ運営研究会で
じっくり相談し、いくつかのケースを
創造する。

11

12 5、今後の進め方 (2)

コミセン以外に点検、研究すべき事項

- ① **地域消防団**
現状の機能点検のみならず、新たな期待も提示。
- ② **安全士会メンバー**
地域での期待と実力は？ 本人の思いは？
- ③ **行政が期待するコミセン像**
地域特性の容認とコミセン設立の理念点検

12

5、今後の進め方(3)

13

「コミセンと防災」 ケーススタディを重ねる

今までのヒアリング結果を整理



参照すべき事項を集める

今後の調査

- 1、課題を乗越えエリアが旅振り・・・日越地区
- 2、自主防自体が弱い地域・・・宮内地区
- 3、災害多いが連携弱い地域・・・中之島地区
- 4、コミセンが未設置・・・栃尾地区

使える事例



課題対策

13

5、今後の進め方(4)

14

メンバーの役割分担と共同作業点検

- ・極力分担し行動。(複数人が望ましい)
- ・それだけに、情報持寄り、共有・創造する会合が重要に。
- ・集合時間に制約ありそう。⇒D.Boxやメール活用し、電子会議的に。

おわり

14

市民研究所
安全大学ワーキンググループ

市民研究所 研究員
河内毅・中津隆博・佐藤優一
佐藤ゆかり

1

背景(1)

開始年 ▼
2010(平成22)年

対象 ▼
高校生以上

長岡市中越市民
安全大学

目的 ▼
防災リーダー育成

内容 ▼
防災講座

2

背景(2)

開始年 ▼
2014(平成26)年

対象 ▼
小中学生

新潟県
防災教育プログラム

目的 ▼
災害から
命を守る力の育成

内容 ▼
自然災害編
(映像・画像資料等)

3

背景(3)

義務教育のまとめ期

小学校(生)との
つながり有

中学生

地域(校区)との
つながり有

地域の
ジュニアリーダーとし
ての可能性報告有

4

目的

中学生における
安全大学受講の可能性の検討

(1)安全大学受講について

(2)防災教育プログラムとのかかわり



検討(2)防災教育プログラムとのかかわり

①内容 安全大学26コマとのかかわりは？

- 安全大学各講座の集約のねらいの明確化
⇒＜防災教育プログラム＞と＜安全大学＞の
講義内容をリンク

②目的 中学生にとっての目的は？

- 学校における防災に関する知識等の活用
(例えば、防災訓練時等)

検討(1)安全大学受講について

①内容 中学生が受講できる内容か？

- 基本的には問題なし。(昨年度の講義資料)
⇒実施時には用語等の中身について要吟味。

②目的 中学生にとっての目的は？

- 地域防災・貢献に対する意識啓発
- 地域防災・貢献活動への関与のきっかけ
- 中学生から親へ→家庭の防災力の強化

小中学校の防災教育プログラムと 安全大学カリキュラムの関係

学年	内容(地震・必須プログラム)
小学校低学年	地震の危険性と身を守る方法を学ぶ(学校内)
小学校中学年	地震の危険性と身を守る方法を学ぶ(学校外)
小学校高学年	余震や二次災害の危険性と身の守り方を学ぶ
中学校	地震の発生時期に応じた身の守り方を学ぶ 避難所での行動について学ぶ
安全大学	9. 我が国の防災最前線(地震対策最前線) 19. 避難所運営(避難所の運営と役割)

課題(1)

効果

募集や周知を図る際に、
学校に対して説得力を
得るためにも必要

要検討

10

課題(3)

費用

受講料は要検討！
(無料？半額？中間？)

要検討

12

課題

効果

時間

費用

PR

要検討

9

課題(2)

時間

授業日の設定

複数年
受講

科目履修
制度

単位制

要検討

11

課題(4)

PR

中学生向け
ポスター・パンフレット
の作成

防災教育プログラムの
中での告知？

要検討

先生にも安全大学を知ってもらう必要がある。

- ・先生の安全大学受講制度の検討

13

提案(1)

中学生の安全大学受講のパターン

- ①安全大学の募集要項を変更し、中学生から受講可能とする。(有料or無料・単位制などは要検討)
- ②科目履修を認め、興味のある科目だけでも受講可能にする。(有料or無料)
- ③①と②の組み合わせパターン(有料or無料・科目履修の場合に単位を認めるかどうかについては要検討)

14

提案(2)

防災教育の理解を深め、中学生の受講を促進するためにも、教員にも門戸を開く。

- ・教員の安全大学・科目履修
 - 教員枠の設置？
 - 各校に受講用のクーポンを配布？

(とりえず)本年度から試験的に実施できないか？

15

16

まちづくり市民研究所 WG2 企画提案 中間報告 Ver4.2

平成26年3月30日(日)

F.T.F TEAM
(For The Future ~未来のために)

次世代を担う子どもたちが自ら災害に対応できる
「生き抜く力と姿勢」を育むために…

F.T.F (For The Future ~未来のために) TEAM

チーム名への思い

- 今日、その日から、その先の未来を生き抜く力を共に育むパートナー・・・ForTheFuture

構成メンバー

◇藤田 栄六 ◇吉原 昌隆 ◇中野 雅嗣
◇佐藤 優一 ◇佐藤 ゆかり ◇中津 隆博

WG開催実績

- 第1回：H25年12月21日 ●第5回：H26年 2月23日
- 第2回：H26年 1月11日 ●第6回：H26年 3月 9日
- 第3回：H26年 1月26日 ●第7回：H26年 3月23日
- 第4回：H26年 2月 8日

F.T.F (For The Future ~未来のために) TEAM

合同防災訓練

目的・ねらい
災害発生時、危険回避し「自らの命を守る」知識と行動を訓練や疑似体験を通して培う。また、地域の防災要員としての自覚及び年少者のリーダーとしての役割を会得し冷静な対応ができる児童生徒を育む

- 小中学校合同防災訓練
- 学区域住民合同防災訓練
- 倉岡市一斉防災訓練

体験学習

目的・ねらい
楽しく体験することで、「生き抜く力」を培う。また、地域との連携も図り、防災力向上につなげる。

- 指定避難所生活体験
- サバイバル体験
- etc (ワークユニットTEAMより)

F.T.F (For The Future ~未来のために) TEAM

1/2

小中学校通学児童生徒数の把握 (平成28年5月1日現在時点)

No.	備考	小学校	児童数	中学校	児童数	小計	備考
1	東中	東之上小	291	東五中～分教	8	小学校	児童数
		東中	412	東五中～分教	150	東五中	413
		源中	181	源中	150	源中	303
		源中	131	源中	620	源中	751
		源中	113	源中	620	源中	733
		源中	113	源中	620	源中	733
		源中	113	源中	620	源中	733
		源中	113	源中	620	源中	733
		源中	113	源中	620	源中	733
		源中	113	源中	620	源中	733
2	北中	北之上小	214	北五中～分教	9	小学校	児童数
		北中	514	北五中～分教	150	北五中	664
		北中	514	北五中～分教	150	北五中	664
		北中	514	北五中～分教	150	北五中	664
		北中	514	北五中～分教	150	北五中	664
		北中	514	北五中～分教	150	北五中	664
		北中	514	北五中～分教	150	北五中	664
		北中	514	北五中～分教	150	北五中	664
		北中	514	北五中～分教	150	北五中	664
		北中	514	北五中～分教	150	北五中	664
3	東北中	東北之上小	201	東北五中～分教	9	小学校	児童数
		東北中	422	東北五中～分教	150	東北五中	622
		東北中	422	東北五中～分教	150	東北五中	622
		東北中	422	東北五中～分教	150	東北五中	622
		東北中	422	東北五中～分教	150	東北五中	622
		東北中	422	東北五中～分教	150	東北五中	622
		東北中	422	東北五中～分教	150	東北五中	622
		東北中	422	東北五中～分教	150	東北五中	622
		東北中	422	東北五中～分教	150	東北五中	622
		東北中	422	東北五中～分教	150	東北五中	622
4	南中	南之上小	214	南五中～分教	9	小学校	児童数
		南中	414	南五中～分教	150	南五中	614
		南中	414	南五中～分教	150	南五中	614
		南中	414	南五中～分教	150	南五中	614
		南中	414	南五中～分教	150	南五中	614
		南中	414	南五中～分教	150	南五中	614
		南中	414	南五中～分教	150	南五中	614
		南中	414	南五中～分教	150	南五中	614
		南中	414	南五中～分教	150	南五中	614
		南中	414	南五中～分教	150	南五中	614
5	南中	南之上小	214	南五中～分教	9	小学校	児童数
		南中	414	南五中～分教	150	南五中	614
		南中	414	南五中～分教	150	南五中	614
		南中	414	南五中～分教	150	南五中	614
		南中	414	南五中～分教	150	南五中	614
		南中	414	南五中～分教	150	南五中	614
		南中	414	南五中～分教	150	南五中	614
		南中	414	南五中～分教	150	南五中	614
		南中	414	南五中～分教	150	南五中	614
		南中	414	南五中～分教	150	南五中	614
6	山本中	山本之上小	214	山本五中～分教	9	小学校	児童数
		山本中	414	山本五中～分教	150	山本五中	614
		山本中	414	山本五中～分教	150	山本五中	614
		山本中	414	山本五中～分教	150	山本五中	614
		山本中	414	山本五中～分教	150	山本五中	614
		山本中	414	山本五中～分教	150	山本五中	614
		山本中	414	山本五中～分教	150	山本五中	614
		山本中	414	山本五中～分教	150	山本五中	614
		山本中	414	山本五中～分教	150	山本五中	614
		山本中	414	山本五中～分教	150	山本五中	614
7	旭南中	旭南之上小	214	旭南五中～分教	9	小学校	児童数
		旭南中	414	旭南五中～分教	150	旭南五中	614
		旭南中	414	旭南五中～分教	150	旭南五中	614
		旭南中	414	旭南五中～分教	150	旭南五中	614
		旭南中	414	旭南五中～分教	150	旭南五中	614
		旭南中	414	旭南五中～分教	150	旭南五中	614
		旭南中	414	旭南五中～分教	150	旭南五中	614
		旭南中	414	旭南五中～分教	150	旭南五中	614
		旭南中	414	旭南五中～分教	150	旭南五中	614
		旭南中	414	旭南五中～分教	150	旭南五中	614

凡例・・・◎：最通 ○：良 △：可 ×：不可

FTF (For The Future ～未来のために) TEAM

1) 「合同防災訓練」企画の検討

合同防災訓練プラン (案)

避難場所	小規模	中規模	大規模
①小学校 (グラウンド)	◎	△	△
②中学校 (グラウンド)	○	○	○
③公民館施設	-	○	◎
④避難訓練	◎	◎	◎
⑤消火訓練	◎	△	△
⑥救助訓練	◎	△	×
防災訓練	<p>④非常食体験 食物アレルギーによるアナフィラキシーショックを要する 起こす場合があり、真に對する十分な配慮を要す</p>		
⑤児童引き渡し訓練	◎	○	△
⑥語り部	○	◎	◎
①半日	◎	○	○
②1日	○	△	△

凡例・・・◎：最通 ○：良 △：可 ×：不可

6

防災訓練における地域連携対応

教職員	保護者/PTA	地域	安全士 会・NPO等	消防本部
○	△	○	○	○
△	△	○	○	◎
△	△	○	◎	◎
<p>食物アレルギーによるアナフィラキシーショックを要する 十分な配慮を要す。(個別対応：実施成果との評価検討要す)</p>				
△	△	○	○	-
○	○	-	-	-
△	△	◎	○	-
○	○	○	○	○
○	△	△	△	△
○	△	△	△	×

凡例・・・◎：最通 ○：良 △：可 ×：不可

7

今後の検討課題

あるべき姿をイメージして考察

スタッフ	担任	保護者	中越市防災安全士会	地域(町内自主防災会)
補助・支援	各種訓練の負担低減	多様な学校行事への 協力の中で、家庭での 防災を含めて支援方法 等検討要す。	窓口：毎週金曜日	自主防災活動で地域の 温度差があり、支援の 体制の整備要す
応急手当	消防署との連携対応 等申請行を含む 代わってやれる機 構要す。	消防署との連携対応 等申請行を含む 代わってやれる機 構要す。	普及員15名で20名 対応でき約300名 ×2セットとして 600名実施可能	
有効な時間活用とし て、非常食体験	食物アレルギーによるアナフィラキシーショックを要する 十分な配慮を要す。(個別対応：実施成果との評価検討要す)	各家庭の備蓄品対応 (水、非常食：負担増)	市補助申請/支援なし	地域の備蓄品確保できるか?
避難経路等安全管理	児童生徒にハザード 個所の理解促す。	引き渡し訓練と絡め マップ作成で、危険 個所の理解促す。		児童生徒に地域のハ ザードマップ作成依頼 し、地域主催の防災力 向上を目指す。
関係機関との調整協議 (他校、消防、警察・地域)	年間行事における支 援体制を整える	年間行事における支 援体制を整える		大塚の消防署 が能動的に海防に出向 き、何をやるべきかを 把握する
etc				

支援のしくみ・・・学区Unit-Unit TEAM 考察活用

提言1：「長岡防災の日」の設定について

- ① 意義・目的
 (地域と一体となった活動のために必要な「きっかけ」に！)
- ・ 生涯に亘って、それぞれの立場で
 「自分の命は自分で守る」を考えるため
 - ・ 「学校現場」がやり易い環境づくりになるので・・・
 (市内の学校が同じプログラムを一声に実施)

12

13

提言2：防災啓発活動

① TV「長岡市防災」の開局

ひとつのテーマに関して、①小学校低学年版、②小学校中学年版③小学校高学年版
 ④中学生版を制作する。番組としては20分程度を想定で、身終わつて後でそのテ
 マについて話し合いができるようにする。

② 「YouTubeまたは、Ustream開設」

長岡市内の防災に関するデジタルコンテンツを用意し、学校毎に適宜活用。

③ 「アオーレナカドマ」の活用

アオーレナカドマを利用し、防災に関する常設ワークショップ(まちキャンも可)

頻度：1ヶ月1～2テーマまたは、週に2テーマ・・・午前午後2回程度
 申込は、随時対応とするが定員を設定し締め切る。
 例えば、Webのようなネットでの対応も考えられる。

以上 附帯提言事項として全体会議に付議する。

13

14

コンテンツ開発ワーキング WG3／わくわくユニット

※中間報告会の資料から一部抜粋、再構成しています。

WGわくわくユニット(コンテンツ一覧)				
コンテンツ	項目	ポイント	リスト	
知る	<ul style="list-style-type: none"> ○構型 ○語り部 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生メカニズムを知る。 ・災害発生時の状況を知ることにより災害時の備えを高める力を進めたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○土砂崩壊 ○火災 ○災害発生時の体験 ・それぞれの分野 各機関の語り部による紹介(防災ポータルサイト) ・きおくからいんターネット ・中核協会のHP 	<ul style="list-style-type: none"> ・構型 ・PP
考える	<ul style="list-style-type: none"> ○HUGゲーム ○災害食 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生、地域の方々とグループで避難所運営について考える。 ・家庭科授業と関連させ、ライフライン寸断を想定し、各家庭備蓄品で工夫して3日間乗りきる方法を考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ○避難所運営について ○家庭備蓄品での工夫 	<ul style="list-style-type: none"> ・PP ・PP
体験する	<ul style="list-style-type: none"> ○サバイバル体験(居住スペース整備等) ○防災グッズ(日用品) 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時、何が心配か? 何に困るのか? 想定される状況で身の回りにある品物で工夫を凝らし、乗り越えることを体験する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ブルーシートで屋根張り ○ブルーシートでキャッチャー ○トイレ ○火おこし 	<ul style="list-style-type: none"> ・動画
	<ul style="list-style-type: none"> ○防災グッズ(日用品) 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時、困ることを身の回りの品物で工夫を凝らし、乗り越えることを体験する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新聞紙で枕 ○重い物袋で水を運ぶ ○新聞紙によるスリッパ ○風呂敷帽子(ヘルメット等) ○ペーパーマスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・動画

2

わくわくユニット

2014.3.30(日)

1

斜面が滑る状態

⑧番目の人
体重50kg→25kg
お風呂に入ると
体重が軽くなる

③番目の人
体重100kg→95kg

すべり面

水位線

4

コンテンツ1 「災害について知る」

3

コンテンツ2
「災害について考える」

5

考えるコンテンツ①

簡易版

避難所運営ゲーム
(HUG)

公益社団法人 中越防災安全推進機構
地域防災力センター

6



7

なぜ避難所へ行くのか？

家屋の倒壊・損壊
停電
断水
そして不安感…

8



避難所って誰が運営するの？

情報・物・支援策を持っている人
+ 行政職員

施設(避難所)をよく知っている人
+ 施設管理者

地域・被災者をよく知っている人
+ 地域の人

問題

新潟市の人口は803,072人
(平成23年4月現在)
その内、新潟市職員の人数は？

- ① 約 15,000人
- ② 約 10,000人
- ③ 約 7,500人

答え

③

新潟市職員の人数は
7,450人

新潟市人口の0.9%(100人に1人未満)

1人で、100人を助けることができるでしょうか？
→ **できるわけではない。**

避難所って誰が運営するの？

情報・物・支援策を持っている人

+

行政職員

施設(避難所)をよく知っている人

+

施設管理者

地域・被災者をよく知っている人

中学生

地域の人

Community Empowerment Center for Disaster Risk Reduction 13

災害想定

- ある冬の平日、昼過ぎに大地震発生。
- 新潟市の震度は6強

Community Empowerment Center for Disaster Risk Reduction 14

避難所での想定

- ライフライン(電気・ガス・水道)はストップ。
- 電話はつながらない。
- 中学校の授業は中止。
- 約350世帯(約1,000人)の避難者が来る。
- 先生は避難所の準備に追われて忙しい。
- 次々と避難者がやってくる状況で、生徒の協力が必要となっている。

Community Empowerment Center for Disaster Risk Reduction 15

ここで問題発生です
(各問5分で答えを考えてください)

Community Empowerment Center for Disaster Risk Reduction 16

問題①

被災者の中に、高齢で体力のない人と足腰が不自由な人が数人います。気分の悪い、トイレに行きたいと訴え始めています。

さて、皆さんならどうしますか？

Community Empowerment Center for Disaster Risk Reduction 17

問題②

ペットの犬を連れてきた高齢女性が体育館に避難してきました。しかし、ペット連れでの入館を断られ、入り口で押し問答をしています。その女性の話では、さらに猫やウサギを連れてきた高齢者が何人か来るとのこと。

さて、皆さんならどうしますか？

Community Empowerment Center for Disaster Risk Reduction 18

問題③

中学校に家族や知人の安否を確認する人が10人来ました。探している人の名前、住所、年齢を示し、中学校の体育館にいるかどうかを尋ねています。このような安否確認は今後ますます増える模様。

さて、皆さんならどうしますか？

Community Empowerment Center for Disaster Risk Reduction 19

問題④

避難所内で、空腹やどの渴きを訴える人が増えてきました。そんな中、ようやく災害対策本部からおにぎりと菓子パン800人分が届きました。

さて、皆さんならどうしますか？

Community Empowerment Center for Disaster Risk Reduction 20

問題⑤

避難所の中で、「市役所はいったい何をしているのか、自分たちのことがわかっていいのか」と非難する声が出ています。また、「トイレの水が詰まってきた。どうにかしてくれ」という要望も強くなっていますが、断水は依然続いています。

さて、皆さんならどうしますか？

発表

各問題に対して、どのような話し合いをしたのか、他のグループの対応策を聞いてみましょう。

問題⑥

被災者の中から、「この地震による災害はどこがひどいのか。情報がほしい！」という要求が出てきました。

さて、皆さんならどうしますか？



避難所で 他にもできること

- ・電話の呼び出し放送
- ・トイレ清掃
- ・避難所や地域の清掃
- ・バケツリレー
- ・お年寄りや身体の不自由な人の介助
- ・お年寄りの話し相手
- ・子どもの遊び相手
- ・外国人へ「やさしい日本語」での案内 など

Community Empowerment Center for Disaster Risk Reduction 25

ふりかえり

- ① 今日のHUGを通して、
印象に残ったこと
- ② 避難所で自分が積極的に取り組みたいこと

Community Empowerment Center for Disaster Risk Education 26

考えるコンテンツ②

災害時の食について考えよう!
(小学校高学年以上向け)

27

考えてみよう! 一災害時の食一

【導入】避難所には常に食べ物があるわけではないことを確認する。

- ・自分の家族や身の周りにはどんな人がいるかな?
- ・避難所がどこか知っている?
- ・避難所には食べ物があると思う?
- ・(ある)⇒どんな食べ物があると思う?

Community Empowerment Center for Disaster Risk Education 28

考えてみよう！—災害時の食—

【展開】災害が発生時、避難所でのように食べ物を確保するかを学ぶ。

- ・避難所に行くとき何を持って逃げる？
- ・（加熱できないと食べられないものを持ってきた場合）どうやって食べる？
- ・お年寄りや赤ちゃんがいたら食べられるものはある？

Community Empowerment Center for Disaster Risk Reduction 29

考えてみよう！—災害時の食—

【展開】お湯が沸かせることで、災害時でも様々な食事ができることを学ぶ。

- （災害により電気・ガス・水道が止まっているとしたら）
 - ・カセットコンロを使用してお湯を沸かしてみよう！
- ⇒お湯が沸かせることで食べることができるときがあることを知る。

Community Empowerment Center for Disaster Risk Reduction 30

考えてみよう！—災害時の食—

【展開】お湯を入れることで食べられる食事を体験する。

- 想定される食事
 - ・カップラーメン、レトルト食品、カップスープ、ごはん（ポリ袋で調理）
- ⇒**試食し、温かい食事の大切さを体感する**
- 問いかけの例
 - ・食べ物以外であると役に立つものは？
 - ・次の食事は何を食べる？
 - ・毎日カップラーメンやレトルト食品が続くとどう思う？
- ⇒**食事は単発ではなく、連続して続くことに気づく**

Community Empowerment Center for Disaster Risk Reduction 31



32

考えてみよう！ー災害時の食ー

【まとめ】災害にあっても食べ物があることの大切さ、確保の重要性に気づく。

- ① 授業を通じて気づいたことを発表する。
- ② 家ではどんなものを備えたらいいかを改めて確認する。
- ③ 家の人と話し合うように進める。

33

こんな事やってみよう！ 2014/2/6 michio zinbo

町内避難所体験コース

- ・町内編
- ・町内からの働きかけ
- ・自主防災会との作成
- ・学校の防災教育の一環としてどうか（プログラムとして考えられるか？）

* 必須課題は、机上にて十分可能
* 実施・実施訓練は他町とのコラボにて
* 学校は、何を地域に望んでいるか
東北中学とのインタビューでは？

対象 小中学生の家族 その他町民
設定 災害の為 家が倒壊 ライフライン破壊 間接ライフライン復旧予定 町内指定避難所公民館に避難する

ステップ1 家より避難所へ ルート危険箇所確認
ステップ2 避難所にてやらなければならない事を想定 マニュアル無し
1、名簿作成
2、注意事項作成 トイレ 他
3、区割り
4、居住 暖房など ダンボール テープ
5、食事 確保 火 水 鍋 他

ステップ3 体験後マニュアル作成
(何に気づいたかを討論する)

ステップ4 学校へ帰出
町内では、ここ3年間自主防災訓練はやっているが指導的に押し付けられたものである
できるだけ実態に合ったものを、試してみたい

35



コンテンツ3
「災害について体験する」
～居住スペースの確保～

34

コンテンツ3
「災害について体験する」
～防災グッズ・食事づくり～

36

キッチンペーパーを折るだけ、紙マスクの作り方

Copyright © 2013. Nonmori.jp All Rights Reserved.

災害時の防護、のどの保護、防寒に使える、簡易マスクの作り方を詳しくご紹介。キッチンペーパーやペーパータオルと輪ゴムを使って、使いやすいマスクがすぐ作れます。

材料(マスク1個辺り)
 キッチンペーパーやペーパータオル:1枚
 輪ゴム:4個

- ・ 折り方を変えるだけで大人用になります。

37

ペットボトルろ過器



- ・ ペットボトルの底を切り取る
- ・ ゆいぐるみなどに使われている綿などを詰める
- ・ 石をつめる
- ・ 砂をつめる
- ・ 炭をつめる
- ・ 小石をつめる
- ・ 布をかがせる

ペットボトルで火起こし



- ・ 水を入れたペットボトルを押し、少しへこませる
- ・ まく屈折させて光を集めます

このとき、光点が一番明るくなるように調節
 根気よく焦点を合わせると、約20分ぐらいで発火します

38

新聞紙を折るだけ、新聞スリッパの作り方



Copyright © 2013. Nonmori.jp All Rights Reserved.


二分で作れる新聞紙スリッパ。旅行や帰除、また大地震発生時にガラスやがれきが散乱し、室内が危険な状況などの簡易用として活躍します。ぜひ手順を覚えておきましょう。

- ・ 車での長距離移動時や飛行機の中でも使え、便利です。

39

わくわくユニット まとめ

コンテンツをどのような場面で体験
 するかが重要



地域や学校の実情、プログラムの目的・内容によって提供しうるコンテンツも変わってくる

40

提案の全体像

テーマ
：みんなで取り組む、防災教育体制の構築

災害を知らない子どもたちへ
 経験をつなぐための
 市民参加型防災教育プログラムを構築し、
 地域の防災力も向上させよう

まちなかキャンパス長岡
 machinaka campus nagoka

2

災害を知らない子どもたち

2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014

7.13水害
 中越大震災 (H17震雪) H18震雪

中越沖地震

新潟・福島豪雨
 東日本大震災
 長野県北部地震

中3
 中2
 中1
 小6
 小5
 小4
 小3
 小2
 小1

県内の大災害に関する実体験・記憶がない (少ない)

まちなかキャンパス長岡
 machinaka campus nagoka

4

まちづくり市民研究所
 2013-14 プロジェクト最終報告会

ディレクター 澤田 雅浩
 (長岡造形大学 建築・環境デザイン学科)

まちなかキャンパス長岡
 machinaka campus nagoka

1

プロジェクト立案の背景

- 7.13水害、中越大震災からまもなく10年が経過する
 - 災害対応の経験をきちんと将来の防災・減災対策に活かしたい
- 新潟県教育庁が「新潟県防災教育プログラム」を作成
 - H26年度 (つまりプロジェクト実施中) には学校現場へ
- 中越市民防災安全大学修了生が續々誕生している
 - 市民防災安全士の皆さんが地域に根づきはじめている
- まちなかキャンパスでも防災関連の取り組みが進む
 - H24年度には防災をテーマに「まちなか大学院」も開講

まちなかキャンパス長岡
 machinaka campus nagoka

3

新潟県防災教育プログラムの作成

- ・ H23年度から中越大地震災害義援金事業の一環として作成
 - ・ 全体の座長は「釜石の奇跡」片岡孝群馬大教授
 - ・ これまで5つの災害種別ごとに指導要領、教材等を作成
 - ・ 津波災害編／地震災害編／洪水災害編／土砂災害編／雪災書編
 - ・ 地震災害編は長岡市内の小中学校と検討が進められる
 - ・ 津波災害編はH24年度に完成、それ以外はH25年度中に作成
- ・ H26年度からは県内公立小中学校で実践が始まる
 - ・ 年間10時間（コマ）を教育庁として是要請
 - ・ 災害種別ごとにそれに対応したカリキュラムを作成



まちなかキャンパス長岡
machinaka campus nagasaki

新潟県防災教育プログラムについて

【目的】
新潟県防災教育プログラムの目的は、防災教育の充実を図り、防災意識の向上を図ることである。

【対象】
新潟県内の小中学校の児童・生徒。

【実施期間】
令和5年度から令和6年度までの2年間。

【実施内容】
防災教育の充実を図るための教材の開発、教員の研修、実践の支援などを行う。

【実施方法】
県内各地の小中学校で実践を行う。また、教員の研修や教材の開発も行う。

【実施場所】
新潟県内の小中学校。

【実施担当者】
新潟県教育庁、まちなかキャンパス長岡。

【お問い合わせ先】
まちなかキャンパス長岡 事務局

【実施内容】
防災教育の充実を図るための教材の開発、教員の研修、実践の支援などを行う。

【実施方法】
県内各地の小中学校で実践を行う。また、教員の研修や教材の開発も行う。

【実施場所】
新潟県内の小中学校。

【実施担当者】
新潟県教育庁、まちなかキャンパス長岡。

【お問い合わせ先】
まちなかキャンパス長岡 事務局

【実施内容】
防災教育の充実を図るための教材の開発、教員の研修、実践の支援などを行う。

【実施方法】
県内各地の小中学校で実践を行う。また、教員の研修や教材の開発も行う。

【実施場所】
新潟県内の小中学校。

【実施担当者】
新潟県教育庁、まちなかキャンパス長岡。

【お問い合わせ先】
まちなかキャンパス長岡 事務局

新潟県防災教育プログラムの取組について

【目的】
新潟県防災教育プログラムの目的は、防災教育の充実を図り、防災意識の向上を図ることである。

【対象】
新潟県内の小中学校の児童・生徒。

【実施期間】
令和5年度から令和6年度までの2年間。

【実施内容】
防災教育の充実を図るための教材の開発、教員の研修、実践の支援などを行う。

【実施方法】
県内各地の小中学校で実践を行う。また、教員の研修や教材の開発も行う。

【実施場所】
新潟県内の小中学校。

【実施担当者】
新潟県教育庁、まちなかキャンパス長岡。

【お問い合わせ先】
まちなかキャンパス長岡 事務局

【実施内容】
防災教育の充実を図るための教材の開発、教員の研修、実践の支援などを行う。

【実施方法】
県内各地の小中学校で実践を行う。また、教員の研修や教材の開発も行う。

【実施場所】
新潟県内の小中学校。

【実施担当者】
新潟県教育庁、まちなかキャンパス長岡。

【お問い合わせ先】
まちなかキャンパス長岡 事務局

【実施内容】
防災教育の充実を図るための教材の開発、教員の研修、実践の支援などを行う。

【実施方法】
県内各地の小中学校で実践を行う。また、教員の研修や教材の開発も行う。

【実施場所】
新潟県内の小中学校。

【実施担当者】
新潟県教育庁、まちなかキャンパス長岡。

【お問い合わせ先】
まちなかキャンパス長岡 事務局

新潟県防災教育プログラムの取組について

【目的】
新潟県防災教育プログラムの目的は、防災教育の充実を図り、防災意識の向上を図ることである。

【対象】
新潟県内の小中学校の児童・生徒。

【実施期間】
令和5年度から令和6年度までの2年間。

【実施内容】
防災教育の充実を図るための教材の開発、教員の研修、実践の支援などを行う。

【実施方法】
県内各地の小中学校で実践を行う。また、教員の研修や教材の開発も行う。

【実施場所】
新潟県内の小中学校。

【実施担当者】
新潟県教育庁、まちなかキャンパス長岡。

【お問い合わせ先】
まちなかキャンパス長岡 事務局

【実施内容】
防災教育の充実を図るための教材の開発、教員の研修、実践の支援などを行う。

【実施方法】
県内各地の小中学校で実践を行う。また、教員の研修や教材の開発も行う。

【実施場所】
新潟県内の小中学校。

【実施担当者】
新潟県教育庁、まちなかキャンパス長岡。

【お問い合わせ先】
まちなかキャンパス長岡 事務局

【実施内容】
防災教育の充実を図るための教材の開発、教員の研修、実践の支援などを行う。

【実施方法】
県内各地の小中学校で実践を行う。また、教員の研修や教材の開発も行う。

【実施場所】
新潟県内の小中学校。

【実施担当者】
新潟県教育庁、まちなかキャンパス長岡。

【お問い合わせ先】
まちなかキャンパス長岡 事務局

防災教育プログラムを効果的なものにするためには市民の力も必要なのは？

- ・ 防災教育プログラムは新たな教育プログラム
 - ・ 検討を重ねてきた先生方には理解できても、初めての先生方には授業の組み立てを検討することが難しい
 - ・ 先生の負荷を増大することは米百俵のまちなかキャンパス長岡としても本意ではないはず
- ・ 長岡およびその周辺には多くの資源があるはず
 - ・ 中越市民防災安全大学と中越市民防災安全士会
 - ・ 中越防災安全推進機構
 - ・ まちなかキャンパス長岡
 - ・ 中越メモリアル回廊（きおくみらい・そなえ館・きずな館・復興交流館）
 - ・ 自主防災組織や消防団
 - ・ コミュニティセンター などなど



まちなかキャンパス長岡
machinaka campus nagasaki

新潟県防災教育プログラムの取組について

【目的】
新潟県防災教育プログラムの目的は、防災教育の充実を図り、防災意識の向上を図ることである。

【対象】
新潟県内の小中学校の児童・生徒。

【実施期間】
令和5年度から令和6年度までの2年間。

【実施内容】
防災教育の充実を図るための教材の開発、教員の研修、実践の支援などを行う。

【実施方法】
県内各地の小中学校で実践を行う。また、教員の研修や教材の開発も行う。

【実施場所】
新潟県内の小中学校。

【実施担当者】
新潟県教育庁、まちなかキャンパス長岡。

【お問い合わせ先】
まちなかキャンパス長岡 事務局

【実施内容】
防災教育の充実を図るための教材の開発、教員の研修、実践の支援などを行う。

【実施方法】
県内各地の小中学校で実践を行う。また、教員の研修や教材の開発も行う。

【実施場所】
新潟県内の小中学校。

【実施担当者】
新潟県教育庁、まちなかキャンパス長岡。

【お問い合わせ先】
まちなかキャンパス長岡 事務局

【実施内容】
防災教育の充実を図るための教材の開発、教員の研修、実践の支援などを行う。

【実施方法】
県内各地の小中学校で実践を行う。また、教員の研修や教材の開発も行う。

【実施場所】
新潟県内の小中学校。

【実施担当者】
新潟県教育庁、まちなかキャンパス長岡。

【お問い合わせ先】
まちなかキャンパス長岡 事務局

新潟県防災教育プログラムの取組について

【目的】
新潟県防災教育プログラムの目的は、防災教育の充実を図り、防災意識の向上を図ることである。

【対象】
新潟県内の小中学校の児童・生徒。

【実施期間】
令和5年度から令和6年度までの2年間。

【実施内容】
防災教育の充実を図るための教材の開発、教員の研修、実践の支援などを行う。

【実施方法】
県内各地の小中学校で実践を行う。また、教員の研修や教材の開発も行う。

【実施場所】
新潟県内の小中学校。

【実施担当者】
新潟県教育庁、まちなかキャンパス長岡。

【お問い合わせ先】
まちなかキャンパス長岡 事務局

【実施内容】
防災教育の充実を図るための教材の開発、教員の研修、実践の支援などを行う。

【実施方法】
県内各地の小中学校で実践を行う。また、教員の研修や教材の開発も行う。

【実施場所】
新潟県内の小中学校。

【実施担当者】
新潟県教育庁、まちなかキャンパス長岡。

【お問い合わせ先】
まちなかキャンパス長岡 事務局

【実施内容】
防災教育の充実を図るための教材の開発、教員の研修、実践の支援などを行う。

【実施方法】
県内各地の小中学校で実践を行う。また、教員の研修や教材の開発も行う。

【実施場所】
新潟県内の小中学校。

【実施担当者】
新潟県教育庁、まちなかキャンパス長岡。

【お問い合わせ先】
まちなかキャンパス長岡 事務局

新潟県防災教育プログラムの取組について

【目的】
新潟県防災教育プログラムの目的は、防災教育の充実を図り、防災意識の向上を図ることである。

【対象】
新潟県内の小中学校の児童・生徒。

【実施期間】
令和5年度から令和6年度までの2年間。

【実施内容】
防災教育の充実を図るための教材の開発、教員の研修、実践の支援などを行う。

【実施方法】
県内各地の小中学校で実践を行う。また、教員の研修や教材の開発も行う。

【実施場所】
新潟県内の小中学校。

【実施担当者】
新潟県教育庁、まちなかキャンパス長岡。

【お問い合わせ先】
まちなかキャンパス長岡 事務局

【実施内容】
防災教育の充実を図るための教材の開発、教員の研修、実践の支援などを行う。

【実施方法】
県内各地の小中学校で実践を行う。また、教員の研修や教材の開発も行う。

【実施場所】
新潟県内の小中学校。

【実施担当者】
新潟県教育庁、まちなかキャンパス長岡。

【お問い合わせ先】
まちなかキャンパス長岡 事務局

【実施内容】
防災教育の充実を図るための教材の開発、教員の研修、実践の支援などを行う。

【実施方法】
県内各地の小中学校で実践を行う。また、教員の研修や教材の開発も行う。

【実施場所】
新潟県内の小中学校。

【実施担当者】
新潟県教育庁、まちなかキャンパス長岡。

【お問い合わせ先】
まちなかキャンパス長岡 事務局

プロジェクト全体の流れ

- ・ 研究員全体によるディスカッション
 - ・ 月1回の定例全体ミーティングの実施
 - ・ 前半では研究員全体で討議
 - ・ 後半は各WGによる検討事項共有の場
- ・ ワーキングによる検討
 - ・ 全体討議から3 + 1のテーマを設定
 - ・ 2014年1月からはワーキングによる議論を中心に実施
- ・ 政策提言に向けた議論
 - ・ 各WGの提案を取りまとめる作業 (WGを+ 1)
 - ・ 「なががおか防災を考える日」の提案とそれに準じた各WG作業成果の調整
 - ・ 提案の表現可能性に関する議論



13

全体討議で整理された個別テーマ

- ・ 防災教育プログラムの対象となる児童生徒の考え方を理解する → 未検討
- ・ 地域の様々な組織の現状を把握・整理して横につなぐ
 - ・ 防災教育に継続的かつ現場負担を小さくできるような関与方法
- ・ 教育効果を高める副教材を作る・検討する
 - ・ これまでにつくられたものを収集、整理する
 - ・ 新たな副教材を収集できるような仕組みを考える
- ・ 防災訓練をはじめとしたイベントの企画 (運営) プログラムとしての実現性検討
 - ・ イベントの企画 (防災訓練、防災教育を考える日)
 - ・ 実施体制の検討
- ・ 人材育成・運営組織の検討



14

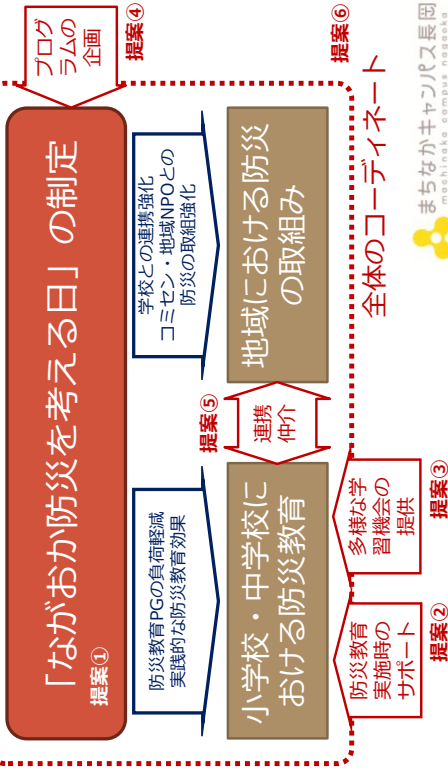
ワーキングの構成

- ・ コンテンツ開発WG【WakuWakuユニット】
(盛澤・石黒・宮川・神保・羽入・関谷)
 - ・ 模型やエピソード、サブバイブル手法など
- ・ 地域と連携した防災訓練企画WG【F.T.F】
(中津・佐藤 (優・ゆ)・吉原・藤田・中野)
 - ・ プログラムの企画と実現可能性検討
 - ・ 必要なコンテンツ
- ・ 学校現場 (児童生徒・先生・PTAの立場・見方) 組織のあり方検討WG【Win-Win】
(岸・星野・河内・大港)
 - ・ 各組織のヒアリング
 - ・ 連携の場づくり
- ・ 中越市民防災安全大学WG
(河内・佐藤 (優)・中津)
 - ・ なががおか防災を考える日 (政策提言) WG
(佐藤 (ゆ)・中野)



15

プロジェクトとしての提案



16

提案を実現することによるメリット

小学校・中学校の現場（特に先生方）

- 防災教育プログラム実施の負荷が減る【提案①②④⑤】
- 副教材が年に一回更新される【提案②】
- コミセン等にこれまでの取り組みが蓄積される【提案⑤】

児童・生徒

- 実践的な防災教育が展開される【提案①③】
- 多様な災害とその備えに触れられる【提案①⑥】
- 地域住民との接点が多様になる【提案①⑤⑥】



提案を実現することによるメリット

地域（自主防災組織も含む）

- 実践的な防災訓練等の取組みが実施できる【提案①⑥】
- 学校とのつながりができる【提案①⑤⑥】
- PTAとのつながりができる【波及効果】

長岡市（支所も含む）

- 中越地震から10年、復興から次の安全安心のために新たな取り組みが進められていることをアピールできる【提案全体】
- 総合防災訓練への地域の関与を深められる【提案①⑥】
- 地域のさまざまな資源を効果的に活用できる【提案②③⑤⑥】



ながおか防災教育を考える日 (政策提言)WG

佐藤(ゆ)・中野

1. なぜ、ながおか防災を考える日を提案したいと
考えたのか

背景1 「次から次へと」「あわただしい」
学校・先生・子ども

背景2 「わたし」は多様な「わたし」として
くらしている

背景3 まちがまちになるために

本日お伝えしたいこと

1. なぜ、ながおか防災を考える日をつくりたい
と考えたのか(背景)
2. なぜ、ながおか防災を考える日は？(目的)
3. なぜ、ながおか防災を考える日が動き始めたら？
(効果)

【提案①】
「ながおか防災を考える日」の提案

担当
WG5 防災教育の日
You got it

背景1 「次から次へと」「あわただしい」
学校・先生・子ども

文部科学省2006年度
教員勤務実態調査
教員の1カ月の残業時間
2006年:約42時間
(持ち帰り業務を除く)
1966年:約8時間
・厚生労働省調査
民間:10.7~
16.5時間

「授業準備に十分時間が取れていない
と感じる」小・中学校教員7割以上



【提案①】

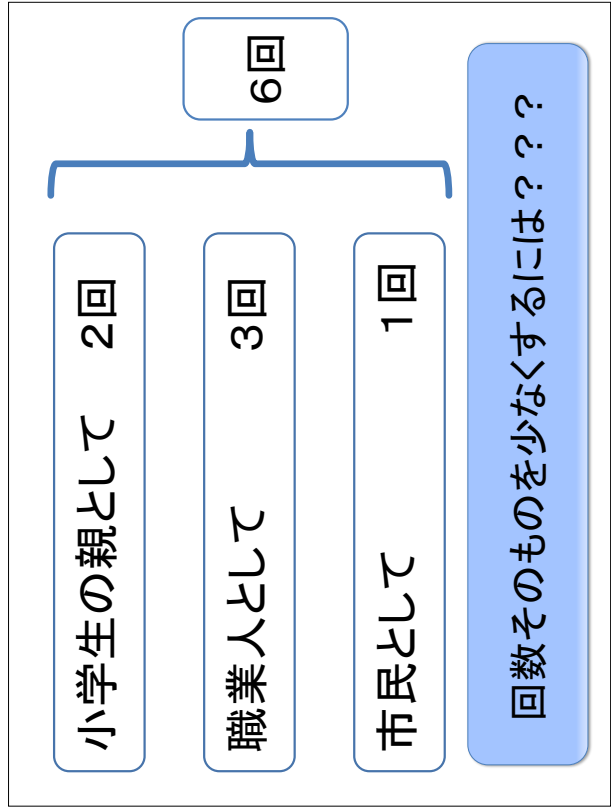
「ながおか防災を考える日」の提案

長岡市内B中学校の年間行事

行事	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
入学式	1日											
避難訓練	10日	17日	24日	31日	7日	14日	21日	28日	5日	12日	19日	26日
運動会	15日	22日	29日	6日	13日	20日	27日	4日	11日	18日	25日	1日
文化祭	22日	29日	6日	13日	20日	27日	4日	11日	18日	25日	1日	8日
卒業式	29日	6日	13日	20日	27日	4日	11日	18日	25日	1日	8日	15日

・何も書き込まれていない日の方ほうが少ない・避難訓練年3回

6



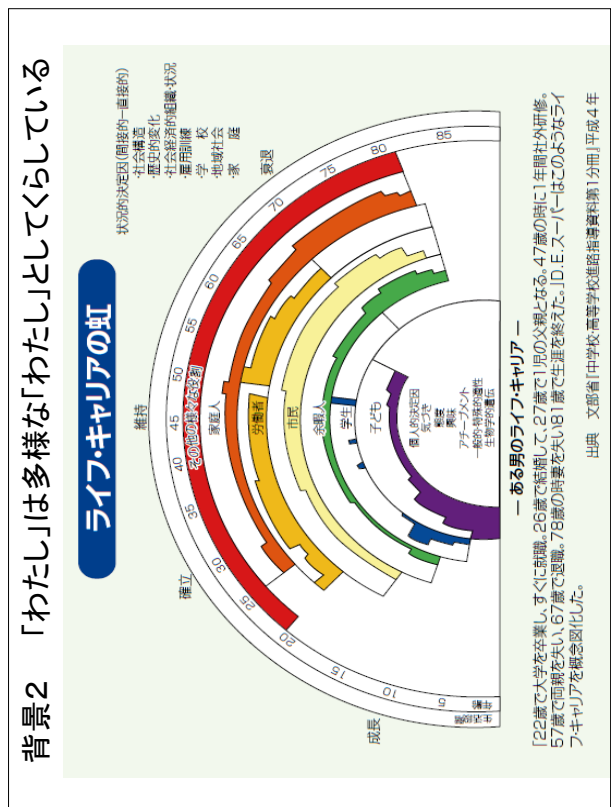
8

長岡市内A小学校の年間行事

行事	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
入学式	1日											
避難訓練	10日	17日	24日	31日	7日	14日	21日	28日	5日	12日	19日	26日
運動会	15日	22日	29日	6日	13日	20日	27日	4日	11日	18日	25日	1日
文化祭	22日	29日	6日	13日	20日	27日	4日	11日	18日	25日	1日	8日
卒業式	29日	6日	13日	20日	27日	4日	11日	18日	25日	1日	8日	15日

・何も書き込まれていない日の方ほうが少ない・「防災の日」年2回

5



7

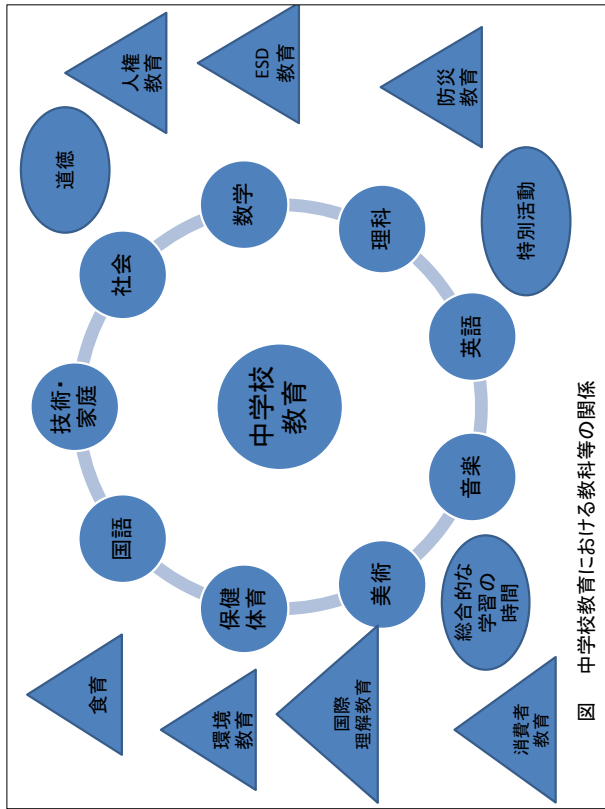


図 中学校教育における教科等の関係

9

背景3 まちがまちであること

まちなかキャンパス長岡

- 「学びと交流の拠点」

まちづくり市民研究所

- 市民が地域課題の解決策をつくり出す。

10

例えば

「防災の日」

- 9月1日を中心として防災思想の普及

「県民の日」

- 全国21都道府県のうち6つは休日

「教育の日」

- 2013年12月現在34都道府県96市60町7村1区

11

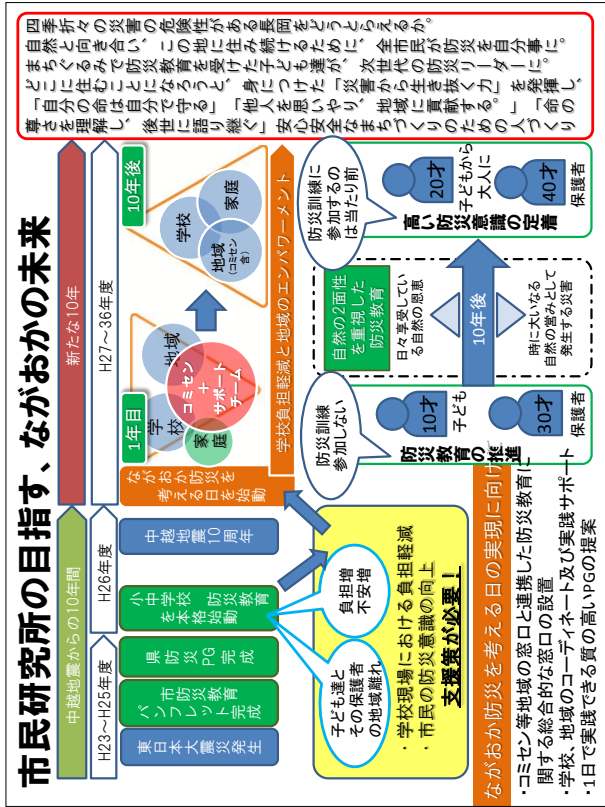
2. ながおか防災を考える日の目的

- いままで、それぞれが行っていた「防災について考える」取り組みを共通の日を1日設定して行う

12

3. ながおか防災を考える日が 動き出すことによるメリット

- 小学校・中学校の現場（特に先生方）**
 - 防災教育プログラム実施の負担が減る
- 児童・生徒**
 - 実践的な防災教育が展開される
 - 多様な災害とその備えに触れられる
 - 地域住民との接点が多様になる
- 地域（自主防災組織も含む）**
 - 実践的な防災訓練等の取り組みが実施できる
 - 学校とのつながりができる
- 長岡市（支所も含む）**
 - 総合防災訓練への地域の関与を深められる



【補録①】

「ながおか防災を考える日」の補録


【提案②】
防災教育実施のサポート

担当
WG3 コンテンツ開発ワーキング
わくわくユニット

防災教育

▶ 提案の背景

1. 小中学生に防災学習を進めるうえで、教職員にかかる負担が大ぎい。
2. 児童生徒が分かりやすく楽しく防災について学べるコンテンツ集が少ない。
3. 学校と地域を結ぶパイプ役が必要とされているが、システム化されていない。
4. 子ども達が主体的に防災について考える場が少ない。




防災教育実施時のサポート(提案)

1. 防災玉手箱(仮)の設置

防災玉手箱(仮)とは……

- ① 児童生徒が楽しく防災について学べるコンテンツ集
- ② 授業時間や学びたい内容に応じて、コンテンツを選択し、単体、もしくは複数自由に組み合わせで実施可能
- ③ 学校での授業や地域での防災訓練など、様々な場面での展開可能





わくわくユニット

防災教育実施時のサポート(提案)

盛澤・神保・関谷・石黒・羽入・宮川・小此鬼

防災教育実施時のサポート(提案)

1. 防災玉手箱(仮)の設置
2. 御用聞き(ボイスアダー)の役割
3. 防災グッズアイデアコンテストの開催




防災教育実施時のサポート(提案)

2. 御用聞き(ボーンサイダー)の役割

御用聞き(ボーンサイダー)とは・・・

- ①防災玉手箱(仮)を持って学校を訪問する(新規)
- ②防災玉手箱(仮)を年1回訪問しメンテナンスする
- ③他地域担当のボーンサイダー同士で学校や地域の取り組みについて情報交換する
- ④即存コンテンツの修正、新たなコンテンツ開発を実施する




6

防災教育実施時のサポート(提案)

1. 防災玉手箱(仮)の設置

防災玉手箱(仮)に期待される効果

- ①防災玉手箱に入っているコンテンツを活用してすぐさま防災学習が可能
- ②教職員の防災教育指導における負担軽減が可能




5

防災教育実施時のサポート(提案)

御用聞き(ボーンサイダー)に期待される効果

- ④学校や地域の状況に合致した防災教育の実施につながる(自校化への展開)
- ⑤防災教育を実施するうえでの課題や問題点を見つけ、コンテンツの見直しや追加をすることができる
- ⑥学校や地域の状況を把握し、各地域もボーンサイダーと情報交換・共有することで地域に特有の課題や問題点を見つけることができる




8

防災教育実施時のサポート(提案)

御用聞き(ボーンサイダー)の役割

御用聞き(ボーンサイダー)に期待される効果

- ①定期的な訪問・メンテナンスにより、各学校の防災教育に関する実施状況を把握できる(情報収集)
- ②教職員や児童生徒の防災意識の啓発または向上が図れる
- ③各学校の状況に応じ、玉手箱の中身を適宜入れ替えることで、学校や地域に適したコンテンツを玉手箱に配備できる



7

【提案①】


「ながおか防災を考える日」の提案

防災教育実施時のサポート(提案)

防災グッズアイデアコンテストの目的と効果

▶ 防災グッズアイデアコンテストの実施時期

▶ 長岡市防災教育を考える日(仮称)に合わせ実施する




防災教育実施時のサポート(提案)

防災グッズアイデアコンテストの目的と効果

▶ 防災グッズアイデアコンテストの効果

- ・コンテストの実施によって、児童生徒の防止あ意識向上につながる
- ・新たなコンテンツを創意工夫することで、児童生徒の表現力を養う
- ・地域の防災力向上につながる



避難所生活訓練






防災教育実施時のサポート(提案)

長岡市防災グッズコンテスト企画(案)

1. 開催日	平成 年 月 日	曜日
2. 場所	長岡アオーレナガマ	
3. 主催	長岡市	
4. コンテストの内容	(1) 参加資格 小学生以上とする。 (2) 応募方法 事前にご自身で考案した防災グッズ作成方法(略図)と完成品の写真を添えて応募する。また、動画による応募も可とする。 (3) 応募時期 3ヶ月前(7月末日)までに所定のところ(長岡市まちなかキャンパス)までに	



【提案③】

多様な学習機会の提供

担当

WG4 中越市民防災安全大学ワーキング

**中越市民防災安全大学への学校教職員
の参加を容易にする仕組み**

2

研究テーマ

- 中越市民防災安全大学への学校教職員の参加を容易にする仕組み
- 中学生の防災教育の発展段階の受け皿としての安全大学のカリキュラム

中越市民防災安全大学
ワーキンググループ
河内毅 中津隆博
佐藤優一 佐藤ゆかり

1

**防災について知識を身に着きたい
教職員は受講できない？**

現状、一般の受講生として参加は可。
しかしながら、

- 科目受講は不可
- 卒業するには、13回26コマ(90分/コマ、6～11月の土曜日)の授業の7割を受講しなければならぬ。
- 受講料15,000円

土曜日に部活動なども
抱えている先生にとっては、
安全大学への参加
のハードルは高い！

4

研究の背景

中越市民防災安全大学
長岡市において地域の防災リーダーを育成することを目的として開校している市民大学
開校年；平成18年～
運営主体；(公社)中越防災安全推進機構
受講資格；高校生以上
講座内容；災害のメカニズム
自助・共助・公助に関する防災知識
救命講習やロープワーク等の実技

防災について知識を
身に着きたい教職員は
受講できない？

3

導入結果(途中報告)

これまでに1名の中学校教員が科目履修制度を利用

感想

「クロスロードは、生徒の防災教育に役立つと思いました。研修を積んで実践してみたいと思います。自ら考え、行動することがとても大切だと思います。」

6

研究の背景

中越市民防災安全大学

長岡市において地域の防災リーダーを育成することを目的として開校している市民大学

開校年:平成18年～

運営主体:(公社)中越防災安全推進機構

受講資格:高校生以上

講座内容:災害のメカニズム

自助・共助・公助に関する防災知識

救命講習やロープワーク等の実技

etc...

防災教育を受けた中学生の受け皿に出来ない?

8

科目履修制度の提案と導入

3月の中間報告会で中越防災安全推進機構に教職員の科目履修制度の実施を提案

平成26年度より実施

受講対象:小中学校の教職員

受講可能講座:安全大学の全講座(90分×22講座、開始日と最終日を除く)

受講可能講座数:1人当たり4講座まで

受講可能人数:1講座あたり5名まで(先着順)

申し込み期限:希望講座の前週の金曜日まで

費用:無料

その他:受講後のアンケート記入

5

中学生の防災教育の発展段階の受け皿としての安全大学のカリキュラム

7

中学生の防災教育の発展段階の受け皿としての安全大学のカリキュラム

検討項目

1. 中学生の受講に適した内容かどうか。
2. 中学生が安全大学を受講する意義は何か。
3. 安全大学開設講座と新潟県防災教育プログラムとの関連
4. 中学生受講のために配慮すべき安全大学受講制度
5. 中学生に対する安全大学PR方法について

検討結果

中学生の防災教育の発展段階の受け皿となり得る

9

中越防災安全推進機構への提案

提案内容

提案1;安全大学の募集要項を変更し、中学生も受講可能とする。(費用等については要検討)
 提案2;科目履修を認め、興味のある科目だけでも受講可能にする。(有料・無料)
 提案3;提案1と2の組み合わせパターン

→ 中越防災安全推進機構にて検討

提案見送り

今年度受講した先生方の意見を聞いた上で改めて判断

10

参考;安全大学を受講した教員の意見

クロスロードを受けることは、よい訓練(学習)になると思います。
 内容は中学校の意識の高い生徒は理解できると思います。

教職員の意見を参考に
 次年度改めて検討していただきたい。

11

【提案④】
プログラムの提案

1-1) ながおほかシエイクアウト訓練

(長岡市防災教育一斉行動訓練)

1分間で出来る
防災訓練の提案

平成 ■ 年 ▲▲▲ 月 ▲▲ 日 (●: 曜日) **午前×時×分 震度7地震発生**

××時××分になったら...

一斉に行動しましょう!!

××時××分になれば、みんなで
「3つの安全行動」を行きましょう。

①

姿勢を低く!

②

体・頭を守って!

③

揺れが収まるまで
じっとして!

3つの安全行動を
1分間!

2

提言：ながおほか防災を考える日の実践プラン

1 プログラムの提案について

- 1) ながおほかシエイクアウト訓練
1分間で出来る
防災意識の啓発
- 2) 小中学校単位のプラン
(地域と連携合同訓練事例含む)
- 3) アオーレ長岡(メイン会場)の
実施プラン
複数校が参加できる
プログラムの提案
- 4) 震災関連施設等の活用プラン
川口ぎずな館を例に
地域の特性・災害を
深く学ぶプログラムの提案

F.I.F.(For The Future ~未来のために)TEAM

1

担当
WG2 地域と連携した防災訓練企画ワーキング
F.T.F チーム

* 例えば、「合同防災訓練」企画の検討

合同防災訓練プラン

開催場所	小学校	中規模 (500人以上)	大規模 (1,000人以上)	教職員	保護者 /PTA	地域	安全士 会・NPO等
①小学校(グラウンド)	◎	△	×				
②中学校(グラウンド)	○	○	○				
③公共施設	-	○	◎				
④避難訓練	◎	◎	◎	○	△	○	○
⑤消火訓練	◎	△	×	△	△	○	○
⑥救助訓練	◎	△	×	△	△	○	◎
⑦非常食体験	◎	○	○	△	△	○	○
⑧児童引寄せ訓練	◎	○	○	△	○	-	-
⑨語り部	○	○	◎	△	△	◎	○
⑩平日	◎	○	○	○	○	○	○
⑪日	○	△	△	○	△	△	△
⑫日	○	△	△	○	△	△	×

凡例・・・◎:最速 ○:良 △:可 ×:不可

4

1-2) 小中学校単位のプラン

1日で実践する
プログラムの提案

小学校	中学校
<p>①(2年生) 1年生から2年生まで、避難訓練の重要性を伝える。</p> <p>②(3年生) 避難訓練の重要性を伝える。</p> <p>③(4年生) 避難訓練の重要性を伝える。</p> <p>④(5年生) 避難訓練の重要性を伝える。</p>	<p>①(1年生) 避難訓練の重要性を伝える。</p> <p>②(2年生) 避難訓練の重要性を伝える。</p> <p>③(3年生) 避難訓練の重要性を伝える。</p> <p>④(4年生) 避難訓練の重要性を伝える。</p> <p>⑤(5年生) 避難訓練の重要性を伝える。</p>

出典:新潟県防災教育プログラムAT(防災教育推進)より抜粋

【午前】
防災教育
プログラム
を実施

- 各学年ごとに「心構え」など
- 6.災害から(例えば1つのテーマを全学年で共有...)
- シエイクアウト実施

【午後】
体験学習
を実施

- 避難訓練
- 訓練グッズ作成・活用
- 引渡し訓練
- その他

地域からの支援
町内会・コミセン・
NPO等

3

指定避難所生活体験学習プラン

対象：小学校高学年 会場：小学校の体育館 時数：6時間(45分×6コマ)

実施内容

- ① 避難所はどんな場所か、また、避難所生活ではどのような事に困るのかを知る。【2時間】
 - ・中越地震の事例から写真等で避難所のイメージを膨らませる。
 - ・当時の体験談を聞き、避難して良かったこと、困ったことを聞く。等
- ② 避難所での課題を解決する方法を考え、実践する。【2時間】
 - ・床で寝るのは体が痛い。冬は寒い。足が冷たい。
 - 段ボールや毛布を床に敷く。新聞紙でスリッパを作る。
 - ・プライバシーを守る空間が無い。(隣の人から丸見えで恥ずかしい)
 - 体育館倉庫の用具を使う。段ボールでパーティションを作る。
 - ・支援物資が沢山届いたけど、大人たちは中身を確認する余裕が無い。
 - 支援物資の中身と数量を確認し、リストを作る。
 - 乾パンや缶詰を皆で分け合う。
 - ・水が流れずトイレが使えない。避難所にごみが散乱している。
 - プールの水を汲んでくる。簡易トイレを作る。
 - 避難所のゴミ捨て場を作る。分担して清掃をする。
- ③ 様々な体験を通じ、たくましく生きる術を身につける。【1.5時間】
 - ・火おこし。空き缶でご飯を炊く。ハンカチを加工し、目玉焼きを焼く。
 - ・身近なものを活用した防災グッズづくりや応急手当術を体験する。
- ④ 今日の学習のふりかえり【0.5時間】

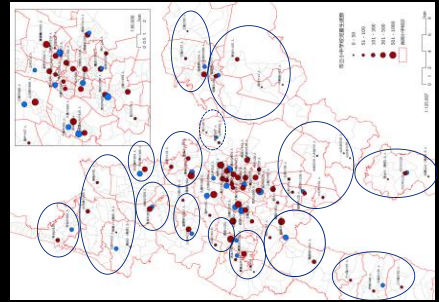
5

1-3 アオーレ長岡の活用プラン

複数校が参加できる
プログラムの提案

メイン会場では防災教育に関する 座学と体験学習を実施する。

- ・座学は複数の県・市防災教育プログラムを
実施して、複数校が同時に受講可能
- ・市民参加型の体験学習ブースで様々な防災と
自然災害に関する体験学習が可能
- ・各校、各地域の取組等をアオーレビジョンで放映
- ・身近なもので作れる防災グッズコンテストの開催 等



7

地域との連携事例 日越地区合同訓練の事例・・・児童、生徒の参加

- ・18町内会が連携して実施
- ・主な防災訓練
 - ① AED及び応急手当・・・消防署、安全協会
 - ② 初期消火訓練
 - ③ 地震体験・・・起震車による各震度を体験



* 録画1町内自主防災会主催の合同防災訓練⇒DVD参照

6

* アオーレ長岡(メイン会場総合型)の企画イメージ

壁新聞・防災マップ・防災や防犯に関する川柳やボクステ一冊

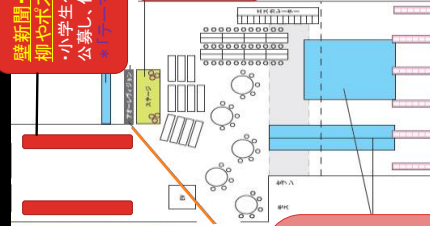
- ・小学生～大学生、町内会、一般などの部門別で公募し、作品の掲示
- ・「アオーレ」では毎年恒例「日越地区合同訓練」

「身近なもので作れる防災グッズ アイデアコンテスト」

- ・子どもたちが地域、家庭に参加するコンテスト
- ・* 学校単位でも参加可能
- ・いい作品は「防災レシポ」に追加し、翌年度配布する。

メディアと連携し、地域全体への 情報発信から防災意識の向上

- ・メイン会場の様子や各学校及び地域での取り組みを、NCIF・FMなががおが等と連携し中継する 等



アオーレヴァージョンで放映

- ・市内の学校や地域での活動
- ・防災をテーマに作成した映像
- ・語り部による被災体験談
- ・など

「参加型かつ体験型」 わくわく防災学習コーナー

- ・身近なもので作れる防災グッズコンテスト
- ・災害からニムキヤトで学習する自然現象(液化化現象・地すべりなど)
- ・マイ非常時持ち出し袋づくり
- ・非常食体験コーナーなど

「なががおが防災を考える日」のほり旗・・・アオーレ誕生祭と同様横で、市内小中学校にも配布して掲示

8

川口きずな館を活用した、ながおか防災を考える日のプログラム

- 朝**
 - ・午前7時 自宅でシエイクアウトの実施
- 午前**
 - ・防災教育プログラムの実施(座学)

県防災教育PG活用例

【地震災害編】

必須-2 「地震から身を守る方(学校外)を学ぶ」

必須-3 「揺れがおさまった後の身の守り方を学ぶ」

選択-9 「地震災害について話を聞く」

【洪水災害編】

必須-6 「川からの恵みと災いについて考える」等
- 昼**
 - ・災害時の食事(災害を想定した食事の在り方)
- 午後**
 - ・体験型の防災教育(学習)の実施

【小学校】

 - ・特養老人ホーム「あおりの里」の訪問見学
 - ・川口きずな館「震災メモリアルハーブク」
 - ・防災玉手箱(体験学習のコンテンツ集)を活用した体験学習

【中学校】

 - ・「川口きずな館」を見学し、地震発生前から復興までの中越地震の歴史を知る等施設を活用した学習を実施(NPO法人くらしサポート越後川口の支援)

1-4) 震災関連施設等の活用プラン

川口きずな館の活用を例に、特徴ある地域の実践及び活用例

地域の歴史・災害を被災経験を持つ人とモノを生かした学習の実施

深く学ぶプログラムの提案

地域の特性・災害を

地域の特長・災害を深く学ぶプログラムの提案

- ①中越地震の震央
- ②中越メモリアル回廊施設がある。
- ③水害による被災施設がある。(特養福祉施設 あおりの里)
- ④コミセンが存在しない。
- ⑤地域NPOが存在する。(NPO法人くらしサポート越後川口)
- ⑥過疎高齢化地域で、学校も広く点在している。
- ⑦中山間地で様々な自然災害が発生する可能性がある。等



2. 今後の検討課題

- ・教職員の負担軽減に向けた地域力(コミセンなど)の有効活用。
市内現状⇒小学校:61校約14,400名・中学校:28校約7,700名
- ・施設会場移動におけるバスの確保と費用負担(予算措置・意義重要)
- ・**しくみ**というか・・・「担い手」⇒「地域の連携チャンネル」
地域と連携した「防災教育」の**総合的な窓口**(団体・組織等)要す!
(**コミセンの他にもやれる組織や団体のイメージ**・・・)
- ・将来的には、「防災意識の向上から、安全安心な地域づくり」へ
どのように繋いで行けるかが重要なポイントである。(郷土愛)

F.I.F.(For The Future ~未来のために)TEAM

【提案⑤】
連携仲介

**① 仮説：コミセンが学校の防災教育と地域防災活動を
つなげ、防災教育をサポートする**

学校防災教育



地域防災訓練



↑ ↓

コミセンが両者をつなぐことができぬか？



2

研究テーマ：みなでい組の防災教育体制の構築

チームテーマ

防災教育を地域連携で実施する枠組み作り

平成26年8月23日
チーム Win-win

コミセンの
活用を研究

大港 要一
星野 一郎
アシスタント：小此鬼 麻未

和義 河内 毅
地域防災力
Win-win
防災教育
レベル

1

担当
WG1 組織のあり方検討ワーキング
Win-Win チーム

③ 主な研究作業の経過

作業月日	訪問先	印象に残った点
① 1月28日	宮内中学校	・防災教育は校内完結
② 1月29日	中之島中学校	・学区広く、地域連携困難
③ 1月29日	東北中学校	・地域防災に生徒参加
④ 2月12日	宮内5丁目	・学校に依存しない避難計画
⑤ 2月18日	川崎5,6丁目	・地域リーダの熱意で学校連携維持
⑥ 4月～5月	コミセンアンケート	・特徴的に3つのコミセンタイプに大別
⑦ 3月18日	表町コミセン	・今年度から地域部会に防災班設置
⑧ 5月26日	日越コミセン	・連合での防災活動/コミセンが推進役
⑨ 5月26日	福戸コミセン	・コミセン主体に地域防災計画立案
⑩ 6月3日	山通コミセン	・町内ごとの防災活動 コミセン入らず
⑪ 6月3日	大島コミセン	・多くを手掛けるも防災ノータッチ
⑫ 6月3日	上川西コミセン	・コミセン関与がないが、地域と学校連携

4

**② 仮説に対する結果 = 仮説の立証とサポートチーム
の必要性が確認された**

仮説



コミセンが仲介



結果



コミセンが仲介 + サポートも必要

サポートチーム

● 主な研究内容

- 地域並びに学校へのヒアリング
- コミセンへのヒアリングとアンケート
- 地域NPOへのヒアリング
- 行政・市民協働センターへのヒアリング

3

④ 提案1：コミセンを学校(防災教育)と地域
(地域防災活動)を結ぶパイプ役と
して位置付ける

コミセンの役割

防災に関する学校からの依頼を地域に
つなぎ、地域の人材紹介などを行う。
地域発の防災訓練に学校生徒の参加要
請がある場合、それらを学校につなぐ。

5

⑥ 提案2：コミセンの防災取組を支援する
「防災サポートチーム」を編成し、
コミセンスタッフの防災知識・技能
の不足をカバーする

サポートチームの役割

- ・防災活動のスキル、知識面をサポート。
- ・学校での防災に関する支援ニーズを発掘。
- ・防災訓練などのイベント企画、運営支援
- ・他地域の防災教育に関する情報提供

7

⑤ 提案1の効果と背景

提案1の期待される効果

- ① 教師の負担軽減(防災教育執行にあたい)
- ② 地域の防災力が高まる(win-win)
- ③ 長岡市全域の防災力の底上げにつながる

提案1を上程する背景

- ① 幾つかのコミセンは既に防災活動の中心
- ② 多くのコミセンには防災を扱う「部」が存在
- ③ 全てのコミセンが地域に根ざした活動を
展開中で信頼を得ている

6

⑦ 提案2の効果と背景

提案2により期待される効果

- ① コミセンスタッフの負担軽減、防災を学べる
- ② 教員の防災教育の段取り・調整負担軽減
- ③ 学校を含む地域全体の防災力向上

提案2を上程する背景

- ① 多くのコミセンスタッフは防災知識が不十分
- ② 学校、地域とも相談相手が必要としている
- ③ サポートチーム構成の土壌が出来つつある

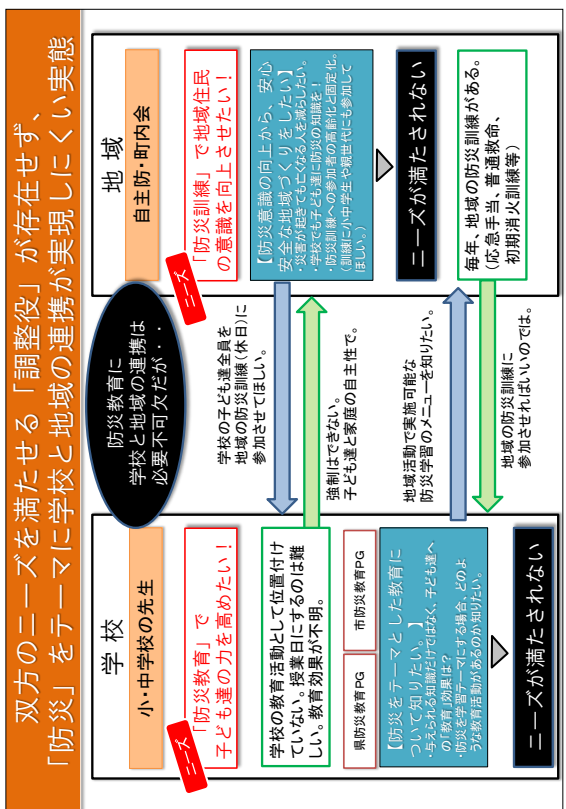
8

ながおか防災を考える日を 実現するための 仕組みと仕掛けに関する提案

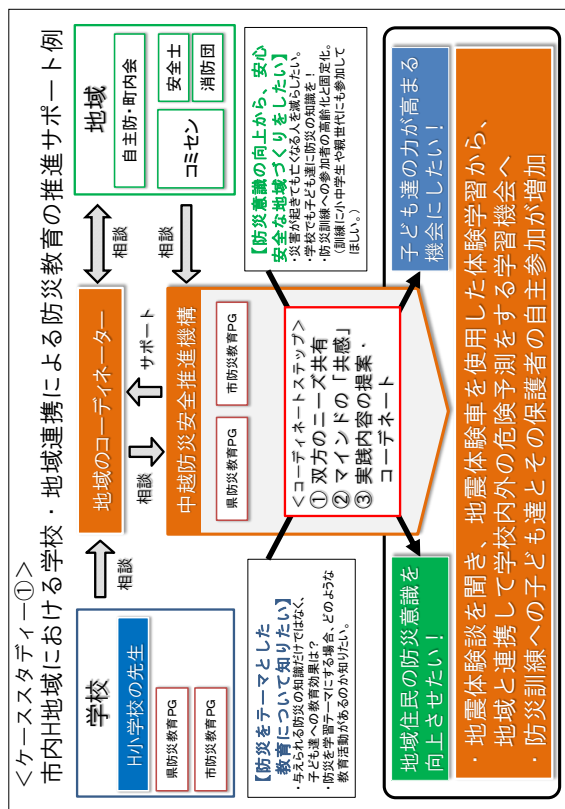
全体のコーディネーター役となる
「コーディネーターの必要性」について

まちづくり市民研究所
研究員 中野 雅嗣

【提案⑥】
全体のコーディネート



担当
WG5 堺岡防災の日ワーキング
You got it



「調整役」が不在のため、各々のニーズが一方通行止まり。
連携すれば相乗効果を発揮する機会も、実践に至らない現実。

相談窓口があれば...
教育と防災を結びつけられるコーディネーターがいれば...

提言
学校・地域における防災教育のサポートチームを設置する。
・総合的な相談窓口
・学校と地域の調整補助
・プログラム制作や実践のサポート
・メイン会場で開催するながおか防災を考える日の事務局等を担う。

テーマ	みんなでつくる防災教育体制
研究期間	平成25年9月28日から平成26年8月23日
所長	羽賀 友信(まちなかキャンパス長岡 学長)
ディレクター	澤田 雅浩(長岡造形大学 准教授)
市民研究員 (50音順)	石黒 みち子 大港 要一 河内 毅 岸 和義 佐藤 優一 佐藤 ゆかり 神保 道夫 中津 隆博 中野 雅嗣 羽入 美子 藤田 栄六 星野 一郎 宮川 由紀子 盛澤 文雄 吉原 昌隆
オブザーバー	中村 英樹(H25 長岡市 危機管理防災本部) 高野 徹也(H26 長岡市 危機管理防災本部) 金澤 俊道(H25 長岡市 教育委員会 学校教育課) 八木 義克(H26 長岡市 教育委員会 学校教育課) 関谷 央子((公社)中越防災安全推進機構)
アシスタント	小此鬼 麻未(長岡造形大学)
事務局	多田 博則(まちなかキャンパス長岡運営協議会) 渡邊 一浩(H25 まちなかキャンパス長岡運営協議会) 星野 康也(まちなかキャンパス長岡運営協議会) 青柳 昌美(まちなかキャンパス長岡運営協議会)

Machidukuri Civil Institute 1st term Report

まちづくり市民研究所 第1期 報告書

平成26年10月23日 初版発行

編集 まちづくり市民研究所
発行 まちなかキャンパス長岡運営協議会
〒940-0062 新潟県長岡市大手通 2-6
フェニックス大手イースト
tel. 0258-39-3300 fax. 0258-39-3301
E-mail. machi-lab@city.nagaoka.lg.jp
machicam@city.nagaoka.lg.jp

<http://www.machicam.jp>



©まちなかキャンパス長岡運営協議会 2014
無断転載禁止

＼ きのなるがここにある /



まちなかキャンパス長岡
machinaka campus nagaoka